

主要な施策の成果

平成30年度

熊本県

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成30年度における
主要な施策の成果について本書のとおり提出します。

令和元年9月

熊本県知事 蒲島郁夫

目 次

知事公室	1
総務部	7
企画振興部	14
健康福祉部	27
環境生活部	65
商工観光労働部	85
農林水産部	102
土木部	131
国際スポーツ大会推進部	141
教育委員会	142
警察本部	157

* 本資料の構成等について

本資料は「熊本復旧・復興4カ年戦略」の項目に沿って、部局ごとに編集しています。

なお、次頁以降、「熊本復旧・復興4カ年戦略」の項目の索引を記載しています。

また、目名の欄には、「平成30年度熊本県歳入歳出決算事項別明細書」の頁を記載しています。

熊本復旧・復興4カ年戦略(構成図)

「復旧・復興プラン」の平成31年度までの全取組みを包含し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一本化

基本理念

災害に強く
夢に誇れる資産を次代につなぎ
創造

県民の総力を結集し、将来世代にわたる県民総幸福量を最大化する

基本目標

- 1 災害に強く
県民が夢と誇り
を持ち安心して
暮らし続ける
熊本の創造
- 2 熊本を支える
力強い産業の
復活・発展と、
魅力ある雇用
の創出
- 3 熊本への人の
流れの再生・
加速化と、人材
流出の抑制
- 4 県民の結婚・
出産・子育ての
希望の実現

県民総幸福量を
70ポイント

社会減を

1,430人に半減

5年間の出生数を
77,350人

取組みの方向性と実現に向けた施策

1 安心して希望に満ちた暮らしの創造

～安心・希望を叶える～

- 施策1 家族や地域の強い絆が息づく地域づくり
- 施策2 安全安心して暮らし学べる生活環境づくり
- 施策3 あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

2 未来へつなぐ資産の創造

～未来の礎を築く～

- 施策4 災害に負けない基盤づくり
- 施策5 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり
- 施策6 くまもとの誇りの回復と宝の継承

3 次代を担う力強い地域産業の創造

～地域の活力と雇用を再生する～

- 施策7 競争力ある農林水産業の実現
- 施策8 県経済を支える企業の再生・発展
- 施策9 自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立
- 施策10 地域資源を活かす観光産業の革新・成長
- 施策11 地域を支え次代を担う人材確保・育成

4 世界とつながる新たな熊本の創造

～世界に挑み、世界を拓く～

- 施策12 空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化
- 施策13 世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出

索引

1 安心で希望に満ちた暮らしの創造

【総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工観光労働部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部】

【施策1】家族や地域の強い絆が息づく地域づくり

安心して住み続けられる「すまい」の確保（健康福祉政策課、砂防課、建築課、住宅課）..... 27・131

家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造（地域振興課、健康福祉政策課）..... 14・28

【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり

安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保

（健康危機管理課、子ども家庭福祉課、障がい者支援課、薬務衛生課、環境立県推進課、環境保全課、循環社会推進課、くらしの安全推進課、警察本部）... 29・65・157

一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保

（健康福祉政策課、健康危機管理課、高齢者支援課、社会福祉課、子ども家庭福祉課、障がい者支援課、消費生活課、人権同和政策課、商工振興金融課、労働雇用創生課、学校安全・安心推進課、人権同和教育課）... 37・70・85
142

男女が共に支え合う働きやすい環境の確保（子ども未来課、男女参画・協働推進課、労働雇用創生課、農地・担い手支援課）... 41・73・87
102

安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保

（私学振興課、社会福祉課、子ども未来課、子ども家庭福祉課、教育政策課、学校人事課、社会教育課、施設課、高校教育課、義務教育課、特別支援教育課、学校安全・安心推進課、警察本部）... 7・42・143
162

【施策3】あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

医療・福祉提供体制の回復・充実

（健康福祉政策課、健康危機管理課、高齢者支援課、認知症対策・地域ケア推進課、子ども未来課、子ども家庭福祉課、障がい者支援課、医療政策課、薬務衛生課）... 43

健康の保持・増進と健康長寿の推進（高齢者支援課、障がい者支援課、国保・高齢者医療課、健康づくり推進課）... 54

安心した出産・子育てができる環境の確保（子ども未来課、子ども家庭福祉課、障がい者支援課、医療政策課）... 57

2 未来へつなぐ資産の創造

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工観光労働部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部】

【施策4】災害に負けない基盤づくり

幹線道路ネットワーク等の復旧・強靱化（道路整備課、河川課）.....	132
地域を支える公共交通網の復旧・整備（交通政策課、森林保全課、砂防課）.....	15・102・133
社会資本等の強靱化 （環境保全課、農地整備課、技術管理課、道路整備課、道路保全課、都市計画課、下水環境課、河川課、砂防課）...	75・102・133
防災体制の充実・強化（危機管理防災課、財産経営課、消防保安課、健康福祉政策課、建築課、学校安全・安心推進課、警察本部）...	1・8・61・136 148・163
防災の「知」の集積と「記憶・記録」の継承・発信（知事公室付、危機管理防災課）.....	2

【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり

熊本都市圏東部地域等における復興のまちづくり(交通政策課、都市計画課).....	16・136
広域防災拠点機能の更なる充実・強化（消防保安課、観光物産課）.....	8・88
地域資源を活かした観光地域づくり（地域振興課、むらづくり課）.....	16・102
地域力を高める広域連携の推進（地域振興課、農業技術課、むらづくり課）.....	16・103
人口のダム効果を活かした地域づくり（交通政策課、企業立地課）.....	16・88
交通結節点の拠点性向上（都市計画課）.....	137
持続可能な地域づくり（地域振興課、自然保護課、むらづくり課、住宅課）.....	16・75・103 137
移住・定住の促進（地域振興課）.....	16

【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承

熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承(文化企画・世界遺産推進課、都市計画課、建築課、文化課)...	16・137・149
阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承 （地域振興課、環境立県推進課、環境保全課、自然保護課、循環社会推進課、農業技術課、畜産課、むらづくり課、森林保全課、道路保全課、都市計画課、河川課）...	18・75・103 138
スポーツを通じた熊本の誇りの継承と発信（地域振興課、体育保健課）.....	18・151

3 次代を担う力強い地域産業の創造

【企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工観光労働部、農林水産部、土木部、教育委員会】

【施策7】競争力ある農林水産業の実現

生産を支える基盤の復旧・復興（団体支援課、農産園芸課、農地・担い手支援課、農村計画課、農地整備課）…… 105

農林水産業における多様な担い手の確保・育成

（流通アグリビジネス課、農産園芸課、畜産課、農地・担い手支援課、林業振興課、水産振興課）…………… 107

農業生産力の回復・競争力の更なる強化

（農林水産政策課、農業技術課、農業研究センター、農産園芸課、畜産課、農地・担い手支援課、農村計画課、農地整備課）… 111

サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上（流通アグリビジネス課、農産園芸課、畜産課、林業振興課、水産振興課）… 117

中山間地域における農のしごとづくり

（流通アグリビジネス課、農産園芸課、むらづくり課）…………… 123

森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化（森林整備課、林業研究・研修センター、林業振興課、森林保全課、建築課、営繕課）… 124・138

水産資源の回復と水産業経営の強化（水産振興課、漁港漁場整備課、水産研究センター）…………… 127

【施策8】県経済を支える企業の再生・発展

地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化

（薬務衛生課、商工政策課、商工振興金融課、労働雇用創生課、観光物産課）…………… 62・88

県経済をけん引する中小希望の育成支援（産業支援課、産業技術センター）…………… 91

新たな誘致戦略の推進（企業立地課、道路整備課）…………… 91・138

IOT活用型ものづくりなど産業技術の高度化（産業支援課、産業技術センター）…………… 92

【施策9】自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立

復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進（企画課、地域振興課、循環社会推進課、産業支援課）…………… 19・79・93

【施策10】地域資源を活かす観光産業の革新・成長

観光産業の革新と高付加価値化（企画課、情報政策課、薬務衛生課、観光物産課）…………… 20・62・93

観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興（地域振興課、交通政策課、観光物産課、国際課）…………… 20・94

【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成

教育環境の再生・充実及び大学等の研究機能の活用（地域振興課）…………… 20

復興を担う次世代の人材確保・育成（地域振興課、労働雇用創生課、産業支援課、高校教育課）…………… 21・97・151

若者の地方定着等の促進（企画課、商工政策課、労働雇用創生課、高校教育課）.....	21・98・153
医療・福祉分野の人材確保の推進（高齢者支援課、子ども未来課、医療政策課）.....	62
建設・交通分野の人材確保・育成（監理課）.....	138

4 世界とつながる新たな熊本の創造

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工観光労働部、土木部、国際スポーツ大会推進部、教育委員会】

【施策12】空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化

「大空港構想Next Stage」に基づく阿蘇くまもと空港の復旧・機能拡充（交通政策課、道路整備課）.....	21・140
熊本港・八代港の海外展開拠点化（企業立地課、国際課、港湾課）.....	99・140

【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出

「KUMAMOTOブランド」の世界展開（くまモングループ、健康危機管理課、国際課、国際スポーツ大会推進課）...	3・64・99 141
--	----------------

世界とつながる国際人材の育成・活躍支援

（私学振興課、文化企画・世界遺産推進課、障がい者支援課、くらしの安全推進課、労働雇用創生課、高校教育課、義務教育課、体育保健課）...	8・23・64 79・100・153
---	-----------------------

5 川辺川ダム問題・水俣病問題・TPPへの対応及び適切な行財政運営

【総務部、企画振興部、環境生活部、農林水産部、教育委員会】

（1）川辺川ダム問題（川辺川ダム総合対策課）.....	23
（2）水俣病問題（環境政策課、水俣病保健課、水俣病審査課、義務教育課）.....	79・156
（3）TPP（農産園芸課、畜産課、農地・担い手支援課、農地整備課、むらづくり課、森林整備課、林業振興課）...	130
（4）行財政改革（人事課、財政課）.....	9

6 その他

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、商工観光労働部、土木部、教育委員会、警察本部】

（1）重要政策調整事業（知事公室付）.....	5
（2）広聴広報の推進（広報グループ）.....	5
（3）被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取組み（市町村課）.....	10

(4) 県と市町村との連携による地方創生の推進(市町村課).....	12
(5) 熊本地震における被災市町村の職員確保に向けた支援(市町村課).....	13
(6) 被災自治体における平成28年熊本地震からの早期の復興(市町村課).....	13
(7) 「熊本復旧・復興4カ年戦略」の推進(企画課).....	25
(8) 御所浦地域振興策の推進(地域振興課、交通政策課、健康福祉政策課、医療政策課、高校教育課).....	25
(9) 新エネルギーの導入の加速化(エネルギー政策課).....	100
(10) くまもとの自然・景観の保全・継承(エネルギー政策課).....	101
(11) 外国人材の受入支援(労働雇用創生課).....	101
(12) 有明海・八代海の再生(下水環境課).....	140
(13) 県立高校の教育環境の整備(高校教育課).....	156
(14) 育英資金貸付金(大学貸与・修学貸与・緊急貸与)(高校教育課).....	156
(15) 警察組織の基盤整備(警察本部).....	164

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】災害に負けない基盤づくり 施策4 - 防災体制の充実・強化	149,160	120,768	1 地域防災力強化事業 熊本地震の災害対応等の検証を踏まえ、地域防災力強化の取組を実施した。 (1) 自主防災組織の活動活性化への支援 自主防災組織の訓練実施や活動に必要な資機材の整備に対する支援を行った。 (2) 「火の国ぼうさい塾」の開催 防災士などの地域防災リーダーを養成するため、「火の国ぼうさい塾」を県下2地域で開催し、約180人が受講した。 (3) 自主防災組織連携体制強化事業 県内自主防災組織のノウハウや経験を他の組織と共有するため、講演やワークショップを県下3地域で開催し、約100人の自主防災組織の代表等が参加した。 2 九州広域防災拠点強化整備事業 本県が九州の広域防災拠点としての役割を担うとともに、県内の被災者を迅速に救助・支援するため、物資集積拠点の複数確保に向け、候補施設の調査を行った。 3 災害対策体制強化事業 災害対応業務をタイムライン化し、インターネット上で確認できる「災害対応工程管理システム」(BOSS)を開発した。平成30年4月に熊本県、嘉島町、西原村で運用開始。 4 市町村防災体制強化支援事業 市町村担当者向けのBCP・受援計画策定支援研修会(2回)の開催や、市町村長を対象としたBCP・受援計画に関するトップセミナーの開催など、技術的な支援を実施した。 (重要6要素全てを規定したBCP策定市町村数 H30.3月末 10市 H31.3月末 38市町村) 5 防災情報共有基盤整備事業 熊本地震の経験を踏まえ、防災センターと地域振興局等との情報共有体制の強化のため、電子卓・電子黒板を導入した。また、国・市町村等との連携による効率的・効果的な災害対応を実現する防災情報共有システムの整備に向けて必要な機能の検討を行った。 6 防災センター整備事業 熊本地震の経験を踏まえ、十分な耐震性や活動スペースを備えた新たな防災センターの設計に着手した。	防災総務費のうち P148 ~ P150 防災総務費のうち P148 ~ P150 防災総務費のうち P148 ~ P150 防災総務費のうち P148 ~ P150 防災総務費のうち P148 ~ P150

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>施策4 - 防災の「知」の集積と「記憶・記録」の継承・発信</p>	<p>516,027</p>	<p>183,692</p>	<p>1 熊本地震デジタルアーカイブ事業 平成28年熊本地震の教訓等を後世に伝えるため、引き続き資料収集を行うとともに、「熊本地震デジタルアーカイブ」サイトを充実した。また、熊本地震からの復旧などに関わった方々の体験談を映像化したほか、熊本地震を踏まえた啓発映像を作成した。 (資料収集件数 H30.3月末 6万件 H31.3月末 19万件)</p> <p>2 熊本地震検証事業 平成29年度に取りまとめた発災4カ月以降の復旧・復興の取組に係る検証報告書を書籍化するとともに、検証概要をリーフレット化し、熊本地震の検証結果を県内外に広く発信した。</p> <p>3 熊本地震震災ミュージアム具体化推進事業(地方創生推進交付金活用) 回廊型の震災ミュージアムの具体化を図るため、県や市町村が熊本地震の情報を発信するために整備する拠点の各々の具体的な仕様や共通仕様の検討、県が保存する震災遺構の保存方法の検討及び震災遺構の保存工事に係る設計業務を実施した。 また、熊本地震の記憶や教訓等の風化を防止するため、モニターツアーや県庁内外での情報発信を実施した。</p> <p>(1) 拠点の具体的な仕様の検討 震災ミュージアムを構成する拠点のテーマや展示内容について検討を行うとともに、震災ミュージアムの実現に向けた回廊ルートやアクセス手段について検討を進めた。</p> <p>(2) 震災遺構の保存方法の検討及び保存工事の設計 県が整備する中核拠点(東海大学阿蘇キャンパス)の震災遺構の保存のため、地表地震断層の保存方法の検討や保存工事に係る設計業務を実施した。また、1号館建物の被災度調査を実施し、保存方法の検討及び保存工事に係る設計業務を実施した。</p> <p>(3) モニターツアーの実施 平成30年8月～12月にかけて、県内の震災遺構や観光施設等を巡るツアーを計3回(6日間)実施し、県内外の会社員、大学生、教職員など延べ223名が参加した。</p> <p>(4) 県庁内外での情報発信 県庁行政棟本館1階ロビーで熊本地震の被害状況や復旧・復興の状況がわかる写真パネルの展示や映像の放映を行った。また、東京都衆議院第一議員会館で行われた「アジア地方議員フォーラム」にあわせて、写真パネル等を展示した。</p>	<p>防災総務費のうち P148 ~ P150</p> <p>防災総務費のうち P148 ~ P150</p> <p>防災総務費のうち P148 ~ P150</p>

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>4 世界とつながる新たな熊本の創造</p> <p>【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出</p> <p>施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開</p>	363,919	352,971	<p>1 くまモン使用許可等管理事業 民間事業者が販売を目的に制作する商品等へのキャラクターの利用許諾を行った。 ・許可件数：30,308件（平成22年12月～平成31年3月末） ・利用許諾商品の売上高 売上高：約1,505億円(平成30年1～12月)(3,400業者回答/対象4,185業者)回答率81%</p> <p>2 くまモン活用熊本PR事業 くまモンの活動拠点である熊本でのくまモンをフックとしたイベントの実施や、効果的なSNSでの情報発信により、国内外に「くまもと」のPRを行った。 (1) くまモン誕生祭2019の実施 平成31年3月9日、10日の2日間、熊本市中心市街地を会場として誕生祭を行い、期間中県内外から約7万人を超える来場者を集めた。 (2) SNS等での情報発信の実施 ツイッター、インスタグラム、フェイスブック等のSNSを活用し、情報発信に努めた。 ツイッターのフォロワー数は約80万人。</p> <p>3 くまもとプロモーション推進事業 県外においてくまモンを活用したプロモーションを一元的に展開することで、交流人口の増大や県産品の販路拡大等に繋がる「くまもと」ブランドの向上を図った。 (1) 営業部長活動の強化 発信力のある企業等との連携（コラボレーション商品の開発等）により熊本県の情報発信を行うとともに、くまモンのブランド価値向上を図る「営業部長活動」を重点的に実施した。平成30年度も、フランス企業ロクシタンとのコラボや小学館偉人伝シリーズ、日本郵便株式会社の切手への採用など、大きな話題を集めることができた。 (2) 「くまもとから未来をプロジェクト！」の実施 2019年開催の国際スポーツ大会及び2020年開催の東京オリンピック、パラリンピックを踏まえ関心が高まっているスポーツイベントを活用し、国際大会のPRとあわせて熊本県及びくまモンのPRを実施した。平成30年度は13都府県を訪問した。</p>	<p>計画調査費のうち P136～P137</p> <p>計画調査費のうち P136～P137</p> <p>商業総務費のうち P294～P295</p>

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開)</p>			<p>(3) 地域の特性に応じたPR展開の実施 首都圏・関西地域等において、くまモンを活用した「くまもとプロモーション」を一体的に展開し、各地域における「くまもと」の存在感を高めることで、県等が実施する様々な取り組みの訴求力を高めた。 ・くまモンファン感謝祭2019 in TOKYO (丸の内ビルディング) の開催 ・くまモンファン感謝祭 2019 in OSAKA (万博記念公園) の開催</p> <p>4 くまモン隊管理運営事業 くまモンをフックとした“草の根活動”により話題を集め、本県への興味を誘発し、くまもとの魅力発信を行った。また、熊本地震後は、復興のシンボルとしての活動を行った。 ・平成30年度出動回数実績 九州・海外他：1,716回、関西：257回、首都圏：403回 合計：2,376回</p> <p>5 くまモンスクエア管理運営事業 本県の観光・物産情報を広く周知するため、指定管理者制度により、くまモンを活用した観光物産交流施設「くまモンスクエア」の管理・運営を実施した。 ・累計来館者数は約246万人(H25.7.24の開館からH31.3.31まで)</p> <p>6 くまモン共有空間拡大推進事業 くまモンの共有空間を拡大させるため、民間企業の自由な発想と活力を取り入れた検討、研究を行う「くまラボ」を設置。平成30年度は新規フェロー11名を加えた21名をフェローに任命し、VR技術を活用した「くまモンVR Walker」をくまモン誕生祭で披露するなど、新たなチャレンジを展開した。</p> <p>7 くまモン海外プロモーション推進事業 (1) ヨーロッパプロモーションの実施 欧米でのくまモンと「くまもと」の知名度向上を図るため、フランス観光開発機構の全面バックアップのもと、平成30年7月にフランスでのプロモーションを実施した。フランスでの活躍の様子が国内外のメディアで多く取り上げられ、世界的キャラクターとしてのくまモンをアピールすることができた。 (2) くまモンTVの配信 平成30年9月からYouTubeチャンネル「くまモンTV」を開局し、世界中に多言語でくまモン及び熊本県の魅力を発信した。</p>	<p>商業総務費のうち P294 ~ P295</p> <p>商業総務費のうち P294 ~ P295</p> <p>商業総務費のうち P294 ~ P295</p> <p>商業総務費のうち P294 ~ P295</p>

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
6 その他 (1) 重要政策調整事業	16,000	9,321	1 重要政策調整事業 知事からの指示事項や年度途中に発生した重要案件等について、必要な事業を実施した(事業実施所属へ令達)。 (1) 熊本地震により被災された方々の一日も早い「すまいの再建」を後押しするため、リバースモーゲージ型融資への利子助成を含む県独自の4つの支援策のほか、平成30年8月に新たに創設した「保証人入居支援制度」について、新聞広告を掲載し、広く県民に周知を図った。 (2) 外国人労働者の拡大に向けて検討を進める中、モンゴル政府との友好関係構築に向け、モンゴルを訪問し、介護分野での交流を皮切りに、農業などのその他の分野での交流可能性を調査した。	計画調査費のうち P136 ~ P137
(2) 広聴広報の推進	209,352	203,690	1 広聴事業 県政についての県民の意見や要望を幅広く聴き、県の施策に反映させた。 (1) 知事への直行便(郵送・メール): 県内約620か所に設置(544件処理) (2) 県民対話事業: 創造的復興、地方創生、創意工夫をテーマに、知事が直接、県民と意見交換を行った。西原村、天草市、玉名市で開催 2 広報事業 県の施策・事業について様々な広報媒体を活用しながら、県民への説明責任を意識した情報提供を行うとともに、県外に向けて本県の認知度向上を目指し、熊本の個性や魅力について広く情報発信を行った。 (1) 新聞紙面広報 新聞5紙に22回掲載 (2) ラジオ広報 ・RKK「ふれあいくまもと」: 3分番組(毎週月~金曜日・年260回放送) ・FMK「県庁ダイアリー」: 3分番組(毎週月~金曜日・年260回放送)	広報費のうち P125 ~ P126 広報費のうち P125 ~ P126

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(2) 広聴広報の推進			<p>(3) テレビ広報 ・ R K K 「くまモン しあわせ 彩熊記」：5分番組（毎週水曜日・年45回放送、特番54分1回放送）お知らせコーナー：30秒×4本（平日19:00～21:00）毎週 年94テーマ放送</p> <p>(4) 熊本県広報誌発行事業（「県からのたより」） ・規格：タブロイド判4ページ 発行回数：年6回(偶数月) 発行部数：56万部/回</p> <p>(5) ウェブ活用広報事業 ・メール広報誌「気になる！くまもと」配信 配信頻度：週1回（毎週木曜日） 登録者数（配信数）：33,395人（平成31年3月20日現在） ・県ホームページ運営管理 タイムリーな情報発信に努め、年間約160万件のアクセスがあった。</p> <p>(6) 復旧・復興首都圏等広報強化事業 熊本地震からの力強い復旧・復興をテーマとしながら、震災の記憶の風化防止、風評被害の払拭等を図るため、熊本の積極的なイメージ発信・認知度向上に取り組んだ。 具体的には、国民的キャラクター「ガチャピン」を熊本県スポーツ応援特命大使として任命し、県内の様々なスポーツイベントに参加。関東圏等において放送するなどのプロモーションを行った。 また、「ONE PIECE熊本復興プロジェクト」による広報などを積極的に展開した。</p> <p>(7) 復旧・復興広報強化事業 熊本震災から2年を迎えた4月14日に、支援への感謝や風化防止等を目的として全国に向け新聞広報を実施した。</p>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																				
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保</p>	505,884	437,215	<p>1 私立学校施設災害復旧事業（幼稚園及び幼保連携型認定こども園分は健康福祉部） 幼児・生徒の学習環境を早期に復旧できるよう、私立学校が行う施設災害復旧工事等に対して助成した。 その結果、当該事業の対象となる、被災した幼稚園、幼保連携型認定こども園、中学・高等学校、専修・各種学校87校のうち、96%に当たる84校が復旧工事を完了した。</p> <p>2 被災生徒授業料等減免補助事業 熊本地震により経済的に就学が困難となった生徒を支援するため、授業料等を減免する私立学校に対して助成した。</p> <p>・補助実績</p> <table border="1" data-bbox="958 703 1715 887"> <thead> <tr> <th>学種別</th> <th>補助校数</th> <th>対象者数(人)</th> <th>補助額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>9</td> <td>97</td> <td>30,417</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>20</td> <td>1,044</td> <td>153,647</td> </tr> <tr> <td>専修・各種</td> <td>17</td> <td>134</td> <td>58,368</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46</td> <td>1,275</td> <td>242,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 私立学校施設安全ストック形成促進事業 学校法人が行う私立学校施設の耐震診断、耐震補強、耐震改築等に対する県単独補助を行い、耐震化を促進。平成30年度は、耐震診断2棟、耐震補強2棟、非構造部材の耐震対策1棟に対し、補助金を交付した。 ・耐震化率 平成30年4月1日現在 86.8%（確定値）</p> <p>4 熊本時習館スクールソーシャルワーカー派遣事業 不登校やいじめなど生徒が抱える様々な課題の解決や予防に取り組むため、私立中学・高等学校に対しスクールソーシャルワーカーを派遣。私立中学・高等学校のうち28校の202人に対し支援を行った。</p> <p>5 熊本時習館特別支援相談員派遣事業 私立中学・高等学校に対して「私学特別支援相談員」を派遣し、発達障がいのある生徒に関して、教職員への研修や学校への助言を実施した。 ・電話・メールによる相談件数 227件、学校訪問による相談件数 302件</p>	学種別	補助校数	対象者数(人)	補助額(千円)	中学校	9	97	30,417	高等学校	20	1,044	153,647	専修・各種	17	134	58,368	計	46	1,275	242,432	<p>教育施設災害復旧費のうち P 401 ~ P 402</p> <p>私学振興費のうち P 360 ~ P 362</p> <p>私学振興費のうち P 360 ~ P 362</p> <p>私学振興費のうち P 360 ~ P 362</p> <p>私学振興費のうち P 360 ~ P 362</p>
学種別	補助校数	対象者数(人)	補助額(千円)																					
中学校	9	97	30,417																					
高等学校	20	1,044	153,647																					
専修・各種	17	134	58,368																					
計	46	1,275	242,432																					

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・ＴＰＰ・ 行財政改革への対応 (4) 行財政改革			<p>1 行財政体制の確保について</p> <p>(1) 復旧・復興に向けた体制整備 (令和元年度の主な組織改正) 震災からの復旧・復興に向けた体制整備 ・被害が甚大であった益城町内における土地区画整理事業等の復興事業を迅速かつ一体的に進めるため、「益城復興推進室」を新設した。 「熊本復旧・復興4カ年戦略」の推進に向けた体制強化 ・大空港構想の推進に向けた空港アクセス改善の取り組みを加速化させるため、「空港アクセス整備推進室」を新設した。 ・国際スポーツ大会の開催など外国人観光客の増加を契機として、インバウンド・クルーズ業務を強化するため、「国際観光推進室」を新設した。 ・児童虐待の発生予防から子どもたちの自立支援までの対策を強化し、安心した子育てができる環境を整備するため、「児童相談所」の体制を強化した。 ・IoT、AI等を活用した庁内情報化の推進及び民間での活用促進を図るため、情報企画課を「情報政策課」に改称し、専任の「情報化戦略班」を設置した。</p> <p>(2) 復旧・復興等に必要な人員の確保 復旧・復興業務に必要な専門性や経験を持ち、即戦力となる職員について、他都道府県へ派遣を要請するとともに、全庁的な人員不足に対応するため、任期付職員を採用した。 (他県派遣職員の受け入れ状況) 教育委員会分含む 平成29年4月1日時点派遣者数 114人 平成30年4月1日時点派遣者数 86人 平成31年4月1日時点派遣者数 45人 (任期付職員の状況) 平成31年4月時点 事務：67人 技術：72人 計139人</p> <p>(3) 震災業務へ対応するための通常事業の見直し 熊本地震の発生以降、震災からの復旧・復興に向けた業務に最優先に取り組むため、通常業務の縮小、休止等を行うよう、周知徹底を図った。</p> <p>(4) 県有財産の効率的活用 平成25年3月に策定した「経営戦略的視点に立った県有財産の総合的な管理に関する基本方針(平成29年3月改訂)」に基づき、県有施設の集約化として、球磨総合庁舎への人吉保健所の機能移転の改修工事を終え移転が完了するとともに、天草広域本部庁舎への保健所機能移転の改修工事に係る設計が完了した。また、外部委託による未利用財産の売却を進めた。</p>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(4) 行財政改革)			<p>2 財政運営について</p> <p>(1) 「熊本復旧・復興4カ年戦略」に掲げる施策を基本とし、創造的復興に向けた重点10項目をはじめとして、「将来世代にわたる県民総幸福量の最大化」に寄与するための予算編成を行い、基金残高の確保も念頭におきながら、安定した財政運営に努めた。</p> <p>(2) 通常債残高の減少：熊本地震関連分の県債残高が、平成30年度末に1,130億円となった一方、通常債残高は、平成29年度末の8,807億円から114億円減少し、平成30年度末は8,693億円となった。</p> <p>通常債とは、熊本地震に係る災害復旧関連事業等を除き、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指す。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減収補てん債（交付税措置のある75%に限る）等は含まない。</p> <p>(3) 財政調整用4基金残高：令和元年度当初予算編成後に、前年度と同程度の84億円を確保した。</p>	
<p>6 その他</p> <p>(3) 被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取り組み</p>	100,000	67,510	<p>1 広域本部・地域振興局政策調整事業</p> <p>各広域本部・地域振興局において、「熊本復旧・復興4カ年戦略」に沿う事業を実施するとともに、地域が抱える課題の解決に向け迅速・機動的に取り組んだ。また、熊本地震からの創造的復興に向け、被災地が抱える課題に機動的・主体的に取り組んだ。</p> <p>(1) 広域本部政策調整事業（12事業、15,958千円）</p> <p>（主な事業）</p> <p>熊本水防区大規模氾濫減災対策事業【県央：864千円】</p> <p>大規模水害の際に、河川管理者、県、市、住民等が主体的な避難行動がとれるよう、地域取組方針を策定し、水防災意識社会を構築した。</p> <p>地方創生実現のための若者定着プロジェクト「県北地域企業ガイダンス」事業【県北：3,851千円】</p> <p>県北地域の企業において、若い人材の不足が課題であることから、生徒・保護者等の企業に対する理解を深め、若者の地元への雇用定着を図るために、企業ガイダンスを実施した。</p> <p>県南地域3鉄道周遊観光キャンペーン【県南：1,574千円】</p> <p>県南地域の3路線の乗客数減が課題であることから、観光キャンペーン及びチラシ等の作成を行い、県南地域への誘客に繋げた。</p>	<p>地域振興局費のうち P130 ~ P132</p>

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(3) 被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取り組み			<p>天草ヒノキプロジェクト【天草：2,718千円】 天草地域のヒノキの認知度向上及び大口需要を生み出すことを目的に、内装材PR、ブランドづくり等を実施した。</p> <p>(2) 地域振興局政策調整事業(51事業、43,273千円) (主な事業)</p> <p>三角大矢野道路開通記念宇城・天草モバイルスタンプラリー【宇城：2,190千円】 三角大矢野道路の開通を機に、スマートフォン等を利用したスタンプラリー型の回遊キャンペーンを実施し、宇城・天草地域への誘客を促進した。</p> <p>上益城地域振興事業【上益城：6,362千円】 熊本地震により交流人口が激減し、未だ回復していないことが課題であるため、九州中央自動車道IC開通を契機に、パンフレット作成、看板更新作業を行い、認知度向上を図った。</p> <p>「環境にやさしい牛肉」えこめ牛の生産支援【菊池：552千円】 「えこめ牛」の生産頭数の維持・拡大のため、県内外へのイベントへの参加等のPR活動や調理方法の検討を行い、消費者に対して取り組みの周知等の情報発信を行った。</p> <p>荒尾・玉名地域観光PR推進事業【玉名：1,765千円】 大河ドラマ「いだてん」の放送を契機に、荒尾・玉名地域の誘客に繋げるため、パネル、ポスター、パンフレット等のPRツールを活用し、県内外に観光情報を発信した。</p> <p>鞠智城国営公園園化推進事業【鹿本：2,000千円】 鞠智城国営公園園化に向け、地元住民の機運醸成と県内外への周知を図ることを目的に、イベントの開催やチラシ等の作成を行った。</p> <p>インバウンド誘致のための観光情報のデータベース化及びセールス活動事業【阿蘇：2,257千円】 阿蘇地域の観光産業の復活のためには、外国人観光客の回復が必要不可欠であるため、阿蘇地域の観光資源の情報を調査し、統一した多言語版商品シートを作成して、旅行会社等へのセールスを実施した。</p> <p>八代地域・県南地域における国内及びインバウンド誘客促進事業【八代：1,488千円】 国内外で開催される旅行博・商談会・観光イベント等への出展及び旅行会社への営業を実施し、国内外からの旅行者の誘客を促進した。</p>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>((3) 被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取組み)</p>			<p>水保・芦北地域におけるIT企業・サテライトオフィス誘致事業【芦北：1,998千円】 雇用創出と新しい人の流れを創ることを目的に、サテライトオフィスの誘致を市町と連携して実施した。 人吉球磨産クリ・茶の地域団体商標取得及び販売促進PR活動事業【球磨：1,675千円】 人吉球磨産のクリ・茶のブランド力を高めながら、需要拡大を図るため、JAによる商標登録取得を支援し、販売促進をPRした。 天草センダンプロジェクト【天草：1,608千円】 荒廃農地の解消及びセンダンの産地化を促進するため、センダンの育成方法等を研修会等を通じて普及・PRした。</p> <p>(3) 地域振興局政策調整事業(熊本地震対応枠)(6事業、8,279千円) (主な事業) 復旧復興農産物フェアの開催【県央：1,087千円】 熊本地震からの復旧・復興に取り組む農家の姿及び農産物をPRするため、フェアを開催した。併せて、農福連携の取組みを紹介し、熊本地震以降不足する労働力の解消を図った。 熊本県北地域復興応援ツアー【菊池：2,682千円】 被災者の生活再建支援を目的とし、菊池・阿蘇地域の観光産業を活性化するため、福岡や関西方面をターゲットとした旅行商品を造成し、バスツアーを実施した。 被災企業の事業再建及び被災者等の生活再建事業【阿蘇：2,071千円】 被災企業の事業再建と被災者等の生活再建事業を目的とし、阿蘇地域の主要産業である観光産業を活性化するため、福岡地域を発着地とした旅行商品を造成した。</p>	
<p>(4) 県と市町村との連携による地方創生の推進</p>	2,000	1,447	<p>1 地方創生市町村支援事業 地方創生の推進や熊本県全体の創造的復興につなげるため、県独自に本庁及び各広域本部に配置した「熊本版地方創生コンシェルジュ」が中心となり、市町村を訪問し、現状や課題に応じた助言を行うなどきめ細かい支援に取り組んだ結果、地方創生推進交付金については、42市町村51事業、地方創生拠点整備交付金については、5市町村5事業が採択された。</p>	<p>自治振興費のうち P142～P144</p>

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(5) 熊本地震における被災市町村の職員確保に向けた支援	6,297	5,171	1 熊本地震被災市町村支援事業 被災市町村の復旧・復興の推進に向け、不足する技術職員等を確保するため、被災市町村との連携を図りながら合同任期付職員採用試験や全国自治体への訪問要請などを実施。その結果、被災市町村からの196人の応援派遣要望に対して、応援派遣118人、任期付職員採用21人の計139人を確保した。なお、残る57人分については、各市町村において業務の民間委託等を行うことで、平成30年度末時点でマンパワー不足は解消した。	自治振興費のうち P142 ~ P144
(6) 被災自治体における平成28年熊本地震からの早期の復興	10,300,000	7,395,823	1 平成28年熊本地震復興基金交付金事業 「復旧・復興の3原則」の下、平成28年熊本地震からの早期の復興を図るため、市町村に対して平成28年熊本地震復興基金交付金を交付した。 (平成30年度交付実績：内訳) 基本事業分 1 被災者の生活支援 169,523千円 2 被災宅地の復旧支援 3,800,039千円 3 住まいの再建 2,045,319千円 4 防災・安全対策 98,598千円 5 公共施設、地域コミュニティ施設等の復旧支援 935,284千円 6 新たな観光拠点づくり、産業・物産振興 149,135千円 基本事業分事務費 197,925千円 (参考)平成30年度までの交付額 24,174,098千円 (うち市町村創意工夫事業分 10,000,000千円)	自治振興費のうち P142 ~ P144

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 【施策1】家族や地域の強い絆が息づく地域づくり 施策1 - 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造</p>	<p>347,523</p>	<p>318,014</p>	<p>1 南阿蘇村立野地区地域再生等支援事業 (1) 立野地区の地域再生支援 平成29年度に策定した「集落再生に向けた基本構想」を実現するため、安全安心な集落づくりに向けた取組みを実施。具体的には、防災セミナーの開催や予防的避難の周知、避難所の環境改善、防災マップの作成などを実施した。 (2) 東海大学農学部のア蘇キャンパス再開支援 ア蘇キャンパスに100人規模の講義室を有する農学実習場が完成し、充実した教育活動が再開した。 さらに、環境省、県、東海大学の三者で締結した協定に基づき、「南阿蘇村黒川地区創造的復興プロジェクト」に取り組んでおり、学生と住民との交流促進を柱とした実施計画を策定した。 2 地域づくりチャレンジ推進事業 熊本市の政令市移行後を見据えて策定した「政令指定都市誕生後の県内各地域の将来像」に沿って、市町村や地域住民等が地域を元気にするために自主的に行う地域づくりの取組み及び複数市町村等が連携・協働する広域的な取組みに対し、総合的な支援を実施した。 (1) 市町村や住民の自主的な地域づくりに対する支援 補助件数52件、補助額109,424千円の支援を行った。 移住の促進分野 ・宇城市による魅力発信・移住定住促進事業等 起業の誘発分野 ・阿蘇市の地域団体による間伐材を使った新生産拡大事業等 交流の拡大分野 ・玉名市による金栗四三PR推進事業等 絆の構築分野 ・玉東町による高齢者等生活支援サービス体制の構築等 (2) 複数の市町村等が連携・協働する広域的な地域づくりに対する支援 高森町と南阿蘇村が連携して実施した南阿蘇鉄道全線復旧祈念イベントの開催や、天草市、上天草市及び苓北町が連携して実施した世界文化遺産登録を記念したキャンペーンの展</p>	<p>計画調査費のうち P136 ~ P137</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1 - 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造)			<p>開など16件、94,403千円の補助を行うなど、積極的に広域連携の取組みについて支援を行った。</p> <p>(3) 県が行う地域づくり支援 県内の地域資源の掘り起こしや磨き上げなど、主として地域団体が主体的に行う、移住定住、雇用、交流拡大等の地域づくり活動を誘発、拡大する取組みで次年度以降の地域づくりの後押しとなるような事業17件を実施した。</p>	
<p>2 未来へつなぐ資産の創造</p> <p>【施策4】災害に負けない基盤づくり</p> <p>施策4 - 地域を支える公共交通網の復旧・整備</p>	1,256,462	991,822	<p>1 地方公共交通対策事業</p> <p>(1) 地方バス路線の維持 広域的・基幹的なバス路線を運行するバス事業者に対して補助金を交付した。また、路線バス等の維持やコミュニティバス、乗合タクシーの導入等、地域の実情に応じた取組みを支援するため市町村へ交付金を交付し、地域において必要な生活交通路線を維持した。また、県、熊本市、バス事業者により「熊本におけるバス交通のあり方検討会」を設け、バス路線網再編や運行体制の検討を開始した。</p> <p>(2) 生活航路維持緊急支援事業 県内離島等の生活航路に対して運航支援を行う市町へ補助金を交付し、生活航路の維持を図った。</p> <p>(3) 南阿蘇鉄道の全線復旧に向けた取組み 国や南阿蘇村とともに災害復旧費補助を実施し、犀角山トンネルの撤去等復旧工事を着実に進めた。</p> <p>2 益城テクノ団地生活交通支援事業 益城町テクノ仮設団地入居者が町中心部までの移動に利用する路線バスの運賃を負担し、被災者の生活を支援した。</p> <p>3 並行在来線対策事業 肥薩おれんじ鉄道が行う鉄道基盤施設の整備・維持に係る費用を補助し、安全かつ安定的な運行を確保するとともに、映画とタイアップしたPR活動、クルーズ船観光客を対象とするツアーの実施等により、沿線地域の交流人口拡大を促進した。</p>	<p>計画調査費のうち P137 企画施設災害復旧費のうち P403</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果						目名																																			
(施策4 - 地域を支える公共交通網の復旧・整備)			【肥薩おれんじ鉄道利用人員の推移】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用人員</td> <td>1,390千人</td> <td>1,304千人</td> <td>1,243千人</td> <td>1,184千人</td> <td>1,171千人</td> <td>1,153千人</td> </tr> <tr> <td>定期外</td> <td>316千人</td> <td>299千人</td> <td>309千人</td> <td>260千人</td> <td>257千人</td> <td>255千人</td> </tr> <tr> <td>通学定期</td> <td>970千人</td> <td>894千人</td> <td>833千人</td> <td>822千人</td> <td>818千人</td> <td>799千人</td> </tr> <tr> <td>通勤定期</td> <td>104千人</td> <td>111千人</td> <td>100千人</td> <td>102千人</td> <td>95千人</td> <td>99千人</td> </tr> </tbody> </table>							H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	利用人員	1,390千人	1,304千人	1,243千人	1,184千人	1,171千人	1,153千人	定期外	316千人	299千人	309千人	260千人	257千人	255千人	通学定期	970千人	894千人	833千人	822千人	818千人	799千人	通勤定期	104千人	111千人	100千人	102千人	95千人	99千人	
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																						
利用人員	1,390千人	1,304千人	1,243千人	1,184千人	1,171千人	1,153千人																																						
定期外	316千人	299千人	309千人	260千人	257千人	255千人																																						
通学定期	970千人	894千人	833千人	822千人	818千人	799千人																																						
通勤定期	104千人	111千人	100千人	102千人	95千人	99千人																																						
2 未来へつなぐ資産の創造 【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり 施策5 - 熊本都市圏東部地域等における復興のまちづくり	251,882	250,151	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業(再掲)(P21)に記載 2 阿蘇くまもと空港創造的復興推進事業(再掲)(P22)に記載						計画調査費のうち P137																																			
施策5 - 地域資源を活かした観光地域づくり	363,632	334,933	1 地域づくりチャレンジ推進事業(再掲)(P14)に記載 2 「歩き」を活かした地域活性化プロジェクト事業 フットパス等の「歩き」を活かした交流人口拡大を図るため、地域コーディネーターの養成やWebサイト構築、Wawくまもと構想の普及啓発のための国際シンポジウムの開催等を実施した。						計画調査費のうち P136 ~ P137																																			
施策5 - 地域力を高める広域連携の推進	345,500	317,161	1 地域づくりチャレンジ推進事業(再掲)(P14)に記載						計画調査費のうち P136 ~ P137																																			
施策5 - 人口のダム効果を活かした地域づくり	1,241,608	980,606	1 地方公共交通対策事業(再掲)(P15)に記載 2 並行在来線対策事業(再掲)(P15)に記載						計画調査費のうち P137 企画施設災害復旧費のうち P403																																			
施策5 - 持続可能な地域づくり	345,500	317,161	1 地域づくりチャレンジ推進事業(再掲)(P14)に記載						計画調査費のうち P136 ~ P137																																			
施策5 - 移住・定住の促進	345,500	317,161	1 地域づくりチャレンジ推進事業(再掲)(P14)に記載						計画調査費のうち P136 ~ P137																																			
【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承 施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承	73,564	68,342	1 世界文化遺産登録推進事業 本県の3つの資産について、世界文化遺産への登録及び登録後の適切な維持・保全を目指した取組みを実施した。						計画調査費のうち P136 ~ P137																																			

(企画振興部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承)			<p>(1) 明治日本の産業革命遺産推進事業(万田坑・三角西港)</p> <ul style="list-style-type: none">・国・関係県市と連携したプロモーション活動やユネスコ世界遺産委員会からの課題対応に向けた検討等を実施 <p>(2) 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産推進事業(天草の崎津集落)</p> <ul style="list-style-type: none">・ユネスコの諮問機関イコモスの勧告やユネスコ世界遺産委員会へ適切に対応し、世界文化遺産の登録が実現・世界遺産登録を契機とした資産価値や魅力発信のため、空港・駅への看板設置や周知啓発イベント等を実施 <p>(3) 阿蘇世界文化遺産登録推進事業(地方創生推進交付金一部活用)</p> <ul style="list-style-type: none">・「阿蘇」の学術的な検討のため、有識者等で構成する学術委員会を開催・「阿蘇」の広報として、モデル校事業やレジデンスfor阿蘇世界文化遺産事業を実施 <p>2 くまもと文化魅力発信事業</p> <p>(1) 情報発信事業</p> <p>熊本の歴史・文化の魅力について広く情報発信するため、熊本の伝統文化、伝統工芸などについて紹介する小冊子を作成・県内外へ配布し、テレビ・新聞での紹介を行った。</p> <p>(2) 文化オリンピアド推進事業</p> <ul style="list-style-type: none">・熊本文化プログラム連携推進会議を設置し、開催・文化イベントの開催や伝統芸能披露、文化情報の発信 <p>3 「くまもと手仕事ごよみ」推進事業</p> <p>熊本の「手仕事」(伝統の工芸、食、芸能等)を、暦と結び付けて後世に継承する取組みを実施した。</p> <p>(1) ホームページ及びフェイスブックの運営</p> <p>ホームページや県民が参加するフェイスブックを運営し、地域の旬の情報を発信した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ホームページアクセス数: 204,869人(平成30年4月1日~平成31年3月31日)・フェイスブック新規フォロワー数: 46人(平成30年4月1日~平成31年3月31日) <p>(2) 広報</p> <ul style="list-style-type: none">・伝統工芸館において、「くまもとの風合い展」(平成30年8月14日~19日)を開催し、伝統技術を現代に生かす作り手についての情報発信。(来場者1,127人)・キュレーターと一般参加の方を対象とした一勝地曲げワークショップ及び古町ランブリングを実施。(参加者24名)・「手しごと応援!企業」制度登録企業を2社追加し、企業の手仕事品活用事例を2例紹介。	

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承)			<p>4 県立劇場管理運営事業(ア トキャラバンくまもと事業)</p> <p>県立劇場が有するネットワークを活用して、音楽や演劇などの文化芸術を小・中・高等学校等に届けるなど、熊本地震からのこころの復興に繋がる取組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所 益城町、御船町、嘉島町、山鹿市、熊本市ほか県内各地 ・実施回数 70回 ・参加人数 6,686人 	
施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承	21,658	20,359	<p>1 阿蘇草原再生事業</p> <p>阿蘇草原の次世代への継承を目指し、草原再生の担い手の裾野拡大や放棄地の野焼き再開等を実施した。</p> <p>(1) 多様な支え手の拡充</p> <p>「かばしまイニシアティブNEXT」に基づき、野焼き・輪地切りと草原を体感できる食や散策等をパッケージにしたバスツアー(118名参加)の実施を支援した。自衛隊OBの参画を得て、草原管理が困難である牧野への専門ボランティア延べ75名を確保した。併せて、火引き技術の継承等により野焼き後継者12名の育成を図った。</p> <p>(2) 野焼き再開支援</p> <p>高森町祭場牧野、阿蘇市檜木野南牧野など、約36haで野焼きの再開を支援するとともに、安全マニュアルを作成した。また、県の支援もあり、平成27年度に約半世紀ぶりに野焼きを再開(30ha)した草千里では、地元を中心とした体制により、草千里全体(約60ha)での野焼きが行われた。</p> <p>2 阿蘇草原保全・活用事業</p> <p>「国立公園満喫プロジェクト」に選定された「阿蘇くじゅう国立公園」において、新たな草原再生の支え手の掘り起こしとインバウンドの増加を実現するため、草原景観を活用したジャパンエコトラックのルート認定とその後の活用に向けた取組みに対する支援を実施し、平成30年2月に認定を受けたジャパンエコトラックルートの拡大(産山村、南小国町、小国町)が図られ、ルート周知のためのイベント「第2回ライドイン阿蘇」の開催を支援した。</p>	計画調査費のうち P137
施策6 - スポーツを通じた熊本の誇りの継承と発信	10,183	10,180	<p>1 ロアツソ熊本支援 県民運動推進事業</p> <p>平成21年2月に官民連携により設立された「ロアツソ熊本を」1へ」県民運動推進本部に対する負担金の支出を行い、次のような地域振興・街づくり事業を実施した。</p> <p>(1) 地域交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームゲーム会場において、県内市町村と連携し地域物産展の開催を支援 ・市町村等が行う地域イベントに選手等を派遣 <p>(2) 応援気運醸成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看板・フラッグを作成し、ホームゲーム試合会場周辺や駕町通り商店街等県内商店街に 	計画調査費のうち P137

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - スポーツを通じた熊本の誇りの継承と発信)			<p>掲出</p> <p>(3) 広報事業 ・ポスター・カレンダー配布や、九州内チーム対戦時にスタンプラリー等の広報イベントを実施</p> <p>(4) サポーター等連携事業 ・サポーター等と連携し、県民との交流事業「ロアッソ熊本大忘望年祭」を実施</p> <p>2 ロアッソ熊本によるサッカー普及振興事業 県内におけるサッカーの普及、県民のサッカー技術の向上、子どもたちの夢づくりを促進するために、サッカー教室や交流事業(講演会、座談会、勉強会)を実施した。</p> <p>3 復旧・復興発信事業 県内プロスポーツチームの情報発信力を活用して、熊本の復旧・復興の姿を県内外に広く発信した。</p> <p>(1) ロアッソ熊本のホームゲーム復興支援マッチにおいて、県内被災地住民を招待した。</p> <p>(2) 熊本ヴォルターズのホームゲーム復興支援マッチにおいて、県内小中学生を招待した。</p>	
<p>3 次代を担う力強い地域産業の創造</p> <p>【施策9】自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立</p> <p>施策9 - 復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進</p>	98,378	91,560	<p>1 次世代ベンチャー創出支援事業 県、肥後銀行、熊本大学、熊本県工業連合会、(株)リバナスの5者で構成するコンソーシアムによる創業支援プログラム「熊本テックプランター」を運営・展開し、発掘したベンチャーの研究開発等を促進するため事業化可能性調査を実施した。</p> <p>2 ふるさと投資応援事業 被災中小企業者11件が事業再建等を開始するとともに、1件の事業計画作成等を支援した。また、ふるさと投資の周知・普及に向けたセミナーを県内外で4回実施した。</p> <p>3 水俣・芦北地域産業振興等推進事業 平成28年7月に策定した第六次水俣・芦北地域振興計画において、産業振興と雇用確保を最重要課題として位置づけており、県、地元市町、経済団体等で設立した「水俣・芦北地域雇用創出協議会」が中心となって、環境省の補助事業や、県単独の負担金等を活用しながら、以下の事業を実施し、「食と農」分野の事業者支援や交流人口の拡大、雇用創造に取り組んだ。</p> <p>(1) 異業種間連携・販路拡大支援事業 ・和紅茶のブランディング、食品関連展示商談会への出展支援等</p>	<p>計画調査費のうち P137</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策9 - 復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進)			(2) 水産物ブランド化支援事業 ・マガキ養殖の支援等 (3) 水俣・芦北地域ツーリズム推進事業 ・インバウンド誘客の推進等 (4) 人材育成事業 ・事業者向けセミナー、高校生就職支援(模擬面接会等)の実施等	
【施策10】地域資源を活かす観光産業の革新・成長 施策10 - 観光産業の革新と高付加価値化	65,250	42,445	1 くまもと版DMO推進事業 観光産業の再生・発展及び地域活性化を推進するため、観光地域づくりを広域的に担う株式会社くまもとDMCの運営を支援した。 2 「くまもとフリーWi-Fi」整備事業費補助金 観光客等の災害時における情報収集等のための安定した通信環境の確保を図るため、民間施設が設置する熊本県公衆無線LAN「くまもとフリーWi-Fi」の整備に対する補助を実施し、宿泊施設や公共交通機関等26か所を整備した。	計画調査費のうち P137
施策10 - 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興	582,934	551,130	1 地域づくりチャレンジ推進事業(再掲)(P14)に記載 2 並行在来線対策事業(再掲)(P15)に記載	計画調査費のうち P136 ~ P137
【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成 施策11 - 教育環境の再生・充実及び大学等の研究機能の活用	174,264	80,320	1 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 水俣病関連施設、環境に対する高い市民意識や蓄積された環境産業技術、美しい自然など地域の有形無形の環境資源を発展的に活用した「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」(「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」平成22年4月閣議決定)を目指すため、環境省の補助事業を活用し、以下の事業を実施した。 (1) ゼロカーボン産業団地創出等事業(水俣市、芦北町、津奈木町) ・水俣環境アカデミアによる環境学習の推進、海産物を利用した特産品の開発、耕作放棄地を活用した酒米づくり等の環境共生型農業の推進等 (2) 公共空間整備事業(水俣市、津奈木町) ・湯の鶴温泉街交流拠点公園整備、赤崎小学校跡地利活用に伴う交流広場整備	計画調査費のうち P137

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策11 - 教育環境の再生・充実及び大学等の研究機能の活用)			(3) 低炭素型観光推進事業(県、津奈木町) ・地域資源(薩摩街道、湯の児、エコパーク水俣)を活かした体験・交流型観光の推進、観光情報発信等	
施策11 - 復興を担う次世代の人材確保・育成	15,641	15,519	1 人材ネットワーク構築事業 主に首都圏に在住する熊本県に縁のある人材をネットワーク化し、その力を熊本の活性化につなげることを目的として、熊本コネクションプロジェクトを以下のとおり実施した。 (1) 熊本コネクションのさらなるネットワーク拡大と絆強化を目的として、具体的な取組みを実施。 ・大交流会、総会 ・業界魅力発信セミナー (2) 人材活用事業 ・会報誌発行 ・熊本の課題をテーマごとに検討し、熊本を成長させる「くまもとグローアッププロジェクト 熊本のミカタ」 ・高度人材を活用して熊本の課題解決に具体的に取り組む「くまもとエンボディメントプロジェクト」 (3) ホームページ・データベースの管理、機能強化 (4) LINE@を活用して10代から20代の若者をターゲットとした情報発信	計画調査費のうち P137
【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成 施策11 - 若者の地方定着等の促進	948	683	1 ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業 若者の県内就職と定着、県内企業等の将来の中核を担う人材確保のため、県と県内企業等が協力し、就職する若者の奨学金返還やUターン等を支援する制度を創設した。	計画調査費のうち P137
4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策12】空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化 施策12 - 「大空港構想Next Stage」に基づく阿蘇くまもと空港の復旧・機能拡充	291,540	288,981	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業 平成28年4月の熊本地震で運休した国際線は、同年6月に定期便の運航が再開していた台湾高雄線、平成29年4月に定期便が再開したソウル線に加え、香港線も平成29年11月に定期チャーター便として就航後、平成30年5月に定期便化され、熊本地震前の3路線が全て定期便として再開した。	計画調査費のうち P137

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																								
<p>(施策12 - 「大空港構想Next Stage」に基づく阿蘇くまもと空港の復旧・機能拡充)</p>			<p>さらには、平成30年冬ダイヤでソウル線の毎日運航が実現し、同年11月には新たに韓国大邱線が新規就航した。</p> <p>これにより、平成30年度の国際線利用者数は、約20万7千人(国速報値)となり、過去最高を記録するなど、阿蘇くまもと空港の創造的復興が加速化している。</p> <p>【阿蘇くまもと空港利用者数の推移】</p> <table border="1" data-bbox="913 448 1861 596"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内線</td> <td>3,055,112人</td> <td>3,163,477人</td> <td>2,947,589人</td> <td>3,187,803人</td> <td>3,254,131人</td> </tr> <tr> <td>国際線</td> <td>51,806人</td> <td>70,567人</td> <td>34,609人</td> <td>156,161人</td> <td>206,699人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,106,918人</td> <td>3,234,044人</td> <td>2,982,198人</td> <td>3,343,964人</td> <td>3,460,830人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">国速報値</p> <p>(1) 熊本～ソウル線 平成30年の冬ダイヤにおいて、ティーウェイ航空は週4便から7便に増便し、毎日運航が実現。エアソウルも週2便から3便に増便した。</p> <p>(2) 熊本～大邱線 新たな韓国路線として、平成30年11月29日からティーウェイ航空による週3便の定期便が新規就航した。</p> <p>(3) 熊本～高雄線 平成30年7月にチャイナエアライン本社への知事トップセールスを実施し、台北線開設の要望を行った。路線開設に向けて同社との協議を継続している。</p> <p>(4) 熊本～香港線 平成29年11月から、香港エクスプレスによる定期チャーター便での熊本～香港間の直行便が再開された後、平成30年5月20日から定期便化が実現した。</p> <p>(5) その他の路線 韓国の釜山に本社を置くエアプサンが、平成30年4月から6月までの間、週3便、合計29往復のインバウンド、アウトバウンド双方向の利用が可能な定期チャーター便を運航した。 また、平成30年3月から4月にかけて、台湾に本社を置くエバー航空が、熊本～台北間で合計8往復のインバウンドチャーター便を運航した。</p> <p>2 阿蘇くまもと空港創造的復興推進事業 国による阿蘇くまもと空港運営の民間委託の公募手続において、応募者に県の施策の方向性等を的確に伝え、優先交渉権者として「MSJA・熊本コンソーシアム」が選定された。</p>		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	国内線	3,055,112人	3,163,477人	2,947,589人	3,187,803人	3,254,131人	国際線	51,806人	70,567人	34,609人	156,161人	206,699人	計	3,106,918人	3,234,044人	2,982,198人	3,343,964人	3,460,830人	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																							
国内線	3,055,112人	3,163,477人	2,947,589人	3,187,803人	3,254,131人																							
国際線	51,806人	70,567人	34,609人	156,161人	206,699人																							
計	3,106,918人	3,234,044人	2,982,198人	3,343,964人	3,460,830人																							

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																								
(施策12 - 「大空港構想Next Stage」に基づく阿蘇くまもと空港の復旧・機能拡充)			<p>3 阿蘇くまもと空港拠点性向上事業 阿蘇くまもと空港へのアクセス改善のための調査を実施し、定時性、速達性及び大量輸送性に優れ、事業費を相対的に低く抑えることができる鉄道整備案に決定するとともに、鉄道整備に関する基本的方向性についてJ R九州から同意を得た。</p> <p>4 総合交通体系整備推進事業 阿蘇くまもと空港へのアクセスを改善するため、肥後大津駅(愛称：阿蘇くまもと空港駅(平成29年3月4日～))と空港をつなぐ空港ライナーを無料で運行し、平成30年度の利用者数は過去最高を記録した。</p> <p>【参考：空港ライナー利用者数の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間利用者数</td> <td>50,897人</td> <td>62,758人</td> <td>77,007人</td> <td>94,606人</td> <td>84,452人</td> <td>97,788人</td> <td>112,659人</td> </tr> <tr> <td>1日当り利用者数</td> <td>138人</td> <td>171人</td> <td>210人</td> <td>257人</td> <td>230人</td> <td>267人</td> <td>308人</td> </tr> </tbody> </table>		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	年間利用者数	50,897人	62,758人	77,007人	94,606人	84,452人	97,788人	112,659人	1日当り利用者数	138人	171人	210人	257人	230人	267人	308人	
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																					
年間利用者数	50,897人	62,758人	77,007人	94,606人	84,452人	97,788人	112,659人																					
1日当り利用者数	138人	171人	210人	257人	230人	267人	308人																					
<p>【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援</p>	3,487	2,708	<p>1 くまもと若手芸術家海外チャレンジ事業 官民出資による世界チャレンジ支援基金を活用し、芸術家を目指す学生や若手芸術家9名に対し、海外での研修に係る渡航費及び講習費を支援した。</p>	計画調査費のうち P136 ~ P137																								
<p>5 川辺川ダム問題・水俣病問題・TPPへの対応及び適切な行財政運営 (1) 川辺川ダム問題</p>	1,058,522	931,114	<p>1 川辺川ダム問題に係る総合調整 (1) 球磨川治水対策協議会 戦後最大の被害をもたらした昭和40年7月の洪水と同規模の洪水を安全に流下させることを目標とした治水対策を網羅的に検討し、国土交通省、熊本県及び流域市町村の間で共通の認識を得ることを目的として、平成27年3月に協議会を設置した。 これまで協議会(実務者)を8回、首長会議を3回実施し、協議を続けている。これまでの協議で、引堤や河道掘削、遊水地など個別の治水対策をそれぞれ単独で実施しても目標達成できないことから、複数の治水対策の組合せ案を検討することとした。今後、流域市町村と認識を共有した検討方針に基づき、複数の対策の組合せ案について検討を行うこととしている。</p>	計画調査費のうち P136 ~ P138																								

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(1) 川辺川ダム問題)</p>			<p>(2) 球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助金(県補助金 決算額179,526千円) 流域市町村の防災・減災ソフト対策に対する財政支援を行うこととし、その財源とするため、平成27年3月球磨川水系防災減災基金を設置した。 平成30年度は、流域市町村が地域の実情に応じて実施する予防的避難、水防資機材の購入、内水対策など67事業に対して支援を行った。</p> <p>2 五木村の振興</p> <p>(1) ふるさと五木村づくり計画の推進(県交付金 決算額98,190千円) 平成20年末に制定した五木村振興推進条例に基づき、村と共同で「ふるさと五木村づくり計画」を策定。平成30年度は、五木村振興基金(10億円)を活用した財政支援や人的支援(H30は村派遣1名、駐在2名、人事交流職員1名、球磨地域振興局専任職員1名の配置)を行い、農林水産業の振興や観光・交流の促進など59事業に取り組んだ。 また、平成31年度以降の振興策について村と協議を行い、計画期間5年間の新たな「ふるさと五木村づくり計画」を策定し、引き続き村の課題解決に向けた取組みを重点的に支援することとした。</p> <p>【主な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度にオープンした五木村歴史文化交流館のPRを中心に近県旅行会社への訪問営業活動を強化。(観光客数H30:162千人) ・五木産材の流通を担う仕組みづくり(五木源住宅新築・改築数:37棟) ・移住・定住フェアへの参加等によるU・Iターンの促進、村営住宅の設置(4戸) <p>(2) 五木村の生活再建に向けた基盤整備事業の推進(県交付金 決算額391,387千円) 平成23年6月の国、県、村の三者合意に基づき、国の交付金制度のほか、県が表明した総額50億円の財政支援も活用し、平成24年度から村の生活再建に向けた基盤整備事業を実施している。</p> <p>【村が取り組んだ主な基盤整備の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光交流施設整備(水没予定地東部エリア(コテージ等)の整備、宮園地区大イチョウ周辺整備) ・道路ネットワーク(村道折立線外3路線の改良等、林道八重線の開設) ・その他(五木村診療所機能充実、村営住宅整備工事) <p>なお、県は、地元からの要望が特に強い国道445号の整備を引き続き実施するとともに、村道神屋敷線の整備を受託して実施している。</p>	

(企画振興部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
6 その他 (7) 「熊本復旧・復興4カ年戦略」の推進	10,133	8,162	1 熊本復旧・復興4カ年戦略推進事業 (1) 熊本復旧・復興4カ年戦略の着実な推進を図るため、政策評価や外部有識者10名で構成する「熊本復旧・復興4カ年戦略委員会」の開催(1回)を通じて、各施策の主な成果や課題、方向性を明確化するなど、成果重視の県政運営を図った。 (2) 熊本復旧・復興4カ年戦略の進捗状況を分かりやすく周知するためのパンフレット「進捗レポート2018」を作成、配布し、県民の認知度向上を図った。 (3) 本県における地方創生の実現に向けて、産官学金労言などの関係者が広く課題等の認識共有を図りながら、将来への取組みを推進するため、「幸せ実感くまもと『まち・ひと・しごと』づくり推進会議」の第5回会議を平成31年3月に開催した。 2 県民アンケート調査事業 20歳以上の県民を対象に、以下のアンケート調査を実施し、県民の幸福量を測る指標「県民総幸福量」を算出するなど、本県の政策の評価や立案につなげた。 ・県民の幸福に関する意識調査(平成30年6月実施:回収率47.3%) ・熊本復旧・復興4カ年戦略に関する意識調査(平成30年6月実施:回収率42.1%) ・県民生活や県の取組みに関する意識調査(平成30年6月実施:回収率51.7%)	計画調査費のうち P136~ P137
(8) 御所浦地域振興策の推進	18,421	14,882	1 概要 離島というハンディキャップをできる限り解消し、島民が住み慣れた地域で夢と誇りに満ちた暮らしを実現できるよう、平成27年2月に取りまとめた振興策について、平成30年度も着実に推進した。 2 御所浦地域活性化推進事業(企画振興部) (1) 地域おこし協力隊の配置 地域活性化に取り組むリーダー役として、平成30年度から第2期協力隊を1名配置した。 (2) 移住・定住の促進 移住・定住の促進を図るため、体験モニターツアーを実施し、1名が参加した。 (3) 地域通貨を活用した地域づくり 住民同士が支え合う仕組みを構築するため、地域通貨を活用した取組みを継続実施。依頼会員39名、サポート会員40名、加盟店15店舗が登録。平成30年度はゴミ出しや掃除等945件の支援を実施した。 (4) 観光交流の促進 宿泊型マラソン大会(第4回島あじマラソン大会)を平成31年2月に開催し、関東や九州各県など島外から130名が参加した。	計画調査費のうち P136 ~ P137

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
((8) 御所浦地域振興策の推進)	64,519	63,271	<p>(5) 高速通信網の利用促進補助 平成28年度に整備した高速通信網の利用促進のために天草市が実施する取組に対する補助を実施した。</p> <p>3 御所浦航路振興事業(企画振興部)</p> <p>(1) 定期航路運賃割引事業 御所浦地域の港を発着する定期船の旅客・車両運賃の割引を継続実施した。平成28年度からは当地域住民以外まで対象を拡大し、平成30年度は旅客153,340人、車両43,298台が利用した。</p> <p>(2) 御所浦航路利便性強化事業 ・御所浦～棚底航路 御所浦地域の通学生徒を対象に、海上タクシー利用料金の支援を継続実施。延べ1,956人が利用。 ・御所浦～水俣航路 海上タクシーの週4便から週5便への増便支援(天草市への補助)を継続実施。</p>	計画調査費のうち P137
	1,060	949	<p>(3) 生活航路維持確保支援事業 ・御所浦地域の生活航路に対する運航支援(天草市への補助)を継続実施。</p> <p>4 施設通所等交通費支援事業(健康福祉部) 乳幼児健診の受診者、障がい者福祉施設への通所に要する交通費の無料化支援を継続実施し、27人(延べ1,349回)が利用した。</p>	社会福祉総務費のうち P163
	1,355	1,355	<p>5 御所浦高校生通学支援事業(教育委員会事務局) 高校通学者に対する交通費の無料化支援(天草市への補助)を継続実施し、17人が利用した。</p>	教育指導費のうち P358
	5,148	5,047	<p>6 求む!御所浦Dr.(健康福祉部) 御所浦診療所に勤務する医師への研究手当及び交通費の助成を継続実施し、平日夜間も受診可能な環境を整備した。</p>	公衆衛生総務費のうち P193
	3,990	209	<p>7 御所浦医療施設施設整備事業(健康福祉部) 御所浦診療所・北診療所の施設改修工事に対する支援(天草市への補助)を継続実施した。</p>	公衆衛生総務費のうち P193
	7,333	5,247	<p>8 御所浦医療施設設備整備事業(健康福祉部) 御所浦診療所・北診療所及び御所浦歯科診療所の設備整備に対する支援(天草市への補助)を継続実施した。</p>	公衆衛生総務費のうち P193

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造</p> <p>【施策1】家族や地域の強い絆が息づく地域づくり</p> <p>施策1 - 安心して住み続けられる「住まい」の確保</p>	9,166,711	8,442,774	<p>1 災害救助事業</p> <p>平成28年熊本地震の発生に伴う災害救助法に基づく応急救助について、被災者の生活再建を支援するため住まいの確保を行った。(平成31年3月31日時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅(建設型) 整備戸数 4,303戸 入居戸数 1,993戸 入居者数 4,640人 ・応急仮設住宅(借上型) 入居戸数 5,177戸 入居者数 11,543人 ・住宅の応急修理 受付件数 33,083件 完了件数 33,060件 <p>2 住まいの再建支援事業</p> <p>平成28年熊本地震における被災者の「住まい」の再建に要する経費について助成した。</p> <p>(1) リバースモーゲージ利子助成事業</p> <p>県内で自宅を再建するため、金融機関からリバースモーゲージ型の融資を受けた被災者に対し、借入額の利子を助成した(熊本市は直接実施)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付件数 38件(累計:43件) <p>(2) 自宅再建利子助成事業</p> <p>県内で自宅を再建するため、金融機関から融資を受けた被災者に対し、借入額の利子を助成した(熊本市は直接実施)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付件数 1,182件(累計:1,840件) <p>(3) 民間賃貸住宅入居支援助成事業</p> <p>県内の住宅を賃借する場合に必要な契約に伴う経費(礼金、仲介手数料等)に定額(20万円)で助成した(市町村で直接実施)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付件数 3,251件(累計:4,158件) <p>(4) 転居費用助成事業</p> <p>県内の再建先に転居する場合の転居費用に定額(10万円)で助成した(市町村で直接実施)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付件数 7,474件(累計:12,906件) <p>(5) 保証人不在被災者支援事業</p> <p>保証人がいない被災者が見守り等支援を受けて民間賃貸住宅に入居する場合、見守りに要する経費を定額(10万円)で助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付件数 2件 	<p>災害救助費のうち P188 ~ P190</p> <p>社会福祉総務費のうち P163 ~ P165</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>施策1 - 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造</p>	<p>721,713</p>	<p>654,007</p>	<p>1 地域支え合いセンター運営支援事業 被災者の安心した日常生活を支え、生活再建と自立を支援するため、見守り、生活支援、地域交流の促進等の総合的な支援体制を構築した。</p> <p>(1) 市町村地域支え合いセンター運営支援事業 県内18市町村において設置された地域支え合いセンターについて、運営に必要な経費を市町村に助成した(熊本市は国が直接助成)。</p> <p>(2) 県地域支え合いセンター支援事務所運営事業 各市町村地域支え合いセンターの運営を支援する「熊本県地域支え合いセンター支援事務所」を設置し、支援員等に対する研修、情報管理システム運用、アドバイザー派遣等を行った。</p> <p>2 地域の縁がわづくり推進・支援事業 高齢者、障がい者、子供など、誰もが集い、支え合う地域の拠点である「地域の縁がわ」や「地域ふれあいホーム」(夜間宿泊が可能な「地域の縁がわ」)の設置に対する助成及び普及拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の縁がわ 559か所(累計数) ・地域ふれあいホーム 30か所(地域の縁がわのうち数) ・地域の縁がわがある地域の割合 95.7%(平成16年度小学校区を基に算定) <p>(1) 「地域の縁がわ」及び「地域ふれあいホーム」取組団体への助成 ・助成金交付団体 21団体(11,111千円)</p> <p>(2) 地域の縁がわ立上げ支援 情報提供や相談窓口を設置し、地域の縁がわに取り組む団体等を支援した。</p> <p>(3) 「地域の縁がわ」及び「地域ふれあいホーム」情報交換会の開催 地域住民や地域の縁がわ取組み団体同士のネットワーク構築を図るため、平成31年2月14日に情報交換会を開催した(152人参加)。</p> <p>(4) 「地域の縁がわ5つ星プロジェクト」の推奨 地域の支え合いの拠点としての地域の縁がわ活動の質を向上させるため、5つの取組み(見守り活動、配食・会食サービス、買い物支援、生涯現役社会を支えるための健康づくり、学びの縁がわ)について、事例紹介等を行い、推奨した。</p>	<p>社会福祉総務費のうち P163 ~ P165</p> <p>社会福祉総務費のうち P163 ~ P165</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1 - 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造)			<p>3 地域の結びづくり推進・支援事業</p> <p>(1) 小地域ネットワーク活動支援事業(委託先：熊本県社会福祉協議会) 見守る人と見守られる人を決めて行う組織的な見守り活動(小地域ネットワーク活動)の普及を図るとともに、その活動内容が充実するよう支援した。 小地域ネットワーク活動や地域福祉活動計画の策定を支援するため、小地域ネットワークの普及に先進的に取り組んでいる地域福祉の専門家をアドバイザーとして市町村社会福祉協議会へ派遣(4市町社会福祉協議会へ派遣)した。 また、地域住民の地域福祉に対する理解を高め、住民の主体的な参加による「地域の結びづくり」を推進するため、セミナーを開催した(600人参加)。</p> <p>(2) 水俣・芦北地域見守り活動推進事業 水俣・芦北地域における住民の見守りや安否確認等、地域住民が共に支え合う仕組みづくりを推進するため、水俣市、芦北町及び津奈木町に助成を行い、各社会福祉協議会に地域福祉コーディネーター7人(水俣市1人、芦北町4人、津奈木町2人)を配置した。</p> <p>(3) 熊本見守り応援隊活動の推進 一人暮らしの高齢者世帯等の見守り活動について、民間事業者(20社)と熊本県民生委員児童委員協議会、熊本市民生委員児童委員協議会、熊本県社会福祉協議会、熊本県警及び熊本県とで協定を結んでいる熊本見守り応援隊の活動を支援した。</p>	社会福祉総務費のうち P163 ~ P165
<p>【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり</p> <p>施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保</p>	722,342	462,468	<p>1 DV防止対策の推進</p> <p>(1) DV防止啓発事業 県民の意識啓発を行うため、11月の「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせて、「家庭から暴力をなくすキャンペーン」を実施した。 ・講演会、ワークショップ・無料法律相談の開催(参加人数：講演会(2回)140人、ワークショップ125人、法律相談36人) ・ラジオ、情報誌等による広報 ・街頭キャンペーン(参加人数(啓発チラシと啓発グッズの配布数による):1,000人)</p>	社会福祉総務費のうち P163 ~ P165

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>(2) DV対策支援事業 被害者からの相談対応 被害者からの相談に対応するため、女性相談センターに女性相談員を配置するとともに、休日・夜間の相談窓口を設置した。 ・相談件数 延べ892件 関係機関職員研修会の実施 関係機関職員の資質向上及び関係機関の連携強化を目的とした研修を行った。 ・開催回数 2回(参加者総数：143人)</p> <p>(3) DV対策強化事業 高校生等を対象としたDV未然防止教育 DV未然防止教育として、高校等に講師を派遣し、生徒がDVの加害者・被害者にならないための講義を行った。 ・派遣数 39校(受講者数：8,447人) 教職員を対象としたDV未然防止教育 教職員のDVに関する基礎知識を深め、各学校におけるDV未然防止教育の推進を図ることを目的として、教職員を対象としたDV未然防止教育に係る研修会を開催した。 ・開催回数 2回(受講者数：43人)</p> <p>2 薬物乱用防止事業 “薬物乱用のないくまもづくり”を進めるため、薬物乱用防止教室やキャンペーンにより小中高校生等に対する啓発を行うとともに、薬物乱用防止指導員(392人)による地域に根ざした活動を推進した。 また、薬物依存者やその家族の薬物相談に応じ、薬物依存者の社会復帰を支援した。 (1) 県内全中学校正門での青少年健全育成キャンペーン等の実施 (2) 小・中・高校における薬物乱用防止教室の開催の支援 (3) 626ヤング街頭キャンペーンの開催等による薬物乱用の危害の周知 (4) 厚生労働省の再乱用防止講習会の開催(熊本市内開催)への協力</p> <p>3 危険ドラッグ対策事業 危険ドラッグ等薬物の再乱用防止を図るため、危険ドラッグ等薬物相談窓口の設置等により、薬物に関する相談体制や関係機関の連携体制の充実を図った。 (1) 精神保健福祉センターにおける相談事業等 ・出張薬物相談の実施 ・家族支援プログラムの実施</p>	<p>薬務費のうち P215～ P217</p> <p>薬務費のうち P215～ P217</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>(2) 熊本ダルクの相談等への助成 ・危険ドラッグ等薬物相談窓口の設置 ・出張薬物相談の実施</p> <p>4 地域自殺対策強化事業 第2期自殺対策推進計画に基づき、自殺のリスクを抱える者や自死遺族等に対する相談支援、支援者の養成及び市町村、民間団体の支援を行った。</p> <p>(1) 自殺予防相談支援等 ゲートキーパー養成(140人) 自死遺族グループミーティングの実施(11回)</p> <p>(2) 市町村等自殺対策 自殺対策に取り組む市町村及び民間団体への補助 (25市町村、4団体)</p> <p>(3) 市町村計画策定支援 市町村自殺対策計画策定研修会(平成30年6月、参加者60名) ・平成30年度中計画策定済み市町村:23市町村</p> <p>5 子どもの貧困対策推進事業 子どもの貧困問題への効果的な対策を進めるために、市町村や関係団体等による連携会議等を実施した(トップセミナー(平成30年8月)、市町村担当者会議(平成31年3月))。 市町村が地域の実情に応じた取組みを進めるために、市町村が行う当該取組みに要する経費を助成した(7市町 計3,349千円の助成)</p> <p>6 健康危機管理推進事業 関係機関との連携強化と職員の健康危機対応能力の向上を図るため、訓練等を実施した。 また、災害時に必要とされる保健医療活動の指揮調整機能の強化を図るため、災害時健康危機管理支援チーム養成研修、ファシリテーター研修に職員を派遣し、地域で研修・訓練を実施できる人材を育成した。</p> <p>(1) 連携体制確保のための訓練等(広域訓練 2回実施、年3回以上訓練等実施地域 7圏域) (2) 災害時健康危機管理支援チーム養成研修、ファシリテーター研修への派遣(基礎編:5人、高度編:1人、ファシリテーター研修:2人)</p>	<p>精神保健費のうち P195 ~ P196</p> <p>母子福祉費のうち P182</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>7 感染症予防事業 感染症のまん延を防止するため、感染症患者に対する就業制限、消毒の指導等を実施するとともに、感染症に関する正しい知識の普及及び感染症の発生状況に関する情報提供を行った。</p> <p>(1) 感染症患者発生への対応 感染症患者発生時の保健所における調査・指導、検査等の実施 感染症発生情報の提供(県ホームページ掲載、パブリシティの活用)</p> <p>(2) 予防接種の過誤防止 予防接種従事者研修会を開催し、市町村担当者及び医療機関に対する過誤防止に向けた注意喚起を行った。</p> <p>(3) 患者搬送等訓練の実施 県内8保健所にて、消防・感染症指定医療機関等と連携し、ソフトバッグタイプのアイソレータ等を活用した一類感染症や新型インフルエンザ疑い患者等の搬送等訓練を行った。</p>	<p>予防費のうち P194 ~ P195</p>
			<p>8 感染症発生動向調査事業 感染症に関する県民の予防意識を高め、感染症のまん延防止を図るため、感染症の発生情報を収集・解析し、その結果を迅速に医療機関や報道機関へ提供した。</p> <p>(1) 感染症発生動向調査「週報」及び「月報」の提供 (2) 感染症発生動向調査企画委員会の開催(4回開催)</p>	<p>予防費のうち P194 ~ P195</p>
			<p>9 感染症指定医療機関運営指導費 (1) 感染症指定医療機関に対する運営費助成 感染症病床の確保のため、感染症指定医療機関(1機関)に対し、感染症病床運営に要する経費を助成した。</p> <p>(2) 医療資器材の整備に対する支援(簡易陰圧装置の整備補助)の実施 県内の感染症指定医療機関等に対し、簡易陰圧装置の整備に要する経費を助成した(4医療機関)。</p>	<p>予防費のうち P194 ~ P195</p>
			<p>10 風しん対策事業 妊娠初期に妊婦が風しんに罹患することにより生じる先天性風しん症候群を予防するため、風しん抗体検査や市町村が実施する予防接種に要する経費を助成した。</p> <p>(1) 風しん抗体検査事業 ・検査件数：1,675件(HI法：1,425件、EIA法：250件)</p> <p>(2) 風しん予防接種費用助成事業 ・助成実績：41市町村(延べ接種人数：1,383人)</p>	<p>予防費のうち P194 ~ P195</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>11 新型インフルエンザ対策費 今後の新型インフルエンザ(再興型インフルエンザ、新感染症を含む)の発生に備えるため、体制整備などの総合的な取組みを実施した。</p> <p>(1) 熊本県新型インフルエンザ対策協議会等の開催 「熊本県新型インフルエンザ等対策行動計画」に掲げる対策の進捗状況等の報告及び情報共有等のため、庁内外の関係課・機関を集めて会議を開催した。</p> <p>(2) 第二種感染症指定医療機関会議の開催 第二種感染症指定医療機関の院長等及び行政職員の意見交換のための会議を開催した。</p> <p>(3) 医療従事者等を対象とした講演会の開催 国立感染症研究所から講師を招き、県内の医療従事者を対象に輸入感染症の動向等をテーマとした講演会を開催した。</p> <p>12 エイズ予防対策費 若年層を中心にエイズに関する正しい知識の普及及びエイズの早期発見を目的として、保健所における匿名の無料相談や検査を実施した。</p> <p>(1) 正しい知識の普及 HIV検査普及週間や世界エイズデーに合わせた各種啓発活動の実施 報道機関への情報提供、県ホームページへ啓発記事の掲載</p> <p>(2) 相談・検査事業の実施 保健所での相談・検査事業を実施した(全保健所で月1回夜間検査を実施) ・平成30年:相談件数421件(県全体1,453件)、検査件数347件(県全体1,352件)</p> <p>(3) エイズカウンセラーの派遣 熊本大学病院にエイズカウンセラーを派遣した。 ・平成30年4月~12月:延べ20回、カウンセリング件数:73件</p> <p>13 肝炎対策事業 感染者の早期発見と要治療者への適切な医療の提供を行うため、国の肝炎総合対策に基づき、委託医療機関での肝炎ウイルス無料検査及び初回精密検査の経費助成、陽性者に対するB型及びC型ウイルス性肝炎治療に係る医療費助成、治療終了者に対する定期検査の費用助成・検査受診勧奨を実施した。</p>	予防費のうち P194 ~ P195 予防費のうち P194 ~ P195 公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>(1) 肝炎治療に係る医療費助成 インターフェロン治療助成 ・指定医療機関 108医療機関(県外70医療機関を含む) ・治療実施医療機関 447医療機関(県外35医療機関を含む) ・治療費助成認定者数 2人(累計3,610人) 核酸アナログ製剤治療助成 ・指定医療機関 164医療機関(県外66医療機関を含む) ・治療実施医療機関 260医療機関(県外33医療機関を含む) ・治療費助成認定者数 93人(累計2,056人) インターフェロンフリー治療助成 ・指定医療機関 108医療機関(県外70医療機関を含む) ・治療実施医療機関 447医療機関(県外35医療機関を含む) ・治療費助成認定者数 527人(累計3,601人)</p> <p>(2) 肝炎ウイルス検査体制の充実 保健所での検査に加え、県内580医療機関において無料検査が実施できる体制を整備した。 ・肝炎ウイルス受検者 1,175人(保健所実施313人、医療機関実施862人)(熊本市除く)</p> <p>(3) 初回精密検査及び定期検査経費助成の実施 肝炎ウイルス検査で陽性と判断された人への初回精密検査に要する経費並びに肝炎ウイルスを原因とする慢性肝炎、肝硬変及び肝がん患者への定期検査に要する経費を助成した。 ・初回精密検査経費助成件数 18件 ・定期検査経費助成件数 120件</p> <p>(4) 肝疾患診療連携ネットワーク構築 肝炎ウイルス感染者に対する適切な医療の提供を目的に、大学、専門医、かかりつけ医、検診機関及び行政による肝疾患診療ネットワークを構築しており、その一環として、熊本県肝炎対策協議会を開催し、ウイルス検査事業の現状等について協議した。</p> <p>(5) 肝炎患者サロンの開催 肝炎患者や家族同士が気軽に話せる場所として、県内5か所(熊本、山鹿、阿蘇、八代、天草)で肝炎患者サロンを開催した(96人参加)。</p> <p>(6) 市民公開講座の開催 県民に対して肝炎に対する正しい知識を普及し、感染予防、早期発見及び早期治療の推進を図ることを目的に、県内7か所(熊本、山鹿、八代、水俣、天草、玉名、阿蘇)で市民公開講座を開催した(250人参加)。</p>	

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			14 結核対策特別促進事業 「熊本県結核対策プラン」に基づき、保健所において接触者に対する健康診断の実施や患者に対するDOTS(直接服薬確認)を推進した。 (1) 適切な患者指導等による結核対策の着実な推進 熊本県結核対策推進会議を開催し、結核対策プランの達成状況の評価を行い、今後の対策について協議した。 (2) 普及啓発事業 結核予防週間(9月24日~30日)を中心とした各種普及啓発活動の実施 複十字シール運動(募金を含む)の実施 外国人を雇用する事業所向けのチラシの作成及び配布 (3) 人材育成 公益財団法人結核研究所の研修会へ保健師、行政医師、臨床医師各1人を派遣した。	結核対策費のうち P193 ~ P194
			15 生活衛生環境確保対策事業 旅館、興行場、理容所、美容所等の生活衛生関係営業施設の衛生水準の維持向上を図るため、衛生管理に係る監視指導を実施した。 また、レジオネラ症発生の防止を図るため、保健所等においてレジオネラ条例対象施設(公衆浴場・旅館等)への立入調査を実施した。 ・生活衛生関係営業施設等への監視指導件数 1,374件 ・レジオネラ条例対象施設への立入検査件数 394件	生活衛生指導費のうち P202 ~ P203
			16 食中毒防止対策事業 食中毒予防のための啓発活動や講習会等を実施するとともに、被害拡大防止及び再発防止を目的とした調査を迅速に行った。 (1) 食中毒発生状況 ・事件数 8件 患者数 98人 (2) 食品衛生講習会実施状況 ・講習会回数 314回 参加人数 16,509人	食品衛生指導費のうち P199 ~ P202
			17 食品営業監視事業 食品営業施設の施設基準及び管理運営基準の遵守徹底を図るため、食品衛生法に基づき毎年度策定する「熊本県食品衛生監視指導計画」により、その監視指導を行った。 また、食品に関する正しい知識の普及・啓発を図るため、消費者、食品等営業者及び行政の意見交換の場として、一日食品衛生監視員事業等を開催した(消費者等の参加者：289人)。	食品衛生指導費のうち P199 ~ P202

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>(1) 営業許可施設数 ・食品衛生法関係施設 22,201件 県条例関係施設 20,161件</p> <p>(2) 監視指導施設数 ・食品衛生法関係施設 19,501件 県条例関係施設及び給食施設 5,409件</p> <p>18 と畜検査整備事業 と畜場法に基づき、食肉として処理される家畜について、県内5か所のと畜場においてと畜検査を実施した。 また、安全な食肉の供給を図るため、抗生物質等残留検査や病理学検査等の精密検査を実施した。 ・と畜検査頭数 大動物(牛、馬) 40,117頭 小動物(豚、綿羊) 173,902頭 ・抗生物質等残留検査 2,867頭分(1頭陽性) ・牛と畜検査頭数 36,136頭(うちBSE検査対象頭数 0頭)</p> <p>19 食肉衛生検査所機能整備事業 食肉の安全を守る拠点基地である食肉衛生検査所について、と畜検査の高度化、効率化及びバイオセキュリティ機能の強化のため、新庁舎の建設工事に着手した(令和2年3月完成予定)</p> <p>20 対米等輸出食肉検査事業 事業者が行う牛肉等輸出事業の適切な実施・拡大のため、食肉衛生検査所が監視指導及び衛生証明書の発行関連業務を行った。 ・証明書発行件数：769件 ・輸出量：173.9t 米国(83件 10.55t) 香港(273件 47.88t) マレーシア(75件 27t) など</p> <p>21 食鳥肉処理安全対策事業 食鳥肉の安全性を確保するため、県内4か所の大規模食鳥処理場(処理羽数が年間30万羽を超える施設)で食鳥肉として処理される食鳥について、処理場での疾病検査等を行った。 ・検査羽数 17,770,066羽</p>	<p>食品衛生指導費のうち P199 ~ P202</p> <p>食品衛生指導費のうち P199 ~ P202</p> <p>食品衛生指導費のうち P199 ~ P202</p> <p>食品衛生指導費のうち P199 ~ P202</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保	11,947,754	11,788,011	<p>1 被災者生活再建支援事業 平成28年熊本地震の被災者に対して、市町村と連携し、広報誌等により被災者生活再建支援制度の周知を図った結果、1,916世帯(累計 36,380世帯)に支援金を支給した。 ・支給額 10,806,625千円(累計 61,777,125千円)</p> <p>2 災害弔慰金事業 平成28年熊本地震において死亡された被災者の遺族等に災害弔慰金等を支給した5市町村に対して、その経費の一部を負担した。 ・負担額 68,437千円</p> <p>3 生活困窮者自立支援法に基づく自立支援 (1) 生活困窮者総合相談支援事業(委託先:(社福)熊本県社会福祉協議会) 生活困窮者の早期の経済的な自立を支援するため、全町村に自立相談支援窓口を設置し、相談受付、自立支援プランの策定等、伴走型の支援を行った。 ・新規の相談・支援実績 754件(県所管分) 県全体では2,860件</p> <p>(2) 生活困窮者自立支援プラン推進事業 就労準備支援事業(委託先:(学)松本学園・(社福)菊愛会共同体) 一般就労が著しく困難な生活困窮者に、就労に必要な知識、能力向上のための訓練を実施した。 ・相談・支援実績 25人(県所管分) (県全体 133人) 一時生活支援事業(委託先:(社福)グリーンコープ) 住居のない生活困窮者(ホームレス)の自立への支援として、原則3か月間、宿泊場所(シェルター)の提供や衣食の提供等を実施した。 ・相談・支援実績 14人(県所管分) (県全体 61人) 家計相談支援事業(委託先:グリーンコープ生活協同組合くまもと) 家計の状況を適切に把握すること及び家計の改善の意欲を高めることを支援するとともに、必要な資金の貸付のあっせんを行った。 ・相談・支援実績 116人(県所管分) (県全体 557人) 子どもの学習援助事業(委託先:(社福)菊愛会・(学)松本学園共同体) 生活保護世帯、生活困窮世帯の子どもに対して、塾形式による学習支援や家庭訪問による生活習慣・育成環境の改善に関する助言等の支援を行った。 ・相談・支援実績 122人(県所管分) (県全体 313人)</p>	<p>災害救助費のうち P188 ~ P190</p> <p>生活保護総務費のうち P186 ~ P188</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>4 明るい長寿社会づくり推進事業</p>	<p>老人福祉費のうち</p>
			<p>高齢者が健康で生きがいをもって暮らすことのできる明るい長寿社会の実現を目指して、(一財)熊本さわやか長寿財団が行う次の事業に対して助成した。</p>	<p>P167 ~ P169</p>
			<ul style="list-style-type: none"> ・さわやか大学の開校 卒業者数 114人 	
			<ul style="list-style-type: none"> ・シルバースポーツ大会 参加者数 16競技1,564人 	
			<ul style="list-style-type: none"> ・囲碁将棋大会 参加者数 174人 	
			<ul style="list-style-type: none"> ・作品展 出品数 285点 	
			<p>5 高齢者能力活用推進事業</p>	<p>老人福祉費のうち</p>
<p>(一財)熊本さわやか長寿財団に対して、高齢者の就労支援に要する経費を助成した。</p>	<p>P167 ~ P169</p>			
<ul style="list-style-type: none"> ・就職者数 350人 				
<p>6 県・市町村老人クラブ連合会活動推進事業</p>	<p>老人福祉費のうち</p>			
<p>老人クラブ活動の一層の活性化を図り、高齢者の生きがい・健康づくりと介護予防を推進するため、県老人クラブ連合会、市町村老人クラブ連合会の活動に要する経費を助成した。</p>	<p>P167 ~ P169</p>			
<ul style="list-style-type: none"> ・助成対象単位老人クラブ数 1,696団体 				
<p>7 シルバーヘルパー活動推進事業</p>	<p>老人福祉費のうち</p>			
<p>(1) シルバーヘルパー等養成事業(委託先:熊本県老人クラブ連合会)</p>	<p>P167 ~ P169</p>			
<p>孤立した高齢者等へ友愛訪問活動を行うシルバーヘルパー等を養成するため、シルバーヘルパー養成講習会を開催した。</p>				
<ul style="list-style-type: none"> ・シルバーヘルパーの養成数 920人(累計 46,137人) 				
<p>(2) シルバーヘルパー活動支援事業</p>				
<p>高齢者の自立と社会参加を促し、友愛訪問活動を推進するため、熊本県老人クラブ連合会が実施する友愛訪問活動活性化委員会や研修会等に要する経費を助成した。</p>				
<p>(3) 元気老人クラブ活動広報推進事業</p>				
<p>老人クラブ活動の活性化を図り、地域活性化及び高齢者が福祉の担い手となる基盤づくりのため、熊本県老人クラブ連合会が実施する老人クラブ活動のPRパンフレットの作成や会員加入増強運動推進委員会、活動事例発表会等に要する経費を助成した。</p>				

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>8 高齢者のいきがい就労推進事業 高齢者の希望と能力に応じた就労を促進するため、平成29年11月に設立した「熊本県生涯現役促進地域連携協議会」において、厚生労働省の委託事業「生涯現役地域連携事業」の採択を受け、高齢者就労の相談窓口として「生涯現役プラザくまもと」を開所し、就労に関する相談対応、企業訪問、総合フェア等を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 222件 ・企業訪問件数 232件 ・総合フェア来場者数 1,300人 	老人福祉費のうち P167 ~ P169
			<p>9 子ども・若者の育成支援</p> <p>(1) 子ども・若者総合相談センター事業 熊本県子ども・若者総合相談センターにおいて、ニート、ひきこもり、不登校などの社会参加や社会的自立に困難を有する子ども・若者を対象とした相談業務を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 1,824件 支援機関等の紹介 61件 <p>(2) 子ども・若者育成支援推進事業 熊本県子ども・若者支援地域協議会の関係機関と連携し、子ども・若者支援の取組みについて県民への周知・啓発など支援の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県子ども・若者支援地域協議会の開催(実務者会議 2回) 子ども・若者“よりそい”シンポジウムの開催(参加者 158人) 子ども・若者支援ブロックイベント(人吉)の開催(参加者 90人) 子ども・若者支援ブロックイベント(荒尾)の開催(参加者 64人) 	児童福祉総務費のうち P177 ~ P179
			<p>10 発達障がい者支援センター事業 発達障がい児(者)やその疑いのある児(者)及びその家族への相談支援、保育所や学校等の関係機関への支援、県民への普及啓発のための講演会等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 北部発達障がい者支援センター事業:活動件数 2,676件 (2) 南部発達障がい者支援センター事業:活動件数 1,311件 	障害者福祉費のうち P165 ~ P167
			<p>11 医療的ケア児等支援事業 医療的ケア児等が地域で必要な支援を受けられるよう保健、医療、福祉、教育等の関係機関の連携体制を構築するとともに、適切な支援が行える人材を養成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 熊本県医療的ケア児等支援検討協議会を設置・開催(平成31年1月) (2) 医療的ケア児等コーディネーター・支援者養成研修の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 コーディネーター56人・支援者83人 	障害者福祉費のうち P165 ~ P167

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>12 工賃向上計画支援事業 「熊本県工賃向上3か年計画」(平成30年度～令和2年度)に基づき、次の事業を行った。</p>	<p>障害者福祉費のうち P165 ~ P167</p>
			<p>(1) 事業所の管理者及び職員を対象とした研修会の開催(2回、延べ参加者数90人) (2) 事業所への商品開発や農業技術に関するアドバイザー派遣(3事業所) (3) 大型商業施設等における商品販売会の開催(2回) (4) 商品展示商談会の開催(1回、延べ入場者数342人) (5) 農福連携コーディネーターによる事業所と農業者のマッチングの実施(4件)</p>	
			<p>13 精神通院医療費 精神障がい者の通院医療費の自己負担を軽減するため、自立支援医療費の支給認定を受けた精神障がい者が精神科病院や調剤薬局等を受診したときに要する経費(自立支援医療費)の一部を負担した。 ・受給者数(県分): 15,720人(参考 熊本市分: 14,208人)</p>	<p>障害者福祉費のうち P165 ~ P167</p>
			<p>14 精神科救急医療体制整備事業 緊急な医療を必要とする精神障がい者等が、休日・夜間に、相談及び救急医療を受けられる体制を整備し、社会復帰の支援を行った。 (1) 精神科救急医療確保事業(県内精神科病院の輪番による休日・夜間診療体制の運営) ・利用実績 842件(外来診察282件、入院189件、助言指導327件、その他44件) (2) 精神科救急情報センター事業(緊急的な精神医療の電話相談に対応) ・利用実績 1,309件(うち輪番病院の紹介等を行った件数490件) (3) 身体合併症救急医療確保事業(身体合併症患者(精神疾患と身体疾患の合併症を有する患者)に対して、迅速かつ適切な医療及び保護を提供するための受入れ体制の運営) ・利用実績 1,764件</p>	<p>精神保健費のうち P195 ~ P196</p>
			<p>15 障害福祉サービス費等負担事業 障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう市町村が支弁した自立支援給付費(障害福祉サービス、補装具費の支給に係る経費等)の支給に要する経費の一部を負担した。</p>	<p>障害者福祉費のうち P165 ~ P167</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>16 動物愛護推進事業 「第3次熊本県動物愛護推進計画」に基づき「殺処分ゼロを目指す」ため、動物愛護の広報・啓発、動物愛護団体との合同譲渡会、熊本県獣医師会等と連携した動物愛護イベント及び動物とのふれあい方教室などを実施するとともに、動物愛護センターのあり方検討会を実施した。</p> <p>(1) 飼い主への啓発 ・動物の適正飼養・終生飼養の啓発活動の実施(テレビCM、ミニ番組の制作等) ・県庁プロムナード合同譲渡会の開催(6月、11月の2回) ・迷子札やポスター、リーフレット等の作成、配布等</p> <p>(2) 県民への啓発 ・動物愛護についての啓発活動(しつけ教室等)の実施 県下7保健所管内で実施 ・ふれあい方教室の実施 12小学校 受講者498人 ・県動物愛護ホームページのリニューアル等</p> <p>(3) 動物愛護センターあり方検討会 ・平成30年6月から計3回開催され、平成31年2月に報告書が提出された。</p> <p>17 動物愛護管理事業 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律に基づく犬の捕獲、抑留、犬猫の引取り、処分(譲渡を含む)等の業務、動物愛護センター運営業務を委託により実施した。また、平成29年度に引き続き、保護動物収容頭数が、熊本県動物愛護センターの収容能力を著しく上回っているため、民間収容施設の活用等による飼養環境整備を行った。</p> <p>・犬引取・捕獲頭数 1,287頭 ・猫引取頭数 318頭 ・犬猫返還・譲渡数 1,268頭</p>	<p>環境整備費のうち P206 ~ P208</p> <p>環境整備費のうち P206 ~ P208</p>
施策2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保	771,396	706,214	<p>1 放課後児童クラブ施設整備事業 放課後の児童の受け皿確保のため、放課後児童クラブの施設整備を行った市町村に対して、その経費を助成した。</p> <p>・助成実績 7市町11施設、395人定員増 ・助成額 37,226千円</p> <p>2 児童健全育成事業(運営費) 放課後の児童の安全・安心な居場所である放課後児童クラブの確保・充実を進める市町村に対して、運営等に係る経費を助成した。</p> <p>・助成実績 41市町村 451クラブ</p>	<p>児童福祉総務費のうち P177 ~ P179</p> <p>児童福祉総務費のうち P177 ~ P179</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保</p>	<p>455,819</p>	<p>193,132</p>	<p>1 子どもの学習援助事業(再掲)(P37)に記載</p> <p>2 生活保護世帯からの進学応援資金貸付事業 安心して就学できる環境を整え、本人の「夢」の実現と自立につなげるため、大学等に就学する者(生活保護世帯出身者)に対して、生活費の貸付けを行った。 ・貸付実績 4人(平成30年度新規貸付分)</p> <p>3 ひとり親家庭等学習支援・交流事業 家庭の事情、不安や悩み等を抱え学習に支障を来しているひとり親家庭等の子供達の学習等を支援するため、最寄りの地域で学びの場・安らぎの居場所を確保・提供する「地域の学習教室」を開設した。 ・開設数139箇所、支援した子供の数759人(平成31年3月31日現在)</p> <p>4 私立学校施設災害復旧事業(再掲)(P7)に記載</p> <p>5 被災幼児就園支援事業 平成28年熊本地震により所得階層区分が変更となった世帯の幼児に対して、必要な就園支援等を行った市町村に対し、助成した。 ・対象市町村 2市町村、対象者数 2人、助成額 142千円</p>	<p>生活保護総務費のうち P186 ~ P188</p> <p>生活保護総務費のうち P186 ~ P188</p> <p>母子福祉費のうち P182</p> <p>教育施設災害復旧費のうち P401 ~ P402</p> <p>私学振興費のうち P360 ~ P362</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策3】あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築</p> <p>施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実</p>	6,352,509	5,334,963	<p>1 地域医療提供体制回復総合対策事業</p> <p>被災病院の看護職員の離職防止及び高度な看護技術の維持を図るため、県内医療機関や、九州内の高度、先進的な医療技術を有する病院に看護職員を在籍出向させた場合に要する経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内医療機関への技術支援 32人 ・県外医療機関への派遣研修 24人 <p>2 阿蘇地域における救急医療提供体制の確保</p> <p>(1) 地域救急医療対策事業</p> <p>厳冬期の夜間にミルクロードが凍結する等、阿蘇地域外への陸路搬送やドクターヘリ及び防災消防ヘリによる空路搬送ができない場合の救急搬送について、陸上自衛隊、熊本市内の受入病院等関係機関と連携し、夜間飛行可能な陸上自衛隊ヘリによる搬送体制を引き続き確保した。</p> <p>(2) 救急医療施設運営費補助</p> <p>安定的な三次救急医療提供体制を確保するため、重篤な救急患者の対応を担う救命救急センターに対して、運営費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成医療機関：熊本赤十字病院、熊本医療センター、済生会熊本病院 <p>3 災害医療提供体制の強化</p> <p>(1) 災害医療体制整備事業</p> <p>熊本地震の経験を踏まえ、災害時の医療救護活動に関するコーディネート機能を強化するため、災害医療コーディネート研修（9月22日）や地域災害医療コーディネート技能維持研修（3月17日）等を行う基幹災害拠点病院（熊本赤十字病院）に対して、研修開催費を助成した。</p> <p>(2) 災害時派遣医療チーム（DMAT）支援事業</p> <p>熊本DMATや県職員等の技能向上を図るため、厚生労働省等が主催する研修・訓練に熊本DMATや県職員等を派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DMAT養成研修（計4回） ・統括DMAT養成研修 ・九州・沖縄ブロックDMAT技能維持研修（計3回） ・都道府県災害医療コーディネート研修 	<p>保健師等指導管理費のうち P214 ~ P215</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県職員を対象とした災害急性期対応研修(計2回) ・大規模地震時医療活動訓練(関西地方)等 4 災害派遣精神医療チーム事業 熊本D P A T (先遣隊6チーム、後続隊18チーム)が、災害等の発生時に組織化した活動ができるよう、訓練や研修などを実施し、チームの機能強化を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・全国先遣隊研修 ・大規模災害(南海トラフ地震)時医療活動訓練 ・九州ブロック実働訓練 ・D P A T研修会 ・医療チーム活動訓練 5 健康危機管理推進事業(再掲)(P31)に記載 6 ヘリ救急医療搬送体制推進事業 ドクターヘリと防災消防ヘリの2機による「熊本型ヘリ救急搬送体制」の充実を図るため、ドクターヘリの運航に対する助成や、国民保護共同図上訓練等を通じた傷病者搬送におけるドクターヘリの要請・出動スキームの整理など、災害時におけるドクターヘリ運航要領の策定、参集拠点の確保など、災害時の体制整備を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・運航実績：ドクターヘリ 580件 防災消防ヘリ 193件 7 地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業 熊本県医師会を中心に、熊本大学病院、県の三者で連携し、医療機関や介護事業所等で、治療歴、処方歴、検査データなどを共有するネットワーク(くまもとメディカルネットワーク)構築を推進した。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度実績 参加県民数：6,463人(累計10,690人) 加入施設数：129施設(累計430施設) 8 献血推進対策事業 県内の医療に必要な血液を確保するため、県献血推進計画で定めた目標達成のための各種啓発事業を実施するとともに、献血推進組織の育成及び活性化を図った。 (1) 愛の血液助け合い運動、はたちの献血キャンペーン等の各種広報啓発の実施 	<p>精神保健費のうち P195 ~ P196</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193</p> <p>薬務費のうち P215 ~ P217</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																								
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			<p>(2) 若年層献血者確保対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校に対する献血セミナーの開催や学校献血の実施等「学校における献血に触れ合う機会の受入れ」の要請 ・県内9大学(11キャンパス)で組織する学生献血推進協議会の活動(研修会、街頭キャンペーン、学内献血)の支援 <p>(3) 企業等における安定的な集団献血の確保</p> <p>(4) 複数回献血協力者の確保</p> <p>(5) 献血功労者の表彰</p> <p>(6) 熊本県献血推進協議会の開催及び市町村献血推進協議会、熊本県学生献血推進協議会等の献血推進組織の育成・活性化</p> <p>(平成30年度熊本県の献血状況)</p> <table border="1" data-bbox="981 660 1809 884"> <thead> <tr> <th colspan="2">献血の種類</th> <th>目標数</th> <th>献血者数</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全血献血</td> <td>200mL献血</td> <td>1,039人</td> <td>1,184人</td> <td>114.0%</td> </tr> <tr> <td>400mL献血</td> <td>50,976人</td> <td>51,443人</td> <td>100.9%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成分献血</td> <td>血漿成分献血</td> <td>10,610人</td> <td>11,111人</td> <td>104.7%</td> </tr> <tr> <td>血小板成分献血</td> <td>9,231人</td> <td>8,027人</td> <td>87.0%¹⁾</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>71,856人</td> <td>71,765人</td> <td>99.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 血小板製剤の使用量の減少に伴い、採血が抑制されたことによる。</p> <p>9 移植医療推進普及啓発事業</p> <p>(1) 県臓器移植コーディネーターの設置</p> <p>臓器移植の円滑な実施を図るため、臓器移植コーディネーターを熊本赤十字病院に設置し、県民へ普及啓発活動や医療機関の体制整備への支援、臓器提供事例発生時の対応等を行った。</p> <p>(2) 骨髄提供者登録推進</p> <p>献血会場(赤十字血液センター、下通り献血ルーム及び献血バス)において骨髄提供希望者の登録受付を行った。また、遠隔地における骨髄提供希望者の利便性を確保するため、人吉保健所及び天草保健所においても登録受付を行った。</p> <p>(平成31年3月末現在の状況)</p> <table border="1" data-bbox="981 1286 1603 1433"> <thead> <tr> <th></th> <th>全国</th> <th>熊本県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>骨髄提供希望者登録数</td> <td>493,627人</td> <td>7,332人</td> </tr> <tr> <td>骨髄移植希者数(国内)</td> <td>1,327人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>移植者数(国内累計)</td> <td>22,730人</td> <td>240人</td> </tr> </tbody> </table>	献血の種類		目標数	献血者数	達成率	全血献血	200mL献血	1,039人	1,184人	114.0%	400mL献血	50,976人	51,443人	100.9%	成分献血	血漿成分献血	10,610人	11,111人	104.7%	血小板成分献血	9,231人	8,027人	87.0% ¹⁾	合計		71,856人	71,765人	99.9%		全国	熊本県	骨髄提供希望者登録数	493,627人	7,332人	骨髄移植希者数(国内)	1,327人	10人	移植者数(国内累計)	22,730人	240人	<p>公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193</p>
献血の種類		目標数	献血者数	達成率																																								
全血献血	200mL献血	1,039人	1,184人	114.0%																																								
	400mL献血	50,976人	51,443人	100.9%																																								
成分献血	血漿成分献血	10,610人	11,111人	104.7%																																								
	血小板成分献血	9,231人	8,027人	87.0% ¹⁾																																								
合計		71,856人	71,765人	99.9%																																								
	全国	熊本県																																										
骨髄提供希望者登録数	493,627人	7,332人																																										
骨髄移植希者数(国内)	1,327人	10人																																										
移植者数(国内累計)	22,730人	240人																																										

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実に)</p>			<p>(2) 在宅療養・看取り支援事業 熊本県看護協会と連携し、自宅や施設等の多様な住まいの場における看取りの体制整備を図るため、在宅療養・看取り支援事業検討会議(1回、14人参加)や在宅療養・看取りケア研修会(4回、延べ160人参加)の実施及び住民向け講演会(1回、103人参加)を開催した。</p> <p>(3) 在宅医療・介護連携支援事業 各保健所(10箇所)に嘱託職員を配置し、市町村職員、医療・介護関係者等からの医療介護連携に係る相談等の支援を実施した。</p> <p>(4) 在宅医療センター事業 訪問診療等の在宅医療提供体制構築を図るため、県在宅医療サポートセンター(1箇所)、地域在宅医療サポートセンター(16箇所)を指定し、センターに対し、「急変時対応」、「入退院支援」、「訪問診療等のサービス提供量増加」等の取組みに対する助成を行った。</p> <p>25 在宅歯科医療の推進</p> <p>(1) 在宅歯科医療連携室整備事業 歯科に関する医療・介護連携強化を推進するため、「在宅歯科医療連携室」において、入院から在宅へ移る際の口腔ケアに関する相談対応や、医療機関・介護施設等と歯科診療所のマッチング支援等を行う在宅歯科医療連携室の運営に要する経費について、熊本県歯科医師会に対し、助成を行った。 ・訪問歯科診療調整件数 702件</p> <p>(2) 在宅歯科診療器材整備事業 在宅歯科医療の推進を図るため、訪問歯科診療を行う歯科診療所等に対して、訪問歯科診療器材等の購入費を助成した。 ・助成歯科医療機関 9医療機関</p> <p>(3) 在宅歯科診療従事者研修事業 在宅歯科医療の推進のため、熊本県歯科医師会に対し、歯科医師や歯科衛生士を対象とした口腔ケアや摂食嚥下、多職種連携に関する研修会開催(11回)及びホームページ掲載、リーフレット配布による普及啓発に要する経費を助成した。</p> <p>(4) 歯科衛生士による高齢者の自立支援事業 熊本県歯科衛生士会に対し、施設や介護予防の現場及び地域ケア会議等において専門的指導や助言ができるよう歯科衛生士の人材育成を目的とした研修会開催(9回)に要する経費を助成した。</p>	<p>老人福祉費のうち P167 ~ P169</p> <p>医務費のうち P213 ~ P214</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			<p>26 訪問看護の推進</p> <p>(1) 訪問看護ステーション等経営強化支援事業</p> <p>小規模訪問看護ステーション経営支援事業</p> <p>経営状況の厳しい中山間地域の小規模な訪問看護ステーション支援のため、訪問看護師を新規雇用し、人材育成に取り組むステーションに対し、運営費に要する経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none">・助成実績 4ステーション(訪問看護師5人が定着) <p>訪問看護ステーションアドバイザー派遣事業</p> <p>訪問看護ステーションの経営改善に向けた支援を行うため、九州看護福祉大学に対し、アドバイザーを派遣する事業経費を助成した。</p> <p>訪問看護師等人材育成事業</p> <p>訪問看護師等の人材育成を図るため、九州看護福祉大学に対し、階層別研修や退院調整能力の向上のための研修会開催に要する経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none">・新卒及び離職した看護師等を対象とした訪問看護師育成研修(6日コース×1回12人受講)・訪問看護ステーションの看護師等を対象とした基礎的スキルの習得を目指す研修(初任者)(5日コース×1回24人受講)・訪問看護ステーションの看護師等を対象とした専門性の高いスキルの習得を目指す研修(中堅)(3日コース×2回63人受講)・訪問看護ステーションの管理者等の運営・管理能力の向上を図る研修(管理者及び次期管理者候補者研修8日コース×1回33人受講、新規開設の管理者研修2日コース×1回19人受講、フォローアップ研修3日コース×1回9人受講)・医療機関の看護師等の退院支援・調整能力向上研修(6日コース×3回100人受講) <p>訪問看護サービス相談対応強化事業</p> <p>熊本県看護協会に対し、専任の看護職が訪問看護ステーションからの相談対応を通して経営支援等を行う「訪問看護ステーションサポートセンター」の運営に要する経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none">・相談対応 1,059件	老人福祉費のうち P167 ~ P169

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)</p>			<p>(2) 介護事業所勤務の看護師人材育成事業 介護事業所勤務の看護職員等の人材育成を図るため、熊本県看護協会に対し、予防的な視点を持った看護実践能力、マネジメント能力等の向上のための研修会開催に要する経費を助成した。 ・介護事業所勤務の看護職員研修(5日コース×1回、参加者31人、修了者28人)</p> <p>27 病床機能転換・強化事業 医療介護需要が最大となる2025年に向け、不足が見込まれる高度急性期・回復期病床への転換を行う医療機関に施設整備費を助成し、医療提供体制の構築を進めた。 ・助成医療機関：3医療機関</p> <p>28 認知症施策の推進 (1) 認知症診療・相談体制強化事業 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で安心して暮らせる熊本づくりを推進するため、認知症に関する医療体制の充実強化、医療と介護の連携強化、認知症に関する相談体制の充実を図った。 認知症疾患医療センター運営事業 基幹型センターと地域拠点型・連携型センターの2層構造の認知症疾患医療センター「熊本モデル」を運営しつつ、県民がより身近な医療機関において認知症の相談・受診を行うことができるよう、センター等とかかりつけ医との連携を促進することで、熊本モデルの3層構造化を進めた。 ・地域版事例検討会等の実施 計83回 認知症家族支援体制強化事業 認知症の人やその家族からの相談に対応し、必要に応じて認知症疾患医療センター等に患者をつなぐため、認知症コールセンター(認知症ほっとコール)を運営した。 また、若年性認知症コーディネーターを認知症コールセンターに配置し、若年性認知症に関する相談を受け、必要な情報を提供するとともに、適切なサービス提供機関へつないだ。 ・相談件数 1,209件 かかりつけ医認知症対応力向上研修 認知症の早期発見や医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築を図るため、かかりつけ医向けに、認知症診断の適切な知識・技術や家族からの悩みを聞く姿勢を習得するための研修を開催した。 ・修了者：基礎編75人、ステップアップ編80人</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193</p> <p>老人福祉費のうち P167 ~ P169</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			<p>病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 病院に勤務する看護師等の医療従事者の認知症への対応力を向上させ、身体合併症等への対応を円滑化することを目的とした研修を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none">・くまもとオレンジドクター・くまもとオレンジナース養成研修受講病院 17病院・集合型等研修受講者 145人・くまもとオレンジナース等による病院内研修受講者 1,326人 <p>歯科医師向け認知症対応力向上研修 認知症の早期発見や認知症の人の生活環境の維持、向上を図るため、歯科医師及び歯科衛生士向けに、認知症の人やその家族を支えるための基礎知識を習得するための研修を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none">・修了者：熊本会場54人、八代会場56人 <p>薬剤師向け認知症対応力向上研修 認知症の早期発見や認知症の人の生活環境の維持、向上を図るため、薬剤師向けに、認知症の人やその家族を支えるための基礎知識を習得するための研修を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none">・修了者 94人 <p>(2) 若年性認知症対策事業 介護事業所における若年性認知症の人の受入れを促進することを目的に、事業所向けの実地研修、派遣研修及び集合研修を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none">・全16回、参加者374人 <p>(3) 「熊本モデル」認知症疾患医療機能強化事業 県内の認知症早期発見・早期対応を推進することを目的に、熊本大学が開設する認知症専門医養成コースの運営に対し助成を行った。 また、専門性の高い研修会等の実施を通して、県内関係機関の専門スタッフの資質向上を図るため、熊本大学に認知症専門スタッフを配置した。 さらに、専門スタッフを活用し、認知症の早期発見、早期対応の取組みを推進した。</p> <p>(4) 認知症サポーターアクティブチーム支援事業 認知症の人とその家族の支援に向け、特に県内の小中学生などを対象とした認知症サポーター養成講座の実施に力を入れた結果、サポーター養成率(人口比)が10年連続で全国1位となった。</p> <ul style="list-style-type: none">・認知症サポーター養成数 29,175人(平成30年度末現在累計339,050人)	

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)</p>			<p>認知症サポーターの活動活性化を図るため、認知症カフェの運営や見守り活動等を行う団体を認知症サポーターアクティブチームとして認定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定団体数 14団体(6市町村からの推薦) <p>認知症の人やその家族を支える活動の活性化や取組みの県内普及を図るため、活動の立上げや活動強化に要する経費について助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成実績 9団体 <p>(5) 権利擁護人材育成事業</p> <p>成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見制度の普及・啓発を行うとともに、市町村等における成年後見制度の利用を促進させる体制の構築を支援した。</p> <p>成年後見制度利用促進研修会の開催</p> <p>成年後見制度に係る事務を担当している市町村職員、市町村社協職員等を対象に、成年後見制度に係る実務等及び市町村長申立て等の実務に関する研修会を開催した(参加者138人)</p> <p>市民後見人養成のための研修会(専門編)の開催</p> <p>市民後見人養成研修を修了し成年後見制度等の高齢者の権利擁護に従事する者を対象に、専門研修を実施した(参加者15人)</p> <p>市町村が実施する市民後見人養成研修等に対する支援</p> <p>市町村が実施する市民後見人養成研修及び法人後見を広域的に実施するための体制整備に対し、助成した。</p> <p>(6) 認知症介護研修等事業</p> <p>介護保険施設・事業所の介護従事者を対象に認知症の知識や介護技術等を習得する研修を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修了者 認知症介護基礎研修235人、認知症介護実践者研修330人 等 <p>(7) 認知症介護の質の向上支援事業</p> <p>県内の認知症介護の質の向上を推進するため、認知症介護の質の向上に積極的・計画的に取り組む事業所向けの研修を実施した(14事業所)</p> <p>(8) 「熊本モデル」若年性認知症対応力向上支援事業</p> <p>若年性認知症の方の居場所を拡大し、介護の負担を軽減するため、若年性認知症受入れやその継続に関する介護サービス事業所等からの相談対応を行った(県内3事業所に支援専門員を配置)</p>	

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名									
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			29 介護人材確保対策推進事業 (1) 熊本県介護人材確保対策推進協議会の開催 介護人材確保のための取組みに関する情報共有体制の強化等を図るため、関係機関により構成する熊本県介護人材確保対策推進協議会を開催した(2回)。 (2) 介護の日普及啓発イベントの開催 介護についての県民の理解と認識を深めるため、介護の日に合わせて、11月11日に関係団体との実行委員会方式により、「介護の日 in くまもと2018」と称した普及啓発イベントを開催した(延べ参加人数：約400人)。 30 介護アシスタント育成事業 介護現場における介護職の負担を軽減し、専門的な業務に専念できる環境を整備するため、食事の配膳やベッドメイク、清掃等の周辺の業務に従事する介護補助職の導入支援を行う団体に対して、支援に要する経費を助成した。 ・介護アシスタント養成数 45人 31 介護職員勤務環境改善支援事業 介護職員の勤務環境改善に向けた介護ロボットの導入を行う事業所に対して助成した。また、介護ロボットの効率的な使用によって勤務環境の改善が図られた成功事例の紹介や講演会を開催した。 ・介護ロボット導入事業所数 33事業所、導入台数 68台 ・介護ロボット導入促進セミナー出席者数 164人 32 介護基盤緊急整備等事業 第7期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業計画による施設整備計画に基づき、地域密着型介護施設等の整備を推進する市町村に対して助成した。 ・平成30年度整備実績:67件 ・助成額566,934千円	老人福祉費のうち P167 ~ P169 老人福祉費のうち P167 ~ P169 老人福祉費のうち P167 ~ P169 老人福祉施設費のうち P175									
			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設等の転換整備</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>58件</td> </tr> </tbody> </table>	地域密着型特別養護老人ホーム	2件	認知症高齢者グループホーム	1件	小規模多機能型居宅介護事業所	1件	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1件	介護療養型医療施設等の転換整備	4件
地域密着型特別養護老人ホーム	2件												
認知症高齢者グループホーム	1件												
小規模多機能型居宅介護事業所	1件												
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1件												
介護療養型医療施設等の転換整備	4件												
介護予防拠点	58件												

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			<p>33 施設開設準備経費助成特別対策事業 円滑な施設の開設により、開設時から安定した質の高いサービスを提供できるよう、開設前の介護職員等の雇上げや職員研修などを行う介護サービス事業者等に対して助成した。 ・助成実績 15件</p> <p>34 高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等評価・推進事業 【高齢】 第7期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(平成30年度～令和2年度)の進捗・達成状況を報告・評価するため、熊本県社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会保健福祉推進部会を開催した(2回)。</p> <p>35 障がい者福祉施設整備費 障害福祉サービス事業所の新設に要する経費を助成した。 ・工事完了：新設3件 ・助成額 167,849千円</p> <p>36 重度心身障がい者医療費助成事業 重度心身障がい児(者)の入院・通院医療費の自己負担を軽減するため、重度心身障がい児(者)への医療費助成事業を実施する市町村に対して助成した。 ・助成実績 535,156件(入院 75,019件、通院 460,137件)</p>	<p>老人福祉費のうち P167 ~ P169</p> <p>老人福祉費のうち P167 ~ P169</p> <p>障害者福祉費のうち P165 ~ P167</p> <p>障害者福祉費のうち P165 ~ P167</p>
施策3 - 健康の保持・増進と健康長寿の推進	36,967,815	36,956,920	<p>1 熊本地震健康維持増進広報事業 仮設住宅入居者を対象として、年3回(6月、11月、3月)季節に応じた健康維持に関する情報を掲載したリーフレットを作成、配布した。 ・リーフレット配布数：各回約12,000枚</p> <p>2 こころのケアセンター運営事業 熊本地震による被災者の心の問題に対応するため設置した「熊本こころのケアセンター」において、被災者への訪問支援、関係機関とのネットワーク形成、支援者支援、研修会への講師派遣等を実施した。 また、平成29年度末に被災19市町村を対象に実施した「こころとからだに関する調査」の結果を市町村に提供し、その情報を「個別支援計画」に反映するなど、きめ細かな支援に繋がった。 ・相談対応 延べ2,625件(電話1,212件、来所219件、訪問748件、相談会等446件)</p>	<p>社会福祉総務費のうち P163 ~ P165</p> <p>精神保健費のうち P195 ~ P196</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 健康の保持・増進と健康長寿の推進)			<p>3 依存症対策推進事業 県内の精神科医療機関及び民間団体の協力により依存症に専門的に対応できる相談員を精神保健福祉センターに配置し、個別相談や依存症回復プログラム等を行った。 ・相談対応55件(アルコール17件、薬物2件、ギャンブル24件、その他12件)</p>	<p>精神保健費のうち P 195 ~ P 196</p>
			<p>4 国民健康保険保険給付費等交付金事業(うち特別交付金の一部) 国民健康保険事業の運営の安定化のため、保健事業に要する費用及び特定健診・特定保健指導の実施率向上や医療費の適正化に係る取組みの成果について、市町村に特別交付金を交付した。 ・交付額 1,538,188千円</p>	<p>国民健康保険運営費のうち P 503 ~ 504</p>
			<p>5 国民健康保険保険基盤安定負担金事業 国民健康保険財政の安定化を図るため、市町村が行う低所得者に対する保険料(税)軽減相当額等の一定割合を、負担金として市町村に交付した。 ・交付額 7,603,444千円 ・低所得世帯の国民健康保険料(税)の軽減分 3/4を負担 ・保険料(税)軽減被保険者数に応じた保険者支援分 1/4を負担</p>	<p>国民健康保険指導費のうち P 171 ~ 173</p>
			<p>6 後期高齢者医療給付費負担金事業 所要の医療給付の確保を図るため、後期高齢者医療被保険者が保険医療機関等で療養の給付等を受けた場合の本人負担分以外の経費のうち、1/12を負担金として後期高齢者医療広域連合に交付した。 ・交付額 21,958,190千円</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P 191 ~ P 193</p>
			<p>7 後期高齢者医療高額医療費負担金事業 高額な医療費の発生による財政リスクを軽減するため、1件80万円を超える医療費について、保険料で賄うべき部分の1/4を負担金として後期高齢者医療広域連合に交付した。 ・交付額 1,093,186千円</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P 191 ~ P 193</p>
			<p>8 後期高齢者医療保険基盤安定負担金事業 後期高齢者医療制度の安定的な運用を図るため、低所得者等に対する保険料軽減措置に要する経費の3/4を負担金として市町村に交付した。 ・交付額 4,582,387千円</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P 191 ~ P 193</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3 - 健康の保持・増進と健康長寿の推進)</p>			<p>9 健康長寿推進事業(くまもとスマートライフ推進事業)</p>	<p>公衆衛生総務費のうち</p>
			<p>県民の健康寿命の延伸を目的とした「くまもとスマートライフプロジェクト」を推進し、歩数計アプリを活用したイベントや、各種広報媒体を活用した啓発・広報を実施した。</p>	<p>P191 ~ P193</p>
			<p>また、健康経営を推進するためセミナーを開催(参加者90人)。従業員や県民の健康づくりに協力する企業等を「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」として登録した。</p>	
			<p>・平成30年度新規登録 195団体 (平成31年3月末時点登録 1,155団体)</p>	
			<p>10 健康食生活・食育推進事業</p>	<p>公衆衛生総務費のうち</p>
<p>健康に配慮したメニューや地元の食材を利用した食事を提供する飲食店、弁当・惣菜店等を「くまもと健康づくり応援店」として指定し、県民の健康づくりを支える食環境を整備した。</p>	<p>P191 ~ P193</p>			
<p>・平成30年度新規登録 152店舗 (平成31年3月末時点登録 601店舗)</p>				
<p>11 歯科保健推進事業</p>	<p>公衆衛生総務費のうち</p>			
<p>(1) 歯の健康づくり普及啓発事業</p>	<p>P191 ~ P193</p>			
<p>歯と口の健康週間事業として、6月10日の歯の祭典において、高齢者のよい歯のコンクール、小学生の図画・ポスター・習字、標語の表彰を行った。</p>				
<p>また、各地域で無料歯科健診・相談等を行った。</p>				
<p>(2) 地域歯科保健推進事業</p>				
<p>県歯科保健推進会議や地域歯科保健推進会議(保健所単位)を開催したほか、歯科保健状況調査(保育所・幼稚園、小中学校等の歯科健康診査・歯科保健指導等)を行った。</p>				
<p>(3) 歯の健康づくり(8020)推進事業</p>				
<p>地域における歯科保健人材育成を目的として、介護者歯科実技研修会(2回、参加者210人)市町村歯科衛生士研修会(2回、参加者120人)を開催した。</p>				
<p>(4) ヘル歯一元気8020支援事業</p>				
<p>糖尿病対策における医科歯科連携体制を強化するため、医療連携推進研修会(参加者65人)、医療連携推進検討会及び医療連携事業評価会議を開催した。</p>				
<p>(5) むし歯予防対策事業</p>				
<p>熊本市を除く市町村が実施する4歳未満児を対象としたフッ化物塗布事業及び保育所、幼稚園、小中学校等におけるフッ化物洗口事業の経費を助成した。</p>				
<p>・助成実績 44市町村</p>				
<p>12 明るい長寿社会づくり推進事業(再掲)(P38)に記載</p>	<p>老人福祉費のうち</p>			
<p>13 高齢者能力活用推進事業(再掲)(P38)に記載</p>	<p>P167 ~ P169 老人福祉費のうち P167 ~ P169</p>			

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)</p>			<p>(2) 熊本県小児在宅医療支援センター運営事業 NICUからの円滑な在宅移行の促進等を図るため、小児在宅医療に関する相談対応(計316件)や人材育成等を行う「小児在宅医療支援センター」を運営する熊本大学病院に対して、運営費を助成した。</p> <p>3 災害時の子どもの心のケア研修事業 保育士、放課後児童支援員、保健師等が、被災した子どもに対して適切に対応できるよう、子どもの心のケアに関する研修会を開催した(2回:延べ参加者207人)</p> <p>4 特別保育総合推進事業 延長保育事業等を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 38市町村 548施設、助成額 116,039千円</p> <p>5 病児・病後児保育総合推進事業 病児・病後児保育事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 33市町村 38施設、助成額 105,334千円</p> <p>6 子ども・子育て支援法に基づく市町村の給付費に対する負担 (1) 施設型給付費 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る施設型給付費の支給に要する経費を助成した。 ・助成実績 44市町村、助成額 10,781,035千円 (2) 地域型保育給付費 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る地域型保育給付費の支給に要する経費を助成した。 ・助成実績 24市町村、助成額 1,709,306千円</p> <p>7 多子世帯子育て支援事業 子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、保護者から徴収する保育料の利用者負担額を軽減又は無料化する事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 44市町村、助成額 1,018,657千円</p> <p>8 乳幼児医療費助成事業 乳幼児の疾病の早期治療を促進し、保護者の経済的負担を軽減するため、乳幼児の医療費の一部負担を行った市町村に対して助成した。 ・助成実績 延べ256,745件、助成額423,379千円</p>	<p>児童福祉総務費のうち P177 ~ P179</p> <p>児童福祉施設費のうち P183</p> <p>児童福祉施設費のうち P183</p> <p>児童措置費のうち P179 ~ P181</p> <p>児童福祉総務費のうち P177 ~ P179</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)			9 子育て支援強化事業費補助金 地域子育て支援拠点事業等を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。	児童福祉総務費のうち P177 ~ P179
			・利用者支援事業 15市町村、28施設、助成額 23,405千円 ・地域子育て支援拠点事業 38市町村、121施設、助成額 233,618千円 ・ファミリー・サポート・センター事業 24市町村、29施設、助成額 29,423千円	
			10 放課後児童クラブ施設整備事業(再掲)(P41)に記載	児童福祉総務費のうち P177 ~ P179
			11 児童健全育成事業(運営費)(再掲)(P41)に記載	児童福祉総務費のうち P177 ~ P179
			12 子どもの虐待防止総合推進事業	児童福祉施設費のうち P183
			(1) 児童相談所の機能強化 法的手続に関する機能を強化するため、児童相談所に弁護士を専任で1人配置した。 また、虐待通告があった場合に児童の安全確認を迅速に行えるよう、児童相談所に非常勤職員を5人配置した。	
			(2) 児童相談所職員の資質向上 児童福祉司や児童心理司の資質向上のため、各種研修会へ派遣するとともに講師を招いて研修会を開催した。	
			(3) 子どもの権利啓発キャンペーン 児童虐待防止に係る啓発のため、11月の「児童虐待防止推進月間」に合わせて「子どもの虐待防止を考えるシンポジウム」を開催した(参加者:85人)。	
			13 里親推進事業	児童福祉施設費のうち P183
			(1) 普及啓発 里親出前講座(計11回)や里親制度説明会(計44回)を開催した。 また、県民の里親制度に対する理解の促進と新規登録者の増を図るため、県内産婦人科に「里親啓発ポスター」を配布する等の広報活動を実施した。また、里親登録希望者向けパンフレットを作成した。 ・新規登録者 20世帯(養育里親11、養子縁組里親9)	
			(2) 里親の資質向上 里親の資質の向上を図るため、里親登録前の基礎研修・登録前研修、スキルアップのための研修を実施した(計3回)。	

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)</p>			<p>(3) 児童相談所の体制強化 里親支援、里親への委託推進を行うため、児童相談所に里親委託等推進員（中央児相2人、八代児相1人）を配置し、家庭訪問による里親支援や関係機関との連絡調整を行った。</p> <p>14 児童養護施設等及び里親委託に係る措置費</p> <p>(1) 児童の養育支援 安全で安心して暮らすことのできる環境の中での児童の健やかな成長を支援するため、保護者のいない児童又は保護者に監護させることが不適当と認められる児童の養育を児童養護施設や里親に委託した。</p> <p>(2) 里親委託の推進 児童養護施設等における里親支援の体制強化の一環として、13か所の児童養護施設・乳児院に里親支援専門相談員（13人）を配置した。</p> <p>15 障害児施設給付費等支給・障害児施設措置事業 障がい児が心身ともに健やかに育成されるよう、障害児入所施設での支援や保護が必要であると県が認めた児童に係る障害児入所給付費等や措置委託費等を負担するとともに、市町村が支弁した障害児通所給付費（障害児通所支援、障害児支援利用計画作成に係る経費）の支給に要する経費の一部を負担した。</p> <p>16 発達障がい者支援医療体制整備事業 発達障がい児（者）やその疑いのある児（者）及びその家族を支援するため、熊本大学病院内に発達障がい医療センターを設置し、身近な地域で発達障がいを診療できる医師を養成するとともに、受診までの待機期間の短縮や診療できる医療機関の充実を図るなど医療体制を整備した。</p> <p>(1) 人吉医療センターでの発達相談外来等を実施 ・発達相談外来（6回、延べ7人診療） ・小児科医等への助言・指導（延べ57件） ・症例検討会（1回、48人参加）</p> <p>(2) 発達障がい児支援に関する研修の開催（1回、178人参加）</p> <p>(3) 発達障がいを診療する医師研修プログラムの実施 （熊本大学病院小児科医2人、精神科研修医3人、大学院生1人がプログラムに参加）</p> <p>17 地域療育総合推進事業 在宅障がい児の福祉の向上を図るため、県内10圏域に設置した「地域療育センター」や、より専門的な支援を行う障がい児療育支援施設（熊本県ひばり園）において、療育に関する指導、相談支援等を行った。</p>	<p>児童措置費のうち P179～ P181</p> <p>児童措置費のうち P179～ P181</p> <p>障害者福祉費のうち P165 ～ P167</p> <p>障害者福祉費のうち P165 ～ P167</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)			<ul style="list-style-type: none"> ・地域療育センターでの相談件数 4,139件 (訪問1,486件、外来1,100件、施設支援1,553件) ・障がい児療育支援施設での相談件数 85件 (外来 83件、施設支援 2件) <p>18 市町村地域生活支援事業 障がい者(児)が自立した日常生活を営むことができるよう、市町村が実施する地域生活支援事業の経費について助成した。(相談支援、移動支援、日常生活用具給付等)</p> <p>19 くまもと結婚応援市町村連携推進事業 結婚を希望する人を応援する機運の醸成のため、くまもと結婚応援市町村連携会議を開催するとともに、支援者向けのセミナーや結婚に関するフォーラムを開催した。 また、「よかボス企業」登録の働きかけを県内企業・団体に行った。 ・セミナー・フォーラム参加者数 254人 ・「よかボス企業」登録数 333社</p> <p>20 不妊対策事業 特定不妊治療(体外受精・顕微授精)の経費を助成することで経済的負担を軽減するとともに、電話による不妊専門相談を実施して、不妊治療に関する情報提供や精神的な悩みなどに対応した。また、関係者の男性不妊治療に関する知識の習得や相談対応力の向上のために研修会を開催した。 ・経費助成 716件 ・相談件数 138件 ・研修会参加者数 53人</p> <p>21 熊本型早産予防対策事業 熊本型早産予防対策事業を実施した28市町村に対して、検査経費の助成を行った。 また、早産予防の啓発を行うため、早産予防のリーフレット等を作成し、市町村及び産科医療機関から妊婦に配付した。 ・検査を受けた妊婦数 4,073人 ・リーフレット配付数 9,000部</p>	<p>障害者福祉費のうち P165 ~ P167</p> <p>児童福祉総務費のうち P177 ~ P179</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193</p>
2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】災害に負けない基盤づくり 施策4 - 防災対策の充実・強化	81	67	1 災害救助法指導事務費 避難行動要支援者に係る避難支援計画(個別計画)について、策定状況の確認や策定に係る助言を行うなど、市町村に働きかけを行った結果、平成31年3月末現在で、42市町村が策定済みとなった。	災害救助費のうち P188 ~ P190

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>3 次代を担う力強い地域産業の創造 【施策8】県経済を支える企業の再生・発展 施策8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化</p>	18,257	18,257	<p>1 生活衛生営業振興対策事業 旅館、興行場、理容所、美容所等の生活衛生関係営業の経営の健全化・安定化を図るため、熊本県生活衛生営業指導センターに対して経営や融資に関する相談対応や指導に必要な経費を助成した。 ・窓口相談事業 616件 ・巡回相談事業 599件</p>	生活衛生指導費のうち P202
<p>【施策10】地域資源を活かす観光産業の革新・成長 施策10 - 観光産業の革新と高付加価値化</p>	4,817	4,119	<p>1 温泉保護対策事業 温泉法の趣旨に基づき、温泉掘削等の許可等や温泉保護のための基礎データの収集等を行った。 (1) 温泉指導費 温泉掘削等許可申請について、温泉法に基づき熊本県環境審議会温泉部会に諮り許可等を行った。 ・温泉部会の開催 3回(7月、11月、2月) ・許可件数 掘削 9件、動力装置 9件 (2) 温泉保護対策事業 温泉の保護対策を講じるため、県内8か所の主要温泉地において温泉水位変化の観測を行い、基礎データの収集や蓄積を図った。 2 住宅宿泊事業適正運営確保事業 平成30年6月15日から施行された住宅宿泊事業法に基づき、事業者の届出の受理や事業者に対する指導等を行った。 ・届出件数 37件、現地指導 30箇所</p>	環境整備費のうち P206 ~ P208 生活衛生指導費のうち P202
<p>【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成 施策11 - 医療・福祉分野の人材確保の推進</p>	489,807	397,686	<p>1 医師確保総合対策事業(地域医療支援センター事業(運営)) 医師の地域偏在の解消を目的とする熊本県地域医療支援機構(委託先:熊本大学病院)を運営し、医師修学資金貸与学生・医師に対するキャリア形成支援、女性医師の就業継続及び復職支援等を実施した。</p>	公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策11 - 医療・福祉分野の人材確保の推進)			<p>2 医師確保総合対策事業(医師修学資金貸与事業) 地域医療に従事する医師を目指す学生7人(累計72人)に対し、医師修学資金を貸与した。</p> <p>3 地域医療支援センター事業(医師確保・Drバンク広報事業) 臨床研修医の確保を図るため、県内の臨床研修病院を紹介するパンフレットやノベルティグッズを作成し、臨床研修合同説明会に参加する現役医学部生へ配布した。</p> <p>4 看護職員確保総合推進事業 (1) ナースセンターによる看護職員の確保 医療機関等の看護職員の確保を図るため、看護職員に対する職業紹介や看護に関する啓発活動、訪問看護相談事業等を行った。 ・未就業看護職員に対する職業相談(新規求職登録者)595件、看護職員就業数446人</p> <p>(2) 潜在看護職員再就業研修の開催 潜在看護職員の再就業に向けた研修会を開催した(36回)。 ・受講者 143人(延べ283人)のうち、78人が就業</p> <p>(3) 被災地域の看護職員の確保 被災地域のうち、特に看護職員の確保が困難な阿蘇地域において短期就労も可能にした「くまもと復興応援ナース」を創設し、全国に募集した。 ・平成30年度就労実績 22人(累計 57人)</p> <p>5 看護師等修学資金貸与事業 看護学生の県内定着を図るため、看護師等養成施設の学生に対して修学資金を貸与した。 ・貸与者:継続71人、新規106人 計177人(うち県外優先枠による貸与者40人、被災者優先枠貸与者6人)</p> <p>6 福祉人材緊急確保事業 福祉・介護分野における若者等の新規参入を促進するため施設職員と学生との座談会や中学生向けの出前講座等を実施するとともに、人材の円滑な参入と定着を図るため一般求職者を対象とした合同面接会や就業後の相談対応等を行った。 ・福祉施設と学生との座談会 8回開催 参加学生数 176人 ・中学生向け出前講座 12回開催 参加学生数823人 ・職場体験受入れ事業者数 61事業所 職場体験者数 113人</p> <p>7 介護福祉士修学資金等貸付事業費補助(県負担分) 質の高い介護福祉士等の養成や確保を図るため、介護福祉士又は社会福祉士等の資格取得を目指す学生や介護職を離職した潜在的有資格者に対して、修学資金等を貸与した。 ・貸与者 250人</p>	公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193 公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193 保健師等指導管理費のうち P214 ~ P215 保健師等指導管理費のうち P214 ~ P215 社会福祉総務費のうち P163 ~ P165 社会福祉総務費のうち P163 ~ P165

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策11 - 医療・福祉分野の人材確保の推進)			<p>8 保育士人材確保事業 潜在保育士の就労を支援するため、熊本県社会福祉協議会に再就職支援コーディネーターを配置し、求職者と保育所とのマッチングを行った。 ・再就職者 18人</p> <p>9 保育士修学資金貸付等事業費補助 県内の保育所等での就労につなげるため、保育士養成施設の学生及び潜在保育士に対して修学資金や就職準備金等を貸与した。 ・修学資金貸与者 269人 ・就職準備金貸与者 26人</p> <p>10 介護人材確保対策推進事業(再掲)(P53)に記載</p> <p>11 介護アシスタント育成事業(再掲)(P53)に記載</p> <p>12 介護職員勤務環境改善支援事業(再掲)(P53)に記載</p>	<p>児童福祉総務費のうち P177 ~ P179</p> <p>児童福祉総務費のうち P177 ~ P179</p> <p>老人福祉費のうち P167 ~ P169</p> <p>老人福祉費のうち P167 ~ P169</p> <p>老人福祉費のうち P167 ~ P169</p>
<p>4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開</p>	1,164	1,009	<p>1 HACCP導入推進事業 本県の食品関係事業者へのHACCPの普及を図るため、食品関係団体の理解促進、食品関係団体と行政関係者との連携推進のための会議や、食品関係事業者へHACCPの重要性や、基本的な知識及び計画の作成方法等について、研修会等を実施した。 ・HACCP導入施設数 119件 ・HACCP推進連携会議(1回、参加人数 40人) ・HACCP研修会の開催(23回、参加人数 1,260人) ・HACCP導入支援相談対応(随時)</p>	<p>食品衛生指導費のうち P199 ~ P202</p>
<p>施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援</p>	10,794	10,131	<p>1 2020東京パラリンピック選手育成・強化推進事業 2020年の東京パラリンピックに向けて、育成・強化指定選手として9人を指定し、合宿、遠征費等の助成を行うとともに、効果的なトレーニングが実施できるよう心理学、栄養学等の専門家による支援等を行った。</p>	<p>障害者福祉費のうち P165 ~ P167</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造</p> <p>【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり</p> <p>施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保</p>	1,237,967	722,450	<p>1 交通安全対策指導事業</p> <p>平成28年7月策定の「第10次熊本県交通安全計画」に基づき、各施策を推進し、交通事故による死傷者数の減少に努めた。</p> <p>(1) 交通安全推進連盟補助</p> <p>熊本県交通安全推進連盟(会員168機関)が行う県民に対する交通安全意識の普及啓発に要する経費を助成した。</p> <p>春、秋の全国交通安全運動及び年末年始の交通事故防止運動の実施</p> <p>年齢層に応じた交通安全教育及び研修会の開催(6回：幼児316人参加、高齢者336人参加)</p> <p>交通安全啓発ビデオ等の貸出し(貸出件数482件、視聴者総数44,911人)</p> <p>ラジオ広報番組(5分8回)及びラジオスポット放送(40秒60回、20秒20回)の実施</p> <p>高齢者の交通事故防止啓発に関する広報媒体(反射材用品等)の作製・配布(4品目4,765個)</p> <p>小学生による交通安全絵手紙作戦の実施(11校：571人参加)</p> <p>ひのくにピカピカ運動の実施</p> <p>(2) 県民参加型飲酒運転根絶等特別啓発事業</p> <p>社会問題化している飲酒運転根絶と高齢者の交通事故防止推進のため、テレビCM用の作品(川柳・標語)を広く県民から募集し、その優秀作品を基にしたTVスポット広報を実施した。</p> <p>テレビCM用作品の募集(応募総数1,976点)及び優秀作品の表彰(飲酒運転の根絶、高齢者の事故防止の各テーマで、最優秀賞1点、優秀賞1点、入選3点)</p> <p>テレビCMの実施</p> <p>(11～1月：飲酒運転の根絶及び高齢者の事故防止をテーマとしたCM(民法1局で15秒140回放送))</p> <p>2 交通事故被害者対策事業</p> <p>交通事故による被害者等を救済するため交通事故相談所(相談員2人)を設置し、交通事故における損害賠償の内容等に関する相談業務を行った。(相談件数545件)</p> <p>3 犯罪の起きにくい安全安心まちづくり推進事業</p>	<p>交通安全対策促進費のうち P132 ~ P133</p> <p>諸費のうち P133 ~ P135</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>県民が安全で安心して暮らすことのできる社会の実現を目指し、県民、事業者、行政等が連携・協働して犯罪が発生しにくいまちづくりを推進した。</p> <p>(1) 広報、啓発 安全安心まちづくりに向けた啓発チラシの作成・配布(23,000部) くまもと安全安心まちづくり県民大会の開催(11月：約120人参加)</p> <p>(2) 地域防犯リーダーの育成 防犯講習会への講師派遣(県内1箇所：13人参加)を行った。</p> <p>(3) 地域安全マップ作製指導者の育成 地域安全マップ作製指導者研修会を開催(1月：60人参加)した。</p> <p>4 犯罪被害者等支援推進事業 平成28年6月策定の「熊本県犯罪被害者等支援に関する取組指針」(第三次)に基づき、犯罪被害者等支援のための各施策を推進した。</p> <p>(1) 広報、啓発 性暴力被害者のためのサポートセンター「ゆあさいどくまもと」(平成27年6月開設)のカード(20,000枚)、カードホルダー(200個)、マスコット(3,000個)を作成、関係機関等に配布 県民大会(前掲)において、犯罪被害者への支援をテーマに講演会を開催</p> <p>(2) 支援推進体制の整備 養護教諭を対象に犯罪被害に遭った子どもとその兄弟姉妹に対する支援について研修会を実施(警察庁主催) 10月～12月：189人参加 町村職員に対して研修を実施(3月：40人参加)した。</p> <p>5 再犯防止推進事業</p> <p>(1) 地域再犯防止推進モデル事業の実施 比較的軽微な犯罪を繰り返す高齢者・障がい者等の社会復帰に当たっての課題を明らかにすることを目的として、実態調査及び分析を実施した。</p> <p>(2) 再犯防止推進連絡協議会の開催 モデル事業の実施に当たり、行政、刑事司法機関、支援を行う民間団体の職員を構成員とした再犯防止推進連絡協議会を開催した。(12月：22人 3月：30人)</p> <p>6 少年保護育成条例実施事業 少年の健全育成を図るため、熊本県少年保護育成条例を一部改正し、青少年が安全・安心にインターネットを利用できる環境を整備するとともに、同条例に基づき、事業を実施した。</p> <p>(1) フィルタリング普及啓発チラシの作成・配布(県内全中高生 約11万人)</p>	<p>青少年育成費のうち P185 ~ P186</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>(2) 中高生を対象とした「インターネット安全利用ポスターコンクール」の実施(9月)及び最優秀作品の啓発用ポスターの作成・配布(応募数109点)</p> <p>(3) 有害図書・興行の指定(有害図書2件、有害興行97件)</p> <p>(4) 熊本県少年補導センター等連絡協議会との情報交換(5回)</p> <p>7 県民運動推進事業 熊本県青少年育成県民会議(構成142団体)の運営及び活動への協力・支援を実施した。</p> <p>(1) 青少年健全育成県民フォーラムの開催(12月:約100人参加)</p> <p>(2) 第40回「少年の主張」熊本県大会の開催(9月:応募数1,802点)</p> <p>(3) 「家庭の日」あったか家族コンクールの実施(12月~1月:応募数3,410点)</p> <p>(4) 広報紙「のびのびユースネットくまもと」の発行(年2回:各30,000部)</p> <p>8 青少年健全育成推進事業 内閣府が主唱する青少年の健全育成に関する強調月間(7月及び11月)に呼応して「夏の青少年育成県民総ぐるみ運動」等を実施し、啓発活動等を推進した。</p> <p>9 地球温暖化対策推進事業 県民、事業者、NPO等総ぐるみで地球温暖化防止に取り組む「ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議」の会員数が、17団体増加し623団体となった。会議の開催やメールマガジンの送信を通じて、会員に対し、節電・省エネの取組みや環境配慮型のライフスタイルへの転換を呼びかけた。また、事業活動の温暖化対策に係る計画書制度の対象事業所を訪問調査し、優良事業者を表彰した。</p> <p>10 くまもとらしいエコライフ普及促進事業 熊本の気候や風土、習慣等を踏まえた環境配慮型のライフスタイル「くまもとらしいエコライフ」の普及・定着を図るため、家族・親子向けの啓発イベント「総ぐるみくまもと環境フェア(約8,000人参加)」、温暖化防止活動推進員に対する研修(4回)や小中学校10校での出前講座等を実施するなど、普及啓発を行った。また、行動実践を促すため、各家庭や事業所での取組みを登録する「くまもとらしいエコライフ宣言」の募集(5,154件)や家庭の省エネについて専門家からのアドバイスを実施(140件)した。</p> <p>11 バイオマス利活用推進事業 研究会の開催や市町村が推進する取組みへの支援、事業者の取組みに対する国の地域未来投資促進法を活用した支援等によりバイオマス利活用を推進した。</p> <p>(1) 周知啓発 産・学・行政を会員とする「くまもとEco燃料・バイオマス研究会」において、県内市町村によるバイオマスを利用した取組みの紹介や、メタン発酵の課題解決をテーマとしたセ</p>	<p>公害対策費のうち P203 ~ P205</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>ミナーを開催した。</p> <p>(2) 市町村の取組み支援 菊池市における家畜排せつ物のエネルギー化事業の検討会に参加するなど支援した。</p> <p>(3) B D F の普及支援 県による家庭廃食油有効利用キャンペーンに県建設業協会等6業界団体が協賛した。また、同団体の会員企業を中心に、26社がバイオディーゼル燃料を使用するなど普及拡大を実現した。</p> <p>(4) 地方創生交付金を活用したバイオマス支援 民間事業者による先進性の高いバイオマス活用事業を推進するため、国の地域未来投資促進法に係る地方創生交付金を活用した補助事業に取り組んだ。</p> <p>12 アスベスト飛散防止対策 アスベスト含有建築物解体工事に伴うアスベスト飛散防止を図るため、大気汚染防止法に基づき、解体現場への立入検査及び敷地境界でのアスベスト濃度調査を行った。その結果、アスベストの飛散が疑われる場合は適切に施工するよう指導した。また、一般環境中におけるアスベスト濃度調査の結果、特に問題はなかった。</p> <p>(1) 建築物解体工事に伴う立入検査 届出数：30件 立入検査数：1,725件 大気環境調査：10地点</p> <p>(2) 一般環境アスベスト調査 調査地点数：2地点(山鹿市)</p> <p>13 災害廃棄物処理受託事業 市町村単独では早期の処理が困難であった7市町村の災害廃棄物処理を行った。二次仮置場を撤去するとともに、市町村が行う公費解体や災害廃棄物の処理等を支援し、平成30年12月末ですべての市町村で公費解体と災害廃棄物の処理が完了した。</p> <p>(1) 公費解体の進捗状況(平成30年12月末現在) ・解体済棟数：35,675棟</p> <p>(2) 災害廃棄物の処理状況(平成30年12月末現在) ・災害廃棄物の処理量：3,109千トン ・再生利用率：78.2%</p> <p>(3) 二次仮置場における廃棄物の処理(平成30年12月末現在) ・平成30年1月31日 受入終了</p>	<p>公害規制費のうち P205 ~ P206</p> <p>環境整備費のうち P206 ~ P208</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年2月9日 処理完了 ・平成30年10月30日 原状復旧工事完了 ・処理総量：220千トン <p>14 不法投棄等防止対策事業</p> <p>県下10保健所に廃棄物監視指導員を配置し、各保健所管内をパトロールすることにより、不法投棄の未然防止と早期発見を図るとともに、発見した不法投棄については、早期改善へ向けた指導を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度不法投棄事案の件数：103件（平成29年度：84件） <p>15 廃棄物コーディネーター事業</p> <p>3Rコーディネーターによる企業等への廃棄物削減、再資源化等に関する助言等を行った。</p> <p>(1) 企業訪問の実施(174社)</p> <p>電気・その他製造業、食料品製造業、医療・専門サービス業、建設業を重点的に訪問した。</p> <p>(2) 助言項目(適正処理、管理強化、3R推進、有効交換制度活用、分別・その他)</p> <p>16 食品品質表示指導事業</p> <p>品質表示の偽装防止等と消費者の食品表示に対する信頼回復を図るため、関係業界に対する制度の普及啓発や巡回指導を行い、適正な食品表示の徹底を図った。</p> <p>(1) 普及啓発</p> <p>表示制度説明会等の開催（4回：396人参加）</p> <p>食品適正表示推進者の設置促進（前年度から75事業所109人増の924事業者1,375人）</p> <p>(2) 監視、指導</p> <p>食の安全110番（相談件数496件）</p> <p>巡回調査・指導の実施（7月～12月：161件 米トレーサビリティ含）</p> <p>集団指導 153件</p> <p>違反行為に対する措置（任意調査2件）</p> <p>17 食の安全安心確保対策事業</p> <p>「第4次熊本県食の安全安心推進計画」に基づき、庁内組織の「食の安全対策会議」、並びに「くまもと食の安全安心県民会議（構成36団体）」と連携した取組み等を推進した。</p> <p>(1) 消費者と食品関連事業者の相互理解の促進</p> <p>食の安全セミナー（11月：73人参加）、地域での意見交換会（12月：26人参加）を開催した。</p> <p>(2) 食品に関する正しい知識の普及促進</p>	<p>農業総務費のうち P231 ~ P233</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>出前講座を開催(36回:1,388人参加)した。</p> <p>(3) 若年層への食の安全に関する学習機会の提供 中学生向け~ジュニア食品安全ゼミナール(多良木町立多良木中:103人参加、宇城市立豊野中:112人参加、熊本市立富合中:92人参加) 高校生向け~食品表示出前講座(県立熊本農高:41人参加、県立南稜高:14人参加、県立八代農高:20人参加)</p> <p>18 食品検査体制整備事業 県民の食の安全安心の確保及び本県の高品質な農林水産物の安全安心ブランド化を推進するため、生産から流通の各段階における残留農薬等の食品検査を実施し、結果を公表した。 ・農薬等(農薬、動物用薬品、飼料添加物) 検査件数234検体(違反数1 ほうれんそう)</p>	
施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保	162,049	151,252	<p>1 人権施策推進事業 「熊本県人権教育・啓発基本計画」に基づき、人権教育・啓発に関する取組みを総合的に推進した。</p> <p>(1) 熊本県人権施策・啓発推進委員会(委員14名)の開催:3回 (2) 熊本県人権啓発推進協議会(構成56団体)の開催:5月</p> <p>2 広報・啓発事業 県民の人権意識の高揚を図るため、各種の広報・啓発活動を実施した。</p> <p>(1) 人権フェスティバルの開催:12月(360人) (2) 熊本ヴォルターズと連携した人権啓発 ホームゲーム試合会場での啓発:9~3月(4回、観戦者9,516人) 選手等による人権教室の開催:3校</p> <p>(3) 電波媒体を活用した広報 テレビ広報:30秒スポット(4局、計232回) FMラジオ広報:啓発番組(10回) 20秒スポット(31回) インターネットバナー広告:1か月間</p> <p>(4) 公共交通機関を利用した広告 バス車内放送:通年(9か所)</p> <p>(5) 紙媒体を活用した広報 新聞広告:5紙(全3段4回、全5段1回) 情報紙広告:3回 人権情報誌(コッコロ通信):2回、13,000部</p>	諸費のうち P133 ~ P135

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>(6) コックロ隊の派遣 : 40回</p> <p>(7) 人権啓発作品(4コマ漫画・シナリオ)募集 : 応募1,054作品</p> <p>3 研修・人材育成事業 人権教育・啓発に係る指導者等の人材を育成するため、研修会等を実施した。</p> <p>(1) 人権同和問題事業主等研修会 : 7月 受講者 381人</p> <p>(2) 人権同和問題講演会 : 10月 受講者 131人</p> <p>(3) 人権教育・啓発指導者講座 : 6月(9ブロック) 受講者 369人</p> <p>(4) 人権同和問題に関する所属長等研修 : 7月 受講者 232人</p> <p>(5) 人権啓発ミニ講座 : 5月~2月(10回) 受講者 298人</p> <p>(6) 登録講師の派遣 : 123回 受講者 11,812人</p> <p>4 相談事業 人権問題全般についての相談窓口を設置し、県内の各相談機関との連携を図りながら、相談者が主体的に問題解決に取り組めるよう、助言や情報提供を行った。(相談件数137件)</p> <p>5 人権啓発活動市町村委託事業 国からの人権啓発活動委託事業を市町村に再委託し、市町村が行う啓発活動を支援した。</p> <p>6 市町村連携支援事業 人権教育・啓発を担う人材の育成、研修会等における講師の紹介、情報の提供、各市町村の訪問、意見交換等を行った。 また、戸籍謄本等の不正取得を防止するための本人通知制度についての情報提供等の支援を行った。(平成31年4月現在、19市町村が導入済み)</p> <p>7 消費者行政推進対策事業 消費者被害の防止・救済、契約の適正化等により、消費者保護の推進を図った。</p> <p>(1) 熊本県消費生活条例等関係法令に基づき、県民からの契約トラブル等の相談を受け、消費者被害の救済を図るとともに、不当な取引行為や消費者に誤認を与える恐れがある表示に対して改善指導を行った。 ・特定商取引に関する法律に係る処理件数：11件(文書指導：1件、口頭指導：10件) ・不当景品類及び不当表示防止法に係る処理件数：7件(文書指導：0件、口頭指導：7件)</p> <p>(2) 県消費生活審議会等における審議を経て「第3次熊本県消費者施策の推進に関する基本計画(計画期間：平成30年度~令和2年度)」を策定した。</p> <p>8 消費生活相談・啓発事業 県消費生活センターにおいて消費者からの相談に対する助言・あっせん等を行うとともに、</p>	<p>消費者行政推進費のうち P175 ~ P177</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名														
<p>(施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>消費者被害情報の提供や啓発を行うことにより消費者被害の未然防止と早期救済を図った。 また、市町村に対する助言・指導等を行った。</p> <p>(1) 消費生活に関する相談・商品テストの実施等 ・相談件数：4,818件(うち熊本地震関連相談 172件) うち苦情相談等に伴う商品テスト等 商品テスト：8件、技術回答：178件 うち危害・危険に関する相談：85件 ・契約金額、既支払額、被害回復額、あっせん等の状況</p> <table border="1" data-bbox="996 512 1413 775"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約金額</td> <td>23億2,500万円</td> </tr> <tr> <td>既支払額</td> <td>8億7,600万円</td> </tr> <tr> <td>被害回復額</td> <td>1億4,300万円</td> </tr> <tr> <td>被害回復率</td> <td>6.0%</td> </tr> <tr> <td>あっせん件数</td> <td>466件</td> </tr> <tr> <td>あっせん成立率</td> <td>91.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 消費者被害情報提供及び啓発 ・消費者トラブル注意報の発行：6回、熊日Q&A掲載：25回</p> <p>9 地方消費者行政推進事業 市町村及び県の消費生活相談窓口の機能強化及び消費者教育推進のための事業を実施した。</p> <p>(1) 県内市町村の消費生活相談員の配置など市町村消費者行政推進のための市町村補助の実施 ・平成30年度実績：43,677千円 ・対象市町村：44市町村</p> <p>(2) 市町村職員に対する研修会の開催 ・平成30年5月7日(月) 44市町村(49人)参加</p> <p>(3) 県の相談員による市町村相談員への実務指導 県消費生活センターでの研修：4市町(山鹿市、上天草市、天草市、高森町) 延べ11人</p> <p>(4) 市町村の消費生活相談能力向上のための助言・指導 ・消費生活相談員連絡会議の開催(平成30年9月13日(木)) 参加者 39人</p> <p>(5) 県消費生活センター顧問弁護士による助言 実績 11回</p> <p>10 消費者自立のための生活再生総合支援事業 熊本地震の被災者を含む消費生活上の課題を抱えた方の生活再生に向け、家計診断、生活資金の貸付、個別要因に応じたトラブル解決支援、債務整理の支援を団体に委託して実施した。</p>		平成30年度	契約金額	23億2,500万円	既支払額	8億7,600万円	被害回復額	1億4,300万円	被害回復率	6.0%	あっせん件数	466件	あっせん成立率	91.0%	
	平成30年度																	
契約金額	23億2,500万円																	
既支払額	8億7,600万円																	
被害回復額	1億4,300万円																	
被害回復率	6.0%																	
あっせん件数	466件																	
あっせん成立率	91.0%																	

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>(貸付に当たっての原資調達及び審査は受託団体が実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度実績：新規面談件数805件、貸付69件(総額21,686千円) 貸付のうち、熊本地震の被災者に対する貸付38件(総額12,931千円) <p>11 消費者教育推進事業</p> <p>(1) 「高校生等のための消費生活講座」の設置</p> <p>民法改正に伴い、令和4年度から成年年齢の引き下げが行われることを踏まえ、若年層への消費者教育の一層の充実を図るため、新たに「高校生等のための消費生活講座」を設置し、教育委員会及び私学教育の関係課とともに県内高等学校等に講座の活用を依頼した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度実績：27講座(21校 1,678名受講) <p>12 災害関連消費生活相談機能強化事業</p> <p>平成28年熊本地震以降、複雑化している消費生活相談に対応するため、県消費生活センター及び市町村消費生活センター・相談窓口の機能の強化を実施した。</p> <p>(1) 災害関連市町村消費生活相談窓口再整備業務</p> <p>被災した市町村の消費生活相談窓口を再整備するための補助を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度実績：5,447千円 ・対象市町村：人吉市、宇土市 <p>(2) 災害関連法律専門家派遣事業</p> <p>災害関連の消費生活相談に法的に対応するため、熊本県弁護士会、熊本県司法書士会から派遣を受け、県消費生活センターにおいて無料法律相談会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本県弁護士会：毎月第3金曜日午後1時から午後4時まで ・熊本県司法書士会：毎月第1、2、4、5金曜日午後1時から午後4時まで <p>(謝金予算は、各会に1回分のみ)</p>	
施策2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保	17,148	14,958	<p>1 くまもとの女性活躍促進事業</p> <p>女性の社会参画を加速化するため、産学官連携による「熊本県女性の社会参画加速化会議(18人)」で策定した会議参加団体が連携して取り組む「加速化戦略」に基づき、次のとおり実施した。</p> <p>(1) 女性経営参画塾</p> <p>企業の女性管理職等に対し、役員など経営参画に必要なノウハウ、知識等の習得を図るとともに、意識改革を図るため、全6回にわたる講座を開催した。(参加者：20人)</p> <p>(2) 女性経営参画塾ネットワーク構築促進事業</p> <p>女性経営参画塾の修了生(125人)が、自ら運営や研修の企画等を行うネットワーク構築に</p>	社会福祉総務費のうち P163 ~ P165

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保)</p>			<p>向けた研修会を実施した。</p> <p>(3) 女性のキャリアアップ支援事業 女性の経営参画や未経験の分野への挑戦意識を高めるため、キャリアアップをめざす、初任～中堅職員向け、管理職候補職員向けに対してそれぞれ講座を実施した。(参加者：30人(初任～中堅職員向け) 30人(管理職候補職員向け))</p> <p>(4) 企業トップセミナー 県内4か所で、中小企業の経営者、人事労務関係の管理職を対象とした先進企業の事例発表や参加者全員による意見交換を実施した(参加者：延べ187人)</p> <p>(5) 女性活躍アプローチ実践事業 社労士が事業所の経営者等を対象に、課題等の実態把握を行い、解決に向けた事例紹介や利用できる助成制度等を紹介し、女性が活躍できる環境整備の支援を実施した(20事業者)</p> <p>2 事業者等における男女共同参画促進事業 企業・団体等における男女共同参画の取組みを支援するため、男女共同参画に積極的に取り組んでいる事業者を表彰し、その取組みを県ホームページなどで広く周知することにより他の事業者への波及を図った(表彰数：12事業者)</p> <p>3 男女共同参画社会形成促進事業 男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画審議会を開催(2回)し、男女共同参画の形成に関する重要事項について調査審議したほか、「熊本県男女共同参画年次報告書」を作成し、公表を行った。また、男女共同参画社会への県庁率先行動の一つとして、県の審議会等における女性委員の登用を進めた。 ・平成30年度末の女性委員登用率：38.6%</p> <p>4 男女共同参画地域活動推進事業 地域における男女共同参画活動の活性化のための人材の育成・支援を行うため、男女共同参画リーダー育成研修等を実施した。 ・研修修了者数：26人</p> <p>5 男女共同参画学習促進事業 学校における男女共同参画教育を進めるため、中学生・高校生向けの学習資料及び教師用手引書を作成・配布した。 ・活用率(H30)：中学校(82.6%)、高校(80.6%)</p> <p>6 女性総合相談事業 主に女性が有する様々な悩みに相談員が対応するとともに、弁護士による無料相談等を実施した。</p>	

(環境生活部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保)			<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数(H30): 電話相談(1,168件) 面接相談(30件) 法律相談(40件) 7 市町村男女共同参画促進事業 市町村による男女共同参画社会づくりが着実に実施されるために市町村の担当課長、担当者、地域振興局担当者を対象とした会議を開催した。	
2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】 災害に負けない基盤づくり 施策4 - 社会資本等の強靱化	257,316	241,468	1 災害に強い強靱な水道施設の整備 市町村が実施する水道施設整備を指導・助言しつつ、国庫補助制度を利用して老朽管更新等による耐震化事業並びに熊本地震で被災した水道施設の復旧事業を支援した。 <ul style="list-style-type: none"> ・実施市町村 生活基盤施設耐震化等事業 天草市他6市町村 簡易水道等施設整備事業 荒尾市他5市町 水道施設災害復旧事業 熊本市他3市町村 	環境整備費のうち P206 ~ P208
【施策5】 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり 施策5 - 持続可能な地域づくり	11,597	10,187	1 指定管理鳥獣捕獲等事業 自然生態系への影響及び農林水産業被害を深刻化させているニホンジカ及びイノシシの個体数を2023年度までに半減(国の目標)させるため、効率的な捕獲技術や方法を試行・検証した。 <ol style="list-style-type: none"> (1) イノシシ(宇城地域、熊本地域) 遠隔監視等のICTを活用したわなによる効果的捕獲業務の実施(捕獲頭数:12頭) (2) ニホンジカ(球磨地域) 流し猟式シャープシューティングや簡易捕獲情報システムを利用したくりわなによる捕獲業務の実施(捕獲頭数:43頭) 	鳥獣保護費のうち P272 ~ P274
【施策6】 くまもとの誇りの回復と宝の継承 施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承	1,284,169	822,312	1 地下水保全条例円滑施行事業 熊本県地下水保全条例の円滑かつ適切な運用により、地下水量の保全を図るため、地下水採取量の報告を義務付けしている。 併せて、許可制を導入し、地下水採取者が行う地下水使用合理化対策や地下水涵養対策の取組みを促進している。 <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下水合理化対策(水の循環率) 平成29年度実績 70.1%(平成28年度は65.5%) ・地下水涵養対策(かん養割合) 平成29年度実績 55.5%(平成28年度は50.4%) ・地下水採取許可 平成30年度実績 井戸30本(19事業者) 	計画調査費のうち P136 ~ P138

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承)</p>			<p>2 熊本地域地下水保全協働推進事業 行政、くまもと地下水財団、事業者等各主体の協働により、「熊本地域地下水総合保全管理計画・第2期行動計画(平成26年度～平成30年度)」の推進を図るとともに、第3期行動計画(令和元年度～令和6年度)を策定した。</p> <p>(1) 第2期行動計画の推進及び第3期行動計画の策定 計画に掲げた地下水涵養量等の目標達成に向け、水田湛水事業等の地下水涵養事業の拡大や節水啓発活動等に取り組んだ。また、熊本地域11市町村と連携のうえ、第3期行動計画を策定した。</p> <p>(2) 公益財団法人くまもと地下水財団への支援 行政・事業者・県民等が協働で熊本地域の地下水保全対策を行うために設立された公益財団法人くまもと地下水財団に対する支援を行い、財団の事業及び運営の円滑実施を図った。</p> <p>3 「水の国くまもと」推進事業 「水の国くまもと」の認知度向上を進めた。</p> <p>(1) 水の国高校生フォーラムの開催 次世代を担う高校生の水環境保全活動を促進するため、行政、財団、民間が協働して、高校生が行う水環境に関する調査や活動結果の発表等を内容とするフォーラムを約350人の高校生参加のもと開催した。</p> <p>(2) 「水の国くまもと」の情報発信 県のイベントやホームページ等を通じ「水の国くまもと」を県内外に情報発信した。</p> <p>(3) 水保全・節水強化県民運動の実施 県内全域で節水をはじめとした水保全の啓発運動を行うため、県のホームページや市町村広報紙等による啓発のほか、県、市町村及び関係機関の協力により節水ステッカー、節水啓発うちわ及び節水啓発付箋を配布した。</p> <p>4 環境センター運営事業 本県の環境情報提供、環境学習の拠点として、快適な環境の保全・創造に関する県民の意識の高揚を図った。</p> <p>(1) 入館者数 32,910人 (2) 動く環境教室(出前授業)の実施 78回、受講者数 5,944人 (3) 環境教育指導者の派遣 38回、受講者数 2,800人 (4) エコロジスト・リーダー派遣 18回、受講者数 1,213人</p> <p>5 環境センター拠点機能強化事業 環境教育拠点としての機能強化を図るため、世界的に問題となっている地球温暖化問題を主</p>	<p>公害対策費のうち P203 ~ P205</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承)			<p>なテーマとして、常設展示内容の全面的なりニューアル工事を実施した。</p> <p>6 有明海・八代海再生推進連携事業 庁内関係課で構成する有明海・八代海等再生推進チームを中心に検討を重ね、抜本的な再生方策の検討・実施等を国へ求めた。また、国及び関係県とで組織する連絡協議会への参加や有明海・八代海等総合調査評価委員会等に参加し情報共有・収集に努めた。さらに、出前講座やくまもと・みんなの川と海づくりリーダーなどの啓発活動に取り組んだ。</p> <p>(1) 国・関係県等連携推進事業 国への要望活動の実施(計2回)、国及び関係県とで組織する連絡協議会への参加(計2回)、有明海・八代海等総合調査評価委員会へ参加(計2回)した。</p> <p>(2) 出前講座 有明海・八代海の再生をテーマに、次世代を担う小中学生等を対象とした出前講座を実施した。(実施校 23校 参加者数 960人)</p> <p>(3) くまもと・みんなの川と海づくりリーダー 市町村及び各地域団体・水環境保全団体等と連携し、川や海岸の清掃活動を実施した。(県全体で約33,000人が参加)</p> <p>7 水環境教育推進事業 次世代を担う子どもたちの水環境保全意識の啓発を進めた。</p> <p>(1) 中学生水の作文コンクール 参加校21校、応募数1,847編(全国一の応募数)。7月末実施の「くまもと水の週間記念式典」で優秀作品等の表彰を行ったほか、地下水保全に関する講演を実施した。</p> <p>(2) 水の学校・水のお話し会 小学校10校、幼稚園等29園で出前授業を実施した。(受講者数：1,879人)</p> <p>8 硝酸性窒素対策等地下水保全対策の推進</p> <p>(1) 水質汚濁防止法第16条の規定に基づき地下水質調査を行った。 定点監視調査(地下水の概況を把握するため地域の代表的な井戸で実施する調査) ・調査井戸：109 ・調査項目：重金属、有機塩素化合物等(環境基準項目28項目) 汚染地区調査(過去に汚染があった井戸で継続的に実施する調査) ・調査井戸：200 ・調査項目：有機塩素化合物、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素等 新規概況調査(新たな汚染がないか確認するための調査) ・調査井戸：148</p>	公害規制費のうち P205 ~ P206

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承)</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・調査項目：ひ素、鉛、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素 汚染井戸周辺地区調査（新たに発見された汚染の範囲を確認するため実施する調査） ・調査井戸：30 ・調査項目：ひ素、ふっ素、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素等 <p>(2) 指導対策 環境基準を超過した井戸の所有者等に対して飲用指導を行った。また、硝酸性窒素削減計画等に基づき、農林水産部、地域振興局、関係市町村及びJA等と連携して、各関係機関による取組み実績を取りまとめ情報共有と現状把握を行いながら、削減対策の継続と今後の活動推進に向けた課題の整理、検討等を行った。</p> <p>9 海岸漂着物対策推進事業 国内外から海域に流出したごみが大量に漂流・漂着することから、次の事業に取り組み、海岸の良好な景観、多様な生態系の確保等、総合的な海岸の環境の保全を図った。</p> <p>(1) 熊本県海岸漂着物対策推進協議会の開催 標記協議会を開催し、海岸漂着物の発生抑制について、市町村・国・漁協等の関係機関相互の連絡調整を図った。</p> <p>(2) 海岸漂着物等の回収・処理、発生抑制対策 県は海岸管理者において、海岸漂着物の回収・処理に関する事業を行うとともに、市町村において海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制に関する事業を行う場合は事業費の補助を行った。</p> <p>10 エコアくまもと環境教育推進事業 熊本県公共関与産業廃棄物管理型最終処分場「エコアくまもと」において、循環型社会をはじめとした環境教育や施設見学の受入れを行った。</p> <p>(1) 環境学習の実施 荒尾・玉名地域を中心とした小中学生等26団体（713人）</p> <p>(2) 施設見学の受入れ 県内外の行政、教育、研究機関、産業廃棄物事業者及び海外（中国、インドネシア）からの視察団等105団体（1,344人）</p> <p>11 国立公園満喫プロジェクト推進事業 世界水準のナショナルパークを目指す「国立公園満喫プロジェクト」に選定された阿蘇くじゅう国立公園において、自然を体感できる展望デッキ、草原景観に配慮した安全柵等を整備した。</p> <p>12 国立公園満喫プロジェクト推進事業（施設整備等に関する全体計画調査分）</p>	<p>環境整備費のうち P206 ~ P208</p> <p>観光費のうち P309 ~ P311</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承)			阿蘇くじゅう国立公園への来訪者の滞在時間増加に向け、自然ガイドの育成(講習会2回、ワークショップ4回)を行い、7つのガイドツアーを造成するとともに、自然体験ツアーの販売に向け、くまもとDMCと連携して、WEBサイトの創設や店頭での販売などのワンストップ化を図った。 13 自然公園施設等災害復旧事業 熊本地震により被災した阿蘇山上観光施設への給水施設を復旧した。	観光施設災害復旧費のうち P403
3 次代を担う力強い地域産業の創造 【施策9】自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立 施策9 - 復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進	91,396	122	1 バイオマス利活用推進事業(再掲)(P67に記載)	公害対策費のうち P203 ~ P205
4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援	5,902	5,867	1 グローバルジュニアドリーム事業 小中学生25人の団員に対し、知事等の夢講話、海外(台湾)派遣及び交流を通して、自分の夢と可能性を発見する機会を提供し、グローバル社会に視野を向けた子どもの育成を図った。 また、高校生5人に、ボランティアリーダーとして団員の生活体験を支援する機会を提供し、社会参加活動やボランティア活動の促進、グローバル社会で活躍できるリーダーの育成を図った。 (1) 期間 平成30年8月3日(金)~8月7日(火) (2) 場所 台湾(高雄市)	青少年育成費のうち P185 ~ P186
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・TPP・行財政改革への対応 (2) 水俣病問題	9,314,212	9,053,200	1 水銀フリー推進事業 平成25年10月に本県(熊本市及び水俣市)で開催された「水銀に関する水俣条約外交会議」において知事が行った「水銀フリー熊本宣言」を踏まえ、水銀フリー社会の実現に向け、国内外に対して先導的な取組みを行った。 (1) 水銀回収処理システム構築のための支援(地方創生推進交付金活用) 県内における水銀処理能力向上を図るため、県内の中間処理業者に対し設備投資等の補助を行った。	公害対策費のうち P203 ~ P205

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>((2) 水俣病問題)</p>			<p>(2) 水銀専門家の育成支援(留学生への奨学金制度) 熊本県立大学と国立水俣病総合研究センターの連携大学院において受け入れた水銀研究留学生6人(タイ、中国、台湾、インドネシア、ベトナム)を支援した。</p> <p>(3) 国内外に向けた情報発信 熊本大学大学院博士課程学生への講義、水俣市内小学生への講義、県内県立高等学校への水俣条約発効の通知、JICA研修での講義、くまもと環境フェアへのブース出展、エコタイムズ(熊本県環境センターだより)への掲載を行った。 また、水俣条約採択5周年記念イベント「水銀フリーフェア」の開催、環境省及び水俣市との共催による「水銀に関する水俣条約記念フォーラム2018-2019」の開催、環境省主催による「モンゴル向け住民意識啓発に係る現地ワークショップ」で発表等を行った。</p> <p>(4) 水銀フリー社会の実現に向けた率先行動 県内で回収される蛍光管等から取り出される水銀と同等量の水銀を、熊本市と連携しそれぞれ買い取り保管した。</p> <p>2 水俣病問題に関する情報発信</p> <p>(1) 水俣病関連情報発信事業 水俣病に対する県民の理解を促進し、地域全体で水俣病被害者等を支える環境づくりを進めるとともに、水俣病に関する情報、教訓を広く正しく発信する事業を行った。 小・中学校及び高校を訪問しての児童生徒への水俣病及び環境学習の実施 教職員を対象とした啓発の実施 企業を対象とした啓発の実施 世界に向けた情報発信(JICA研修生等訪問の受入れ) 環境学習リーフレットの作成・教育機関や関係機関に配布 くまもと県民交流館パレアに水俣病学習コーナーを設置</p> <p>(2) 水俣病関連情報発信支援事業 水俣病発生地域市町が水俣病の教訓を踏まえながら行う情報発信活動に対し、助成を行った。 水俣病資料館がサテライト展や企画展、市民向けシンポジウムを実施(水俣市) 水俣市内全小中学校において水俣病に関する授業で使用する教員用手引書の改訂を実施(水俣市) うたせ船で水俣病を学ぶ講座の実施(芦北町) 水俣病発生地域の再生・融和の促進や地域内外に向けた効果的な情報発信に資する民間団体の取組みの支援</p>	<p>公害保健費のうち P208 ~ P209</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																					
(2) 水俣病問題)			<p>3 認定業務の促進</p> <p>(1) 水俣病認定業務 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく水俣病の認定申請者について、疫学調査(346件)・認定検診(本診：眼科288件、耳鼻科283件、神経内科326件)を実施した。 また、熊本県公害健康被害認定審査会を6回開催した。</p> <table border="1" data-bbox="958 448 1659 523"> <thead> <tr> <th></th> <th>審査件数</th> <th>申請者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>320件</td> <td>平成31年3月末 632人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 水俣病認定申請者治療研究事業 水俣病認定申請者のうち、対象要件に該当し、申請後1年を経過した者(一定の症状がある者は6か月経過後)に対して、医療費等の支給を行った。 対象人員(平成31年3月末現在)：319人 支給実績</p> <table border="1" data-bbox="958 703 1715 895"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究治療費</td> <td>8,506件</td> <td>38,968</td> </tr> <tr> <td>研究治療手当等</td> <td>339件</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう・マッサージ施術療養費</td> <td>303件</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,148件</td> <td>39,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 水俣病認定患者保健福祉事業 水俣病認定患者に対して水俣保健所・天草保健所による訪問保健指導及び療養用具の貸与を行った。 平成30年度保健指導実施延べ人数：694人 平成30年度特殊寝台等新規貸与台数：特殊寝台6台 平成30年度末現在の貸与台数：特殊寝台26台、車椅子1台</p> <p>4 水俣病総合対策事業等の実施</p> <p>(1) 総合対策医療事業 平成21年7月に施行された水俣病特措法に基づき、平成22年5月1日から平成24年7月31日まで救済措置の申請受付を行い、平成26年6月に全ての判定が終了した。該当者には水俣病被害者手帳を交付し、療養費等の支給を行った。</p> <p>【経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央公害対策審議会の答申(今後の水俣病対策のあり方について)に基づき、平成4年度に事業を創設。療養手帳を交付し、療養費等の支給を開始した。 平成7年12月15日付けで閣議了解された水俣病問題の解決策を受け、平成8年1月22日 		審査件数	申請者数	平成30年度	320件	平成31年3月末 632人	区分	件数	金額	研究治療費	8,506件	38,968	研究治療手当等	339件	487	はり・きゅう・マッサージ施術療養費	303件	333	合計	9,148件	39,788	
	審査件数	申請者数																							
平成30年度	320件	平成31年3月末 632人																							
区分	件数	金額																							
研究治療費	8,506件	38,968																							
研究治療手当等	339件	487																							
はり・きゅう・マッサージ施術療養費	303件	333																							
合計	9,148件	39,788																							

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																							
(2) 水俣病問題)			<p>から新医療事業に切り替え、医療手帳及び保健手帳を交付（平成8年7月1日まで受付）し、療養費等の支給を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成16年10月の水俣病関西訴訟最高裁判決を受け、給付の内容を拡充し、平成17年10月13日から保健手帳の申請受付（平成22年7月31日まで）を再開した。保健手帳は水俣病特措法による救済措置の実施に伴い、水俣病被害者手帳に統合し、平成24年3月31日で失効した。 <p>医療手帳</p> <p>水俣病にもみられる四肢末梢優位の感覚障害を有する者に対し、療養費、はり・きゅう施術費等及び療養手当を支給した。（平成30年度末対象者数：3,920人）</p> <p>(療養費等支給実績)</p> <table border="1" data-bbox="947 616 1581 842"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養費</td> <td>126,145件</td> <td>567,416</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう施術費</td> <td>4,901件</td> <td>11,396</td> </tr> <tr> <td>温泉療養費</td> <td>3,792件</td> <td>15,919</td> </tr> <tr> <td>療養手当</td> <td>45,208件</td> <td>921,896</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>180,046件</td> <td>1,516,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p> <p>水俣病被害者手帳</p> <p>水俣病にもみられる一定の感覚障害又は神経症状を有する者に対して、療養費、はり・きゅう施術費等及び療養手当を支給した。（平成30年度末対象者数：37,293人）</p> <p>(療養費等支給実績)</p> <table border="1" data-bbox="947 981 1581 1236"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養費</td> <td>993,844件</td> <td>4,027,752</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう施術費</td> <td>9,265件</td> <td>53,098</td> </tr> <tr> <td>温泉療養費</td> <td>20,368件</td> <td>87,303</td> </tr> <tr> <td>療養手当</td> <td>197,135件</td> <td>2,843,340</td> </tr> <tr> <td>離島加算</td> <td>9,550件</td> <td>9,550</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,230,162件</td> <td>7,021,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p> <p>(2) 治療促進受託事業</p> <p>水俣病関西訴訟及び熊本水俣病二次訴訟において、損害賠償が認められた判決が確定した原告に対して、療養費、はり・きゅう施術費等及び研究治療手当等を支給した。（平成30年度末対象者数：20人）</p> <p>(療養費等支給実績)</p>	区 分	件 数	金 額	療養費	126,145件	567,416	はり・きゅう施術費	4,901件	11,396	温泉療養費	3,792件	15,919	療養手当	45,208件	921,896	合 計	180,046件	1,516,627	区 分	件 数	金 額	療養費	993,844件	4,027,752	はり・きゅう施術費	9,265件	53,098	温泉療養費	20,368件	87,303	療養手当	197,135件	2,843,340	離島加算	9,550件	9,550	合 計	1,230,162件	7,021,043	
区 分	件 数	金 額																																									
療養費	126,145件	567,416																																									
はり・きゅう施術費	4,901件	11,396																																									
温泉療養費	3,792件	15,919																																									
療養手当	45,208件	921,896																																									
合 計	180,046件	1,516,627																																									
区 分	件 数	金 額																																									
療養費	993,844件	4,027,752																																									
はり・きゅう施術費	9,265件	53,098																																									
温泉療養費	20,368件	87,303																																									
療養手当	197,135件	2,843,340																																									
離島加算	9,550件	9,550																																									
合 計	1,230,162件	7,021,043																																									

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																					
(2) 水俣病問題)			<table border="1" data-bbox="947 279 1583 534"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養費</td> <td>922件</td> <td>3,184</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう施術費</td> <td>0件</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>研究治療手当</td> <td>242件</td> <td>1,814</td> </tr> <tr> <td>離島加算</td> <td>12件</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>介添手当</td> <td>224件</td> <td>2,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,400件</td> <td>7,187</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1615 320 1865 416">件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p> <p data-bbox="909 539 1104 566">(3) 健康管理事業</p> <p data-bbox="943 574 1895 638">水俣病発生地域の居住者に対し、水俣病に関連した健康上の不安の軽減、解消を図ることを目的として、健康診査及び健康相談を実施するとともに、相談窓口を設置している。</p> <p data-bbox="943 643 1895 707">また、過去に相当の期間、水俣湾又はその周辺水域の魚介類を食べたことに伴い、健康不安を訴える者について、その健康不安の解消を図るため、健康診査等を実施した。</p> <p data-bbox="987 715 1301 742">健康診査の実施（市町に委託）</p> <ul data-bbox="987 750 1619 810" style="list-style-type: none"> ・対象地域：水俣市、芦北町、津奈木町、天草市（御所浦町） ・受診者数：3,399人 <p data-bbox="987 818 1525 845">健康相談の実施（水俣市立総合医療センターに委託）</p> <ul data-bbox="987 853 1227 880" style="list-style-type: none"> ・日常生活相談：216件 <p data-bbox="987 888 1323 916">相談窓口の設置（市町等に委託）</p> <ul data-bbox="987 924 1861 991" style="list-style-type: none"> ・設置場所：水俣市、芦北町、津奈木町、天草市（御所浦町）、上天草市（龍ヶ岳町） ・相談件数：9,078件 <p data-bbox="987 999 1597 1026">健康不安者フォローアップ健診事業（公益財団法人に委託）</p> <p data-bbox="987 1034 1525 1061">健康不安者に対する健診事業（公益財団法人に委託）</p> <p data-bbox="909 1069 1424 1096">(4) 胎児性・小児性水俣病患者等の地域生活支援</p> <p data-bbox="943 1104 1895 1208">胎児性・小児性水俣病患者をはじめとする水俣病被害者等の地域生活を支援するため、福祉サービス等やりハビリ、生きがいづくり等の事業を行っている関係市町及び社会福祉法人等に対する助成等を行った。</p> <p data-bbox="987 1216 1171 1243">地域生活支援事業</p> <ul data-bbox="987 1251 1895 1318" style="list-style-type: none"> ・胎児性・小児性水俣病患者やその家族等が、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるように、社会福祉法人等が行う福祉サービス等に対する助成を行った。 <p data-bbox="987 1326 1285 1353">リハビリテーション支援事業</p> <ul data-bbox="987 1361 1895 1428" style="list-style-type: none"> ・胎児性・小児性水俣病患者等が利用している事業所等へ理学療法士等を派遣し、日常生活動作の指導等を実施した。 	区分	件数	金額	療養費	922件	3,184	はり・きゅう施術費	0件	0	研究治療手当	242件	1,814	離島加算	12件	6	介添手当	224件	2,183	合計	1,400件	7,187	
区分	件数	金額																							
療養費	922件	3,184																							
はり・きゅう施術費	0件	0																							
研究治療手当	242件	1,814																							
離島加算	12件	6																							
介添手当	224件	2,183																							
合計	1,400件	7,187																							

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(2) 水俣病問題)			<p>水俣病発生地域リハビリテーション強化等支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水俣病被害者等が安心して生活を営めるよう、関係市町が実施する神経症状の緩和や介護予防につながるリハビリテーション等の取組みに対し助成を行った。 <p>水俣病発生地域高齢者等在宅支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢の水俣病被害者等が地域の中で安心して在宅生活を営むことができるよう、関係市町が実施する日常生活の質の向上や社会参加の促進に資する取組みに対し助成を行った。 <p>(5) 環境・福祉モデル地域づくり推進事業</p> <p>環境や保健福祉の先進的な取組みを育成・促進するため、関係機関によるネットワークの構築や関係市町の事業に対する助成を行った。</p> <p>水俣病被害者等保健福祉ネットワークの設置運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業を実施する団体、医療・福祉関係の団体及び行政機関等で構成するネットワークを運営し、実務者対象の研修会等を開催するとともに、合同福祉祭りの開催やホームページによる情報発信を行った。 <p>水俣病犠牲者への慰霊に係る支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・慰霊式、火のまつりの実施について水俣市へ、芦北町もやいまつりの実施について芦北町へ助成を行った。 <p>福祉対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もやい音楽祭の実施について、水俣市へ助成を行った。 	
	5,805,519	5,805,514	<p>1 チッソ金融支援</p> <p>(1) チッソの既往公的債務(患者県債、ヘドロ県債)</p> <p>平成30年度にチッソ(株)が償還すべき債務33億1千万円余に対し、チッソの返済可能額は21億円余であり、12億1千万円余が支払猶予の対象になった。この支払猶予のうち、国庫補助金として9億7千万円余、政府資金引受けによる特別な県債として2億4千万円余を手当し、県債の償還を行った。なお、特別な県債の元利償還金については全額地方交付税措置がなされた。</p> <p>(2) 「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」等に基づく、チッソから救済対象者への一時金支払い</p> <p>閣議了解に基づき、県から(公財)水俣・芦北地域振興財団に出資している出資金の中から、平成30年度は8百万円余を財団からチッソに貸し付けた。なお、当該出資金の財源については、その85%が国庫補助金、15%が県債とされ、県債の元利償還金については全額地方交付税措置がなされた。</p>	<p>熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計のうち</p> <p>P 493 ~ P 495</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 ～安心・希望を叶える～ 【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保</p>	242,511	227,536	<p>1 商店街振興組合共同施設等災害復旧補助事業 熊本地震により被害を受けた商店街組織が実施する、商店街等の施設等の復旧整備事業に要する経費に対して助成を行った。 ・支払済：1件、49,351千円</p> <p>2 商店街にぎわい創出事業 地域の”にぎわい”回復促進のため、繁盛店づくりや店主の活動を支援するとともに、実践発表会の開催等により各地域での取組みを促進した。また、商店街がニーズに応じて行う活性化事業、環境整備事業の取組みを支援した。 ・繁盛店づくり支援事業：2,268千円 ・店主活動支援事業：2,996千円 ・商店街にぎわいづくり補助事業(ソフト)：1件、1,326千円 ・商店街にぎわいづくり補助事業(ハード)：7件、4,860千円</p> <p>3 ジョブカフェ関連事業、しごと開拓事業 若者が職業意識や働く意欲、能力を高め、希望や能力に応じた就職ができるよう、「ジョブカフェくまもと」を設置し、就職支援サービスをワンストップで提供した。 ・平成30年度：来所者数 10,870人、就職決定者数 623人 また、就労支援サービスを県内各地域に広げるため、県内の広域本部及び地域振興局10箇所「ジョブカフェ・ランチ」を設置し、事業所とのマッチング、出前相談等の就職支援や求人開拓を実施した。 ・平成30年度：相談件数 7,996件、就職決定者数 973人</p> <p>4 熊本地震雇用維持・確保支援事業 県内雇用の維持及び地域雇用開発助成金等の国の助成金制度の活用促進を図るため、事業所に対するアドバイザー派遣を実施した。 ・事業所に対するアドバイザー派遣：1回</p> <p>5 高齢者雇用推進事業 シルバー人材センター連合会の運営及び派遣事業を支援するとともに、高齢者雇用を検討している県内企業の経営者等を対象としたセミナーを開催し、先進企業の事例発表などを行った。 ・高齢者雇用推進セミナー：1回、受講者：52人</p>	<p>商工施設災害復旧費のうち P 404 ~ P 404</p> <p>商業総務費のうち P 294 ~ P 295</p> <p>失業対策総務費のうち P 227 ~ P 228</p> <p>失業対策総務費のうち P 227 ~ P 228</p> <p>失業対策総務費のうち P 227 ~ P 228</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策 2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>6 若者自立支援事業 若年無業者 (いわゆるニート) (無業者のうち、通学も家事もしていない概ね40歳未満の者) の自立を支援するため、若者サポートステーション (県内 3 箇所) の利用者を対象に臨床心理士によるカウンセリングやグループワーク、体験プログラム、コミュニケーション、就職準備等の各種講座を開催した。 ・相談件数 : 8,037件、セミナー・講座参加者数 : 4,181人、進路決定者数 : 128人</p> <p>7 障害者就業・生活支援センター事業 「障害者就業・生活支援センター」(県内 6 箇所 熊本・上益城地域、宇城・八代地域、鹿本・菊池・阿蘇地域、有明地域、天草地域、芦北・球磨地域) において、障がい者の就業及び職場定着のため、関係機関と連携して、職業訓練のあっせん、職場定着の支援及び生活面の支援を行った。 ・相談・支援件数 : 20,019件、一般事業所への就職件数 : 245人</p> <p>8 地域創生人材育成事業 人手不足の分野において、安定的な人材の確保を図るため、公的職業訓練の枠組みでは対応できない地域の創意工夫を活かした人材育成の取組み (I T、B P O・コールセンター、建設) を実施した。</p> <p>(1) I T 分野 平成 28 ~ 29 年度に実施した訓練に関する検証を行い、訓練カリキュラムのブラッシュアップを行うとともに、県内 I T 企業等に就職を希望する求職者を対象としたキャリアアップ研修 (集合研修 + 企業実習) を実施した。 ・受講者数 : 20人、就職者 : 19人</p> <p>(2) B P O・コールセンター分野 B P O・コールセンター企業に就職を希望する求職者に対し、企業とのマッチングを図るセミナーを実施するとともに、セミナー及びその後の面接等によりマッチングが成立した求職者を対象に雇用型の現場実習を実施した。 ・セミナー参加者 : 142人、現場実習受講者 : 49人、就職者 : 47人</p> <p>(3) 建設分野 平成 29 年度に実施した訓練に関する検証を行い、訓練カリキュラムの見直しを行うとともに、若年の建設技能者 (在職者) を対象に、複数の専門工事業に係る知識・技能を習得した「多能工」の育成を図るための訓練を実施した。 ・受講者数 : 10人</p>	<p>失業対策総務費のうち P 227 ~ P 228</p> <p>失業対策総務費のうち P 228</p> <p>職業能力開発校費のうち P 223 ~ P 224</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策 2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保)			(4) 子育て女性のための再就職支援プログラムの実施 再就職を希望する子育て中の女性を対象に、キャリアコンサルティング、パソコン講習、セミナー等を実施した。 ・参加者数：21人、就職者数：11人	
2 未来へつなぐ資産の創造 【施策 5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり 施策 5 - 広域防災拠点機能の更なる充実・強化	28,233	24,980	1 産業展示場災害復旧等事業 施設の安全性をより高めるため、地震後に策定した施設保全計画に基づき、平成31年度から行う外壁や電気設備、空調設備等の復旧工事に係る調査設計を実施した。	商工施設災害復旧費のうち P 403 ~ P 404
施策 5 - 人口のダム効果を活かした地域づくり	52,775	44,872	1 企業誘致事業 ・ 県土の均衡ある発展のため、重点成長 5 分野（半導体関連、自動車関連、環境関連、食・バイオ関連、社会システム関連）企業の誘致に取り組むとともに、人口減少地域においては、サテライトオフィス企業の誘致に取り組んだ。 ・ 知事トップセミナーや産業展示会等の場を活用して、新規企業誘致の促進に取り組むとともに、本県の強みである半導体・自動車関連産業の更なる集積や、新分野の開拓、企業の本社機能移転など、ターゲットを重点化した企業誘致に取り組んだ。 【平成30年度 企業誘致実績】 立地協定締結件数は40件となり、過去 2 番目の水準と好調に推移した。 特に県南地域における立地件数は13件であり、平成以降最大の件数となった。 ・ 企業誘致件数：40件（うち県南地域13件） ・ 新規雇用予定者数：702人	工鉱業総務費のうち P 300 ~ P 301
3 次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～ 【施策 8】県経済を支える企業の再生・発展 施策 8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化	150,747,523	102,753,737	1 B C P 策定等推進事業 県内中小企業等の B C P 策定を推進するため、「熊本県事業継続計画（ B C P ）策定支援に関する協定」に基づく事業と県事業を両輪として、策定支援セミナーやワークショップ、実効性を高めるための訓練等を実施した。 ・ B C P 策定支援セミナー・ワークショップ：8回、延べ227社・団体 ・ 専門家による個別支援：1社 ・ 実効性を高める訓練等：6回、延べ37社	商業総務費のうち P 294

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策 8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化)			<p>2 中小企業金融総合支援事業 平成28年熊本地震で被災した中小企業者の経営安定化や経営再建のため、熊本県中小企業融資制度による新規融資及び信用保証料補助等により、金融面での支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融円滑化特別資金：503件、6,730,053千円 ・小規模事業者おうえん資金：1,208件、4,542,050千円 ・創業者支援資金：160件、664,500千円 ・新事業展開支援資金：17件、128,700千円 ・短期資金：346件、2,245,714千円 ・その他：31件、310,070千円 <p>合計：2,265件、14,621,087千円</p>	<p>中小企業振興費のうち P 296 ~ P 297</p>
			<p>3 中小企業等復旧・復興支援事業 地域の経済・雇用の早期回復を図るため、平成28年熊本地震で被災した中小企業等が、県の認定を受けた復興事業計画に基づき実施する施設復旧等に対して助成を行った（グループ補助金）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払件数、金額（累計）：4,481件、107,345,785千円 	<p>商工施設災害復旧費のうち P 404 ~ P 404</p>
			<p>4 被災事業者経営支援事業 グループ補助金利用事業者をはじめとした平成28年熊本地震の被災事業者等を対象に専門家を派遣し、各事業者の課題に応じた個別支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援先：425者 ・派遣回数：延べ588回 	<p>商工施設災害復旧費のうち P 404 ~ P 404</p>
			<p>5 商工会等施設等災害復旧補助事業 平成28年熊本地震により被害を受けた商工会等の災害復旧事業に要する経費に対して助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払件数、金額：2件、48,006千円 	<p>商工施設災害復旧費のうち P 404 ~ P 404</p>
			<p>6 被災中小企業施設・設備整備支援事業 平成28年熊本地震の被害を受けた県内中小企業者等が、グループ補助金等による施設・設備復旧を行うための金融支援として、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び県が財源を負担し、公益財団法人くまもと産業支援財団による長期・無利子の貸付けを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（公財）くまもと産業支援財団による貸付決定件数：75件、2,201,291千円 	<p>中小企業振興資金助成費（熊本県中小企業振興資金特別会計）のうち P 419 ~ P 420</p>
			<p>7 小規模企業サポート力強化事業 小規模事業者等の創業や経営革新計画策定等を支援するため、創業や各種補助金のセミナー</p>	<p>中小企業振興費のうち P 296 ~ P 297</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策 8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化)</p>			<p>一等を開催した。また、経営指導員等の総合的な支援能力の向上と小規模事業者等の経営課題の解決に向け、高度な支援体制を確立するため、小規模事業者支援を通じ、専門家のノウハウを活用したOJTを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催：10回（参加者数延べ783名） ・OJT実施：延べ497回（事業者数284者） <p>8 小規模企業等生産性向上推進事業 小規模事業者等の生産性向上推進のため、業種別セミナー（講話及びワークショップ）を開催するとともに、経営力向上計画策定を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催：5回（参加者数延べ120名） <p>9 地域活性化雇用創造支援事業 厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」を活用し、半導体・モビリティ・食料品・観光・建設・物流関連事業において、安定的で良質な正社員雇用の創出を目指し、新商品開発や海外展開、新規雇用者のOJT活動に対する補助を行い、企業の従業員や地域の求職者に対して、研修事業を行うとともに、マッチング支援事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規雇用創出数：253人 <p>10 県産品販路拡大強化支援事業 県産品の販路拡大等を目的に、関西圏及び福岡都市圏における商談会やフェア等の開催を通して、県産品の振興及び認知度向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本火の国ワールドにおける「熊本フェア」(神戸市) ・くまモン感謝祭タイアッププロモーション(大阪市) ・RKBラジオまつり2018(福岡市) ・第8回くまもと逸品商談会(福岡市) <p style="padding-left: 20px;">商談件数 100件 成約(継続商談含む) 件数 55件</p> <p>11 熊本地震復興観光拠点整備等推進事業 (1) 熊本県大商談会事業(新規) 震災後、経済的負担等から首都圏への積極的な販路開拓をためらう事業者に対し、有名百貨店やホテルなどの県外バイヤーを招聘し個別商談会を開催することで、首都圏への販路拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏バイヤーとの個別商談会(グランメッセ熊本) <p style="padding-left: 20px;">商談件数 189件 成約(継続商談含む) 件数 82件</p>	<p>中小企業振興費のうち P 296 ~ P 297</p> <p>失業対策総務費のうち P 227 ~ P 228</p> <p>商業総務費のうち P 293 ~ P 294</p> <p>観光費のうち P 309 ~ P 311</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策8 - 県経済をけん引する中小企業の育成支援	541,618	528,552	<ol style="list-style-type: none"> 1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 地域企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要となる「プロフェッショナル人材」の獲得を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を県内に設置し、県内企業の様々な経営課題について、経営者の立場に寄り添った対話重視のサポートを行った。 ・相談件数：215件 2 リーディング企業創出事業 今後10年間のうちに県内でリーディング企業となることを目指し、成長に向けた計画を有している中小企業者であるリーディング育成企業20社（平成30年度認定6社）、サブ・リーディング育成企業6社（平成30年度認定1社）に対して、県及び関係機関により総合的かつ継続的な支援を行った。 また、リーディング育成企業の競争力強化（付加価値額の更なる向上）を一層図るため、企業の成長につながる新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対して助成を行った。 ・補助件数：3件 ・補助金合計額：18,729千円 3 地域未来投資促進事業 県・市町村が作成した地域未来投資促進基本計画に基づき、承認を受けた事業者の事業計画87件のうち、他の事業者のモデルケースとなりうる、先進性が高く地域の事業者に対して高い経済的波及効果を及ぼす設備投資に対して助成を行った。 ・補助件数：9件 ・補助金合計額：393,690千円 4 異分野技術の融合によるニッチトップ創出支援事業 ニッチトップ企業を育成するため、農商工連携分野において、装置開発に向けた基盤技術調査及び検証、米ゲルの用途拡大を目的とした製品試作と評価を行った。また、医工連携分野において、多糖ナノファイバーの用途開発等を行い、ニッチトップ技術の創出促進を図った。 	工鉱業振興費のうち P302 ~ P303 工鉱業振興費のうち P301 ~ P303 工鉱業振興費のうち P302 ~ P303 産業技術センター費のうち P306 ~ P308
施策8 - 新たな誘致戦略の推進	52,775	44,872	<ol style="list-style-type: none"> 1 企業誘致事業 ・ 県土の均衡ある発展のため、重点成長5分野（半導体関連、自動車関連、環境関連、食・バイオ関連、社会システム関連）企業の誘致に取り組むとともに、人口減少地域においては、サテライトオフィス企業の誘致に取り組んだ。 ・ 知事トップセミナーや産業展示会等の場を活用して、新規企業誘致の促進に取り組むとともに、本県の強みである半導体・自動車関連産業の更なる集積や、新分野の開拓、企業の本社機能移転など、ターゲットを重点化した企業誘致に取り組んだ。 	工鉱業総務費のうち P300 ~ P301

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策 8 - 新たな誘致戦略の推進)			<p>【平成30年度 企業誘致実績】 立地協定締結件数は40件となり、過去2番目の水準と好調に推移した。 特に県南地域における立地件数は13件であり、平成以降最多の件数となった。 ・企業誘致件数：40件（うち県南地域13件） ・新規雇用予定者数：702人</p>	
施策 8 - I o T 活用型ものづくりなど産業技術の高度化	197,997	195,791	<p>1 「熊本県 I o T 推進ラボ」事業 I o T を活用した新たなサービスや製品を検討するため、外国人留学生や労働者による外国人等企画室を立ち上げ、2件のビジネスアイデアを県内企業や関係機関に対し発表を行った。 また、外国人等企画室において生み出されたアイデア等、I o T を活用した製品やサービスの事業化を推進するため、「熊本県 I o T 推進ラボ」事業化補助事業を実施し、3件の事業化を支援した。</p> <p>2 「食と健康」産業創出支援事業 県内企業の付加価値の高い健康志向食品について、購買力の高い首都圏の消費者へ販路開拓を行うため、首都圏で開催される展示会への出展等について支援を行った。</p> <p>3 くまもと型医療・福祉関連産業推進事業 医療・福祉現場のニーズを的確に捉えた熊本発製品の創出や県民生活の質の向上を目的に、くまもと医工連携推進ネットワークが行った医療機器等の製品開発（1件）及び試作品開発（1件）の助成事業について支援を行った。 また、同ネットワークが行った医療機器メーカーとのマッチング商談会や、医療・福祉現場と企業をつなぐコーディネーターの設置等についても支援を行った。</p> <p>4 自然共生型産業創出支援事業 くまもと産業支援財団が行ったコーディネーターによるバイオ・食品関連企業等の技術課題や事業化ニーズの把握、商品化の企画・立案・フォローアップ等について支援を行った。</p> <p>5 自然共生型高付加価値産業促進事業 有機エレクトロニクス産業及びバイオ等産業の事業化を推進するため、県内企業等による実用化に向けた試作品開発に対して助成（4件）を行った。</p> <p>6 産業基盤技術高度化事業 本県産業振興戦略の技術拠点である産業技術センターの施設設備について、復旧及び技術開発機能強化のための工事を実施した。</p>	<p>工鉦業振興費のうち P 302 ~ P 303</p> <p>新事業創出促進費のうち P 308 ~ P 309</p> <p>新事業創出促進費のうち P 308 ~ P 309</p> <p>新事業創出促進費のうち P 308</p> <p>新事業創出促進費のうち P 308 ~ P 309</p> <p>産業技術センター費のうち P 306 ~ P 308</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策9】自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立</p> <p>施策9 - 復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進</p>	3,001	2,855	<p>1 ワサモンのまちづくり推進事業</p> <p>(1) 本県に魅力的な起業の場を創り、起業希望者を発掘育成するため、崇城大学が実施するビジネスプランコンテストについて支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本県オープンビジネスコンペティション開催：応募数136チーム <p>(2) 九州・山口県内のベンチャー企業の資金調達や販路開拓等を支援し、世界に羽ばたく成長性の高いベンチャー企業を輩出することを目的に、九州・山口ベンチャーマーケットを九州・山口各県と連携し開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本県内企業の出展7社、うち2社がプレゼンテーションを実施。来場者数約570名。 	<p>新事業創出促進費のうち P308 ~ P309</p>
<p>【施策10】地域資源を活かす観光産業の革新・成長</p> <p>施策10 - 観光産業の革新と高付加価値化</p>	71,206	69,659	<p>1 観光総合サイトデータ整備事業</p> <p>熊本県観光サイトの全面リニューアルを行った。見やすい画面構成、スマートフォン対応、即時性、情報の鮮度を高めることを目的とし、新しい3本のコンテンツ、「くまもとLOOK」、「くまもとSTAY」、「くまもとBRAND」を設けるなどコンテンツの充実を図った。</p> <p>2 「がんばろう！熊本」観光復興事業</p> <p>(1) 阿蘇地域の観光施設等の支援事業</p> <p>阿蘇公園下野線（北登山道）開通に伴う情報発信</p> <p>阿蘇公園下野線の開通により、山上への全ての登山道が開通したことから、阿蘇の周遊性向上と周辺観光スポットについて情報発信し、GWの阿蘇への誘客を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施期間：平成30年4月26日(木)～5月2日(水) ・掲載：(株)KADOKAWA 九州ウォーカーWEB ウォーカープラス「阿蘇へGO！バス時刻表」発行 <p>熊本駅、肥後大津駅及び阿蘇くまもと空港から阿蘇地域へのバスによるアクセス情報及び阿蘇の観光スポットを紹介した時刻表を5言語で作成、誘客を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「阿蘇へGO！バス時刻表」 <ul style="list-style-type: none"> ・言語：日本語、英語、中国語（繁体字、簡体字）、韓国語 ・部数：10,000部（日本語：5,000部、他4言語：各1,250部） <p>SNSを活用した阿蘇広域観光PR事業</p> <p>SNS及びフォトガイドブック「女子旅フォトブックin阿蘇」により阿蘇広域周遊観光情報を発信し、冬の阿蘇観光への誘客を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○SNS（インスタグラム等）による「#女子旅in阿蘇」PR ○フォトガイドブック「女子旅フォトブックin阿蘇」の作成（20,000部） 	<p>観光費のうち P309～ P311</p> <p>観光費のうち P309～ P311</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策10 - 観光産業の革新と高付加価値化)			<p>○「フォトジェニックな女子旅 冬の阿蘇meet up event@福岡」の開催 ・ 期日：平成31年1月26日 ・ 内容：インスタグラマーによるトークショー 等</p> <p>3 基幹産業基盤整備事業 ○マーケティングデータを活用したDMO等の取組み支援事業 マーケティングデータに基づいた着地型旅行商品の造成をモデル的に造成し、その検証結果について県内DMOや各観光協会向けにワークショップを開催し、県内DMO等のレベルアップを支援した。 ・ マーケティングデータ活用によるモデル旅行商品の造成及び検証 ・ ワークショップ開催 期 日：平成31年3月20日 参加者：県内DMO及び観光協会 7団体</p> <p>4 くまもとの復興を牽引する観光産業創造事業（新規） 阿蘇地域の観光復興のため、多様化する観光ニーズに対応した地域コンテンツを新たに整備し、地域の核となる観光拠点づくり等を行った。 ○阿蘇山上の観光産業再興 阿蘇火山博物館の火口カメラの映像や阿蘇の自然や歴史を取り入れたVRプログラムの作成 ○民間活力を活用した観光拠点づくり（補助） ・ 産学官連携による農業体験施設（全天候型農業ドーム施設及び農業関連設備）の整備 ・ バイク・サイクリングツーリズム拠点施設（「やまなみハイウェイ」沿いにライダーやサイクリストが集う施設）の整備 ○プログラムコーディネーター支援事業 プログラムコーディネーターを配置し、観光素材情報収集やプログラム造成のアドバイス、観光客等のニーズと地元のマッチング、団体旅行、教育旅行等関係者への情報提供を行った。</p>	<p>観光費のうち P309～ P311</p> <p>観光費のうち P309～ P311</p>
施策10 - 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興	256,193	238,603	<p>1 「がんばろう！熊本」観光復興事業 (1) 新たな観光ルート設定事業 熊本地震で落ち込んだ旅行需要の回復のため、本県が誇る世界文化遺産などの観光資源や地域の自然・食などの素材を磨き、新たな価値を創造するとともに、周遊性の高い旅行商品化を図った。</p>	<p>観光費のうち P309～ P311</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策10 - 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興)			<p>○モニター事業</p> <ul style="list-style-type: none">・熊本城と阿蘇ナイトミュージアムモニターツアー 実施日：平成31年3月25日(月)～26日(火) 対象：福岡都市圏から7組20人(ファミリー層) 内容：熊本城おもてなし武将隊による熊本城ガイドツアー 熊本城の歴史を子供でも分かりやすく学べるプログラム 阿蘇の星空観察プログラムの実施 等・おれんじ鉄道で巡るスローな旅・うたせ船体験ツアー 実施日：平成31年3月7日(木)～9日(土) 平成31年3月12日(火)～14日(木) 対象：韓国一般旅行者 51人 内容：韓国(釜山、大邱)からのツアー商品を造成販売 肥薩おれんじ鉄道乗車体験、うたせ船体験 <p>○着地型旅行商品利用促進のための冊子データの制作 着地型旅行商品(87件)及び周辺の観光情報、モデルコース等を掲載した冊子データを制作。</p> <p>○着地型旅行商品の利用促進のための特設Webサイト開設 「楽天」サイト内にモデルコースと着地型旅行商品販売サイト「くまもつと旅行社」を紹介する特設サイトを開設。 公開期間：平成31年2月12日～3月31日</p> <p>(2) 教育旅行の再構築事業 熊本地震で落ち込んだ教育旅行の回復を図るため、2市1町1村(阿蘇市、熊本市、益城町、南阿蘇村)と連携し、防災・減災教育をテーマとした教育旅行プログラムの造成に取り組み、今年度は益城町の「益城町が学んだ教訓～震度7×2～」と南阿蘇村の「(仮称)遺構めぐり」プログラムが完成し、修学旅行の受入れを行った。</p> <p>(3) 交通事業者と連携した誘客促進事業 地震からの復興に向けて、JR九州と連携した熊本キャンペーン「列車でいきなり 熊本ばケーション」を実施した。キャンペーンでは、タレントの泉里香を起用したプロモーション展開や、旅行商品造成による送客キャンペーンを実施し、県内全域、特に阿蘇地域への送客増を図った。</p>	

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策10 - 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興)</p>			<p>2 観光復興会議具現化事業 (1) 熊本の「食」を活用した誘客促進事業 食を活用して誘客を図るため、「くまもとグルメツーリズムプロジェクト」を実施し、国内に5台しかないレストランバスを県南フードバレー推進協議会と連携し、県内4コースで運行。291名の参加があった。</p> <p>3 M I C E等誘致促進事業 県内の観光振興及び経済活性化を図るため、県内で開催されるスポーツイベントや大型コンサート及び県内を舞台に撮影される映画等に対する助成を行った。 ・スポーツイベント：1件、1,490,631円 ・大型コンサート等：1件、5,000,000円 ・映像作品制作支援：5件、3,287,724円</p> <p>4 熊本地震復興観光拠点整備等推進事業 (1) 熊本D C推進事業 令和元年7月から9月にかけて本県で開催する「熊本デスティネーションキャンペーン(熊本D C)」に向け、着地型旅行商品の開発や2次交通の充実化等を行った。また、「熊本D C全国宣伝販売促進会議」を実施し、全国の旅行会社に対して本県の観光素材のP Rを行った。</p> <p>(2) 阿蘇地域の観光産業創生事業 阿蘇地域の観光復興のため、県や市町村、阿蘇広域観光連盟でA S O観光復興加速化委員会を設立し、年間を通じた継続的な事業展開を図ることで、観光客の回復と観光産業の活性化を推進した。 事業内容：阿蘇のブランドガイドラインの作成と定着、外国人観光客受け入れ環境整備 雲海カメラの設置と配信、冬の阿蘇誘客キャンペーン 等</p> <p>(3) 熊本城を核とした観光復興事業 熊本市や(一財)熊本国際観光コンベンション協会と連携し、熊本城の復旧・復興の姿を情報発信し、来訪者の滞在性・周遊性向上へとつなげるため、多言語音声ガイドシステムの導入や情報発信ツールの作成に取り組んだ。 ○外国人見学者向けの音声案内作成のためのモニター調査 内 容：多言語音声ガイドシステム作成のため、外国人に対してモニター調査を実施 期 日：平成30年11月17日(土) 参加者：海外留学生 10人(韓国、中国、台湾、香港、米国、スウェーデン) ○リーフレット「復興へ向かう熊本城」の作成 部 数：日本語・英語 各2,500部</p>	<p>観光費のうち P309～ P311</p> <p>観光費のうち P309～ P311</p> <p>観光費のうち P309～ P311</p>

(商工観光労働部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策10 - 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興)			<p>5 インバウンド誘致推進事業 熊本地震の発生により、本県への外国人宿泊者が激減したことから、本県のインバウンドの主要市場である韓国、台湾、香港、中国、タイ、シンガポールをターゲットに、一般社団法人九州観光推進機構、九州各県等と連携し、現地プロモーションや、海外旅行会社・マスコミ等の招請事業を実施して誘客を図った。 また、2019年の国際スポーツ大会に向けて、欧米・豪州の新規市場の開拓に取り組んだ。</p> <p>6 大河ドラマを活用した広域観光振興事業(新規) NHK大河ドラマ「いだてん」の放送を契機として、新幹線のラッピング、各種イベント及びメディア等を活用した県内外の情報発信を行い、認知度の向上及び観光誘客の促進を実施。 また、誘客効果の持続・発展及び周遊観光の拡大を図るため、ゆかりの地や県内全域のロケ地等を広域周遊させるためのガイドブックを作成するなど、広域的な取組みを展開した。 その結果、地震前(平成27年:713万人(うち外国人71万人))の水準に回復し、過去最高を記録した(平成30年:805万人(うち外国人101万人(確定値)))(観光庁宿泊旅行統計調査)</p>	<p>観光費のうち P309 ~ P311</p> <p>観光費のうち P309~ P311</p>
<p>【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成 施策11 - 復興を担う次世代の人材確保・育成</p>	54,779	50,527	<p>1 くまもと復興人材UIJターン促進事業 熊本地震からの復興を担う人材や地域産業のニーズを踏まえた産業人材の確保を図るため、「熊本県UIJターン就職支援センター」を熊本と東京に設置し、マッチング支援を実施した。 ・登録者におけるUIJターン就職者数:72人</p> <p>2 미래の技能士育成事業 震災からの復興を担う次世代の産業人材を確保・育成するため、技能士の活躍や技能の魅力を発信するとともに、技能競技大会への参加等を支援した。また、技能団体の経営者等を対象に経営力の強化を図った。 ・技能フェアの開催(菊池市、上天草市、水俣市):参加者数 計2,500人 ・県外技能競技大会出場、技能検定事前講習会に要する経費補助:助成団体数5団体 ・経営力強化講習会(2回):参加者数30人</p> <p>3 熊本イノベーションスクール事業 既存のコア技術を活かして新事業を展開する際の原動力となる社員を育成するため、熊本イノベーションスクール事業において、講義形式のプログラム「次代舎」及びワークショップ形式の実践型プログラム「Project180」を開催し、社内イノベータの育成に取り組んだ。 ・人材育成プログラム「次代舎」 :受講者数10名 ・社内イノベーションスクール「Project180」:受講者数8社</p>	<p>労政総務費のうち P220</p> <p>職業訓練総務費のうち P222 ~ P223</p> <p>工鉱業振興費のうち P302</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策11 - 若者の地方定着等の促進	59,114	58,036	<ol style="list-style-type: none"> 1 就活スタートアップ促進事業 新規学卒者の県内就職を促進するため、合同企業見学会やインターンシップのためのマッチングフェア及びインターンシップを実施した。 ・合同企業見学会(全10回):参加者129人、見学先企業30社 ・インターンシップマッチングフェア:参加者90人、参加企業100社 ・インターンシップ:参加者50人、受入企業40社 2 若者の九州ふるさと就職促進事業 東京圏等の大学生や若年者を対象に、UIJターン就職を促進するため、九州・山口各県と連携し、東京での就職イベントや県内企業への共同インターンシップ等を実施した。 ・DODA転職フェア(平成30年7月7日)へのブース出展 来訪者426人(うち熊本県ブース75人) ・九州・山口しごとフェスタ(平成31年2月20日)の開催:参加者数353人 ・九州・山口共同インターンシップ(平成30年7月~9月)の実施:参加者数89人 (うち熊本県13人) 3 熊本県ブライ企業推進事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) ブライ企業認定 県内の企業の認知度向上、職場環境の改善を目的としたブライ企業を認定した。 ・認定数:133社(新規95社、更新38社)累計288社 ブライ企業とは:働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる企業 基本的な要件 ・従業員とその家族の満足度が高い ・地域の雇用を大切にしている ・地域社会・地域経済への貢献度が高い ・安定した経営を行っている (2) ブライ企業普及・拡大 ガイドブックの作成やホームページ、新聞等の媒体を活用した普及啓発、企業の処遇の向上を促進するためのセミナーを実施し、ブライ企業の普及・拡大を行った。 (3) 認定企業への支援 「合同PRイベント」や「学校進路指導教員との情報交換会」を開催した。 4 新規学卒者の県内就職率アップ推進事業 若者の県外流出を抑制するため、県内で「働く」「暮らす」魅力を伝える情報紙に県のページを設け、県内の学生や保護者に向け、年6回情報を発信。県内全ての高校、大学等に配付し、一部の高校ではキャリア教育の教材として活用された。 	労政総務費のうち P 220 労政総務費のうち P 220 失業対策総務費のうち P 227 ~ P 228 労政総務費のうち P 220

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>4 世界とつながる新たな熊本の創造</p> <p>【施策12】空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化</p> <p>施策12 - 熊本港・八代港の海外展開拠点化</p>	149,550	134,303	<p>1 戦略的ポートセールス推進事業</p> <p>荷主企業への働きかけや船社の航路の誘致活動に取り組んだ結果、両港とも継続利用企業の利用拡大、新規利用企業の増加により、総コンテナ取扱量は引き続き増加した。</p> <p>【平成30年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荷主企業等訪問：延べ208社 ・船社訪問：延べ22社 <p>2 国際コンテナ利用拡大助成事業</p> <p>県外港へのコンテナ貨物の流出を防止し、県内港取扱いの貨物量を増加させ、航路の利用拡大を図るため、熊本港及び八代港を利用する国際コンテナ荷主企業へ助成を行った。</p> <p>【平成30年実績】</p> <p>国際コンテナ取扱量（暦年） 両港とも過去最高を更新。</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本港：11,458 T E U（前年比12.9%増） 八代港：22,249 T E U（前年比 9.6%増） <p>3 クルーズ船寄港による経済効果促進事業</p> <p>八代港の外国クルーズ船を安全円滑に受け入れるとともに、県内観光事業者への情報提供を行った。また、RCL上海と新たに設置したワーキンググループにおいて、寄港地の魅力向上等に係る協議を実施した。さらに、市町村や地元旅行社と連携して開発した「地元消費型ツアー」を船社に売込み、一部、商品化した。</p>	<p>工鉦業総務費のうち P 300 ~ P 301</p> <p>工鉦業総務費のうち P 300 ~ P 301</p> <p>観光費のうち P 309 ~ P 311</p>
<p>【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出</p> <p>施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開</p>	54,504	46,727	<p>1 海外展開推進体制整備事業</p> <p>シンガポール、香港、台湾、タイその他アセアン諸国に現地事情に精通し、県内企業の課題解決の支援が可能なスポットアドバイザーを選任し、県内企業の海外進出を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポットアドバイザー利用可能地域：シンガポール、香港、台湾、タイ、ベトナム、インドネシア、ミャンマー、カンボジア ・熊本・高雄交流促進アドバイザーへの相談件数：210件 <p>2 戦略的アジアマーケット開拓事業</p> <p>中国、台湾、アセアン、ヨーロッパ等において、熊本フェアの開催などを通して、本県のP Rと県産品の販路拡大を図った。</p>	<p>商業総務費のうち P 293 ~ P 295</p> <p>商業総務費のうち P 293 ~ P 295</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開)			<ul style="list-style-type: none"> ・中国、シンガポールでは、商品ブラッシュアップ事業を通して、県産品の販路拡大を図った。 ・台湾では、大型スーパー・カルフル全97店舗において、くまモンを活用した「熊本フェア」(県内企業11社の商品販売) を実施し、本県PRと県産品販路拡大を図った。 ・マカオでは、現地百貨店において、くまモンを活用した「熊本フェア」(県内企業20社の商品販売) を実施し、本県PRと県産品販路拡大を図った。 ・フランスでは、ヨーロッパ最大級の食品飲料総合見本市へ出展 (県内企業6社) し、本県PRと県産品販路拡大を図った。 	
施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援	1,180	1,083	<p>1 中小企業と留学生とのマッチング支援事業</p> <p>留学生の県内定着を図るため、九州各県が構成する九州グローバル人材活用促進協議会において、九州内の留学生と企業をつなぐマッチングサイト「Work in kyushu」によりマッチング支援を実施。また、熊本市との共催により企業と留学生のマッチングイベントを実施し、県内企業と留学生との交流を促進するとともに、マッチングサイトの活用事例等を紹介するセミナーを開催した。</p> <p>・参加者数49人</p>	労政総務費のうち P220
6 その他 (9) 新エネルギーの導入の加速化	4,186	2,118	<p>1 くまもと県民発電所推進事業</p> <p>本県の豊かな自然エネルギーの恵みを県民自らが享受できるよう「くまもと県民発電所構想」を推進しており、県民発電所の認証や、事業への助成等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年3月、菊池市細永地区での小水力発電事業を新たに県民発電所として認証した。 ・平成28年度に認証した小国町杖立温泉熱バイナリー発電所について、平成30年10月に発電を開始した。発電所が立地する地域での地域振興事業に対する助成により、地域貢献への支援を行った。 <p>2 新エネルギー等導入推進事業</p> <p>本県の特色ある地域資源を活かした新エネルギー (太陽光、小水力、地熱等) の導入を促進するため、事業者と地元市町村との調整や関係法令手続等の支援を行った。</p> <p>南阿蘇村及び小国町においては、地熱開発に関する事業計画の審査手続を支援するなど、地熱発電の事業化を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地熱発電井戸の掘削等審査件数：6件 (井戸掘削4件、資源調査2件) ・メガソーラーの立地協定件数：1件 ・木質バイオマス発電事業の立地協定件数：1件 ・小水力発電所事業計画支援中案件：12件 	新事業創出促進費のうち P308 ~ P309 工鉱業振興費のうち P301 ~ P303

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(9) 新エネルギーの導入の加速化)			<p>3 省エネルギー推進事業 中小企業者の省エネ診断や、省エネ設備への転換等を支援する体制の整備に取り組んだ。 また、Z E H (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) の普及促進を図るためのセミナーを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の中小企業の省エネに関する相談や診断を行う地域プラットフォーム事業 (国補助) として、2 団体の中小企業者向け省エネセミナー (計 6 回) の開催等を支援した。 ・県内工務店や建築士等を対象に、県工務店ネットワーク、県建築士会等県内関係団体と連携し、Z E H の普及促進を図るための Z E H セミナーを開催した (参加者 70 人) 。 	工鉦業振興費のうち P301 ~ P303
(10) くまもとの自然・景観の保全・継承	35,613	35,068	<p>1 阿蘇採石場防災対策事業 阿蘇採石場の 2 事業者が平成 28 年末で採石認可を終了。熊本地震で採石場内に崩落等があり、採石場の跡地整備計画について、地震の影響等を踏まえた防災対策の検討を行った。 また、採石場外の排水路について防災対策のための改修工事を行った。</p>	工鉦業振興費のうち P301 ~ P303
(11) 外国人材の受入支援	13,417	11,215	<p>1 外国人材受入支援事業 外国人材の受入れを検討している企業等を支援するため、企業向けの相談窓口として「熊本県外国人材受入支援センター」を設置するとともに、外国人受入れの現状や課題、制度や受入方法、受入事例等について講習会を開催した。 また、外国人の受入れを希望する企業と求職中の外国人材とのマッチング支援、外国人材受入企業を対象とした外国人材向けの日本語講習を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口相談件数 : 624 件 ・講習会 : 2 回、参加者数 309 人 ・マッチング : 3 人 (窓口相談、マッチング支援を通じた県内企業への就職人数) ・日本語講習 : 4 事業者、受講者 42 人 	職業訓練総務費のうち P222

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保</p>	3,368	2,439	<p>1 女性農業者等元気づくり事業 農山漁村の男女共同参画を推進するため、「熊本県農山漁村男女共同参画推進プラン（6団体共同策定）」に基づき、次のとおり実施した。 (1) 農山漁村における男女共同参画の推進 農林水産業経営者、関係団体等に対し、農山漁村における男女共同参画への意識を高めるため、女性の社会参画をテーマにフォーラムを開催した（参加者 382人）。 (2) 女性農業経営者の育成支援 家族経営協定により女性の経営参画拡大を支援する農業女性アドバイザーを認定し（105人）家族経営協定締結を推進した。</p>	<p>農業改良普及費のうち P 233</p>
<p>2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】災害に負けない基盤づくり 施策4 - 地域を支える公共交通網の復旧・整備</p>	7,715,712	4,427,158	<p>1 緊急治山事業 平成28年の熊本地震及び集中豪雨により発生した山地崩壊のうち、人家等の重要な保全対象に関連する災害箇所63カ所について、平成30年度末までに全力所が完成した。 2 治山激甚災害対策特別緊急事業 平成28年の熊本地震及び集中豪雨により発生した山地崩壊のうち、緊急かつ集中的に実施が必要な災害箇所43カ所のうち25カ所の復旧整備に着手し、平成30年度末までに8カ所が完成した。</p>	<p>治山費のうち P 269 治山費のうち P 269</p>
<p>施策4 - 社会資本等の強靱化</p>	956,300	907,623	<p>1 特定災害復旧等海岸工事負担金（平成28年熊本地震により被災した農地海岸について、国（農林水産省）が代行して実施する災害復旧事業に対する負担金） 被災した7農地海岸（延長L=3.1km、有明海沿岸3海岸、八代海沿岸4海岸）の復旧工事を実施し、平成30年度までに全7農地海岸の復旧工事を完了した。 2 地籍調査事業 国土の開発及び保全、並びにその利用の高度化に資するとともに、併せて地籍の明確化を図るため、熊本市他15市町村が実施する地籍調査（37km²）に要する経費を助成した。</p>	<p>農地災害復旧費のうち P 391 農地総務費のうち P 255</p>
<p>【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり 施策5 - 地域資源を活かした観光地域づくり</p>	6,889	6,424	<p>1 世界農業遺産推進事業（地方創生推進交付金一部活用） 平成25年5月に世界農業遺産に認定された阿蘇地域において、農産物の付加価値の向上や観</p>	<p>農業総務費のうち P 231</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策5 - 地域資源を活かした観光地域づくり)			<p>光客の増加など認定効果を最大限に発揮させる取組みを行った。</p> <p>(1) 世界農業遺産広域連携推進会議による首都圏等における周知・啓発</p> <p>(2) 認定を活用した農業・地域の活性化(情報発信や認知度向上等の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNS(フェイスブック等)を活用し、阿蘇地域の農産物・催し・観光等の情報発信等を実施 <p>(3) 世界農業遺産の認定申請時に策定したアクションプランの推進(阿蘇世界農業遺産PR等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界農業遺産フェアを開催し、阿蘇産農産物のPR等を実施 	
施策5 - 地域力を高める広域連携の推進	3,816,340	3,214,913	<p>1 環境保全型農業直接支払事業 地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体(32市町村、204組織、1,953ha)を支援した。</p> <p>2 多面的機能支払事業 農業農村地域において、地域の共同活動や地域資源の適切な保全管理を支援することで、農業・農村が有する国土保全や地下水涵養等の多面的機能の維持・発揮を図った。 (農地維持支払44市町村、584組織 交付対象面積69,916ha)</p>	<p>農作物対策費のうち P237</p> <p>土地改良費のうち P257</p>
施策5 - 持続可能な地域づくり	561,604	539,762	<p>1 地域ぐるみの鳥獣被害防止対策パワーアップ事業 農作物に対する鳥獣被害を軽減するため、「地域ぐるみの鳥獣被害対策」についての正しい知識や技術の普及を図るとともに、地域協議会の活動や防護柵の設置等の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家による農家等を対象とした研修会の開催(38回) ・えづけSTOP!鳥獣被害対策事業実施地区(29地区) ・鳥獣被害防止総合対策地域協議会の活動支援(30協議会) 防護柵の設置(19協議会) <p>2 くまもと里モンプロジェクト推進事業(地方創生推進交付金一部活用) 震災復興の取組みを重点に、「美しい景観の保全、創造」、「文化・コミュニティの維持、創造」、「地域資源を活用した内発的産業の創造」のテーマに沿った住民主体の地域活動の芽吹き(56件)を支援した。</p> <p>3 中山間農業モデル地区支援事業 中山間地域において持続可能な農村を目指すモデル地区を設定(16市町21地区)し、その地域自らが作成する「モデル地区農業ビジョン」づくりを支援するとともに、ビジョンに基づく、高単価作物等の導入・作付拡大、きめ細かな基盤整備や、施設機械の導入、販売力強化などを総合的に支援した。</p>	<p>農作物対策費のうち P237</p> <p>農業総務費のうち P231</p> <p>土地改良費のうち P257</p>
【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承 施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承	9,595,433	6,186,283	<p>1 地下水と土を育む農業総合推進事業(地方創生推進交付金一部活用) くまもとの宝である地下水と土を50年先100年先の未来に残すため、「くまもとグリーン農業」</p>	農作物対策費のうち P237

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承)</p>			<p>を柱として推進し、消費者の理解促進と生産・流通拡大を支援した。</p> <p>(1) 県民理解の促進・消費拡大推進事業 地下水と土を育む農畜産物収穫祭、県民会議の開催等</p> <p>(2) 生産拡大支援事業 土壌診断費用の助成(3件) 農薬を低減する技術の導入・普及活動支援(11件)等</p> <p>(3) くまもとグリーン農業推進事業 環境保全型農業推進モデル展示ほの設置(11カ所)等</p> <p>(4) 県内大学と連携した調査研究事業</p> <p>(5) 土着天敵を増殖・供給するビジネスモデル構築のため、ベンチャー企業を育成支援</p> <p>2 放牧活用型草原等再生事業(地方創生推進交付金一部活用) 阿蘇地域の草原の維持・再生と中山間地域での肉用牛及び農用馬の低コスト生産を推進するとともに、更なる繁殖基盤の強化を図るため、放牧地・草地の利用促進に係る条件整備や繁殖雌牛等の導入を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放牧条件整備 10市町村、34事業実施主体 ・繁殖雌牛導入 149頭 <p>3 飼料用米等利用拡大支援事業(地下水関連)(地方創生推進交付金一部活用) 地下水のかん養や水質保全に寄与する飼料用米等の利用拡大を推進するため、粳米サイレージの製造を行うとともに飼料用米等の給与実証を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼料用米給与実証 4事業実施主体 <p>4 阿蘇草原再生・しごと創生プロジェクト推進事業(地方創生推進交付金活用) 阿蘇地域の農業・畜産振興を図り、持続的な草原の維持と「しごと創生」を推進するため、草資源の効果的利活用による野草堆肥供給システムの構築(採草可能エリアの可視化)及び阿蘇世界農業遺産農産物づくり(野草利用農産物のブランド化等)等を行った。</p> <p>(1) 野草堆肥供給システムの構築 野草堆肥の有用性を明らかにし、農作物の生産者等に向けたPRを実施した。</p> <p>(2) 野草利用農産物のブランド化・販売促進 阿蘇地域世界農業遺産及び阿蘇地域農産物の認知度向上を図るため、県外において農産物の販売及びPRを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「RKBラジオ祭り2018」における阿蘇地域世界農業遺産PRの実施(福岡市) ・「全国ふるさとフェスタ2018」における世界農業遺産認定地域コーナーの設置(横浜市) ・野草利用農産物の販売促進 	<p>畜産振興費のうち P249</p> <p>畜産振興費のうち P249</p> <p>農業総務費のうち P231</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承)			5 緊急治山事業(再掲)(P102に記載) 6 治山事業 平成28年の熊本地震及び集中豪雨により発生した山地崩壊のうち、地域の要望等を踏まえ、優先度の高い山地災害力所13カ所について全力所が完成した。 7 治山激甚災害対策特別緊急事業(再掲)(P102に記載)	治山費のうち P269 治山費のうち P269 治山費のうち P269
3 次代を担う力強い地域産業の創造 【施策7】競争力ある農林水産業の実現 施策7 - 生産を支える基盤の復旧・復興	32,852,661	16,458,746	1 農業共済加入促進事業 (1) 市町村加入促進支援事業 農業共済の加入率向上を図るため、果樹共済及び園芸施設共済加入者への掛金助成を行う市町村を支援した。 ・果樹共済 熊本市、荒尾市、宇土市、宇城市、氷川町(5市町) ・園芸施設共済 熊本市、山鹿市、宇土市、宇城市、美里町、南関町、高森町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町、氷川町(12市町) (2) 農業共済組合加入促進支援事業 農業共済組合に対し、加入促進や農家ニーズに合った共済サービスの提供に向けた調査・検討を行う経費を助成した。 ・パンフレット作成、ラジオ広報 2 収入保険制度導入対策事業 収入保険の対象となる青色申告者を増加させるため、県担い手育成総合支援協議会を通じて農協組合員への青色申告の普及啓発及び研修会等を実施した。 ・チラシ配布 15万部、研修会開催 県内4カ所 3 熊本型樹園地集積モデル事業 傾斜地で分散した果樹園の集積等を推進するため、農地中間管理機構を活用した小規模基盤整備のモデル団地整備を支援した。 ・平成28、29年度モデル指定地区4地区を整備(熊本市白浜地区、和水町十町地区、氷川町中大野地区、水俣市袋地区) 4 農地集積加速化事業 担い手への農地集積を加速化するために、「集積促進地区(市町村指定)」を指定し、農地の	農業共済団体指導費のうち P242 農業共済団体指導費のうち P242 農作物対策費のうち P237 農業総務費のうち P231

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 生産を支える基盤の復旧・復興)			利用調整に係る体制整備、農地集積計画の策定支援等を行った。 ・指定地区における農地集積計画の策定 20地区 ・農地集積計画に基づく農地の集積実績 52地区、392ha 5 農地中間管理機構事業 農地中間管理機構(県農業公社)や市町村等関係機関における推進体制の整備を行うとともに、農地中間管理事業の制度周知や機構による農地の貸借等を行った。 ・機構による農地の借入れ 996ha ・機構による農地の貸出し 1,087ha 6 施設園芸集積総合支援事業 施設園芸にとって農地と同等の経営資源であるハウスについて、遊休化しているハウスを調査後リスト化し、規模拡大や新たな品目を導入しようとする農家へ集積した。 ・遊休化ハウスの集積 47件、6.9ha 7 耕作放棄地解消事業 耕作放棄地の再生利用に向けた機運醸成を図り、市町村や農業委員会等との連携により、耕作放棄地の解消を推進するとともに、森林・原野化した耕作放棄地の非農地化に取り組んだ。 ・国や県事業を活用した再生面積 33.4ha ・耕作放棄地の非農地化面積 535.4ha 8 農業農村整備調査計画費 県営農業農村整備事業として農業生産基盤に関する整備が必要な地区について、新規県営事業としての申請に必要な事業計画書を作成し、7地区について、国から新規採択を受けた。 9 農業農村整備推進交付金 19市町村が実施する農地や農業用水利施設などの農業生産基盤の整備を推進するため、農業農村整備事業等に対し支援を行った。 10 土地改良施設維持管理強化事業 専門技術者による土地改良施設の機能診断や施設の整備・補修に要する資金造成及び施設管理者に必要な技術を習得させるための現地指導を行った。 ・機能診断施設数 153施設 ・整備補修施設数 31施設 11 県営かんがい排水事業費(H29国補正分含む) 水利用の安定及び合理化並びに多様な農作物の作付けを可能とする水田の汎用化を図るため、第二郡築地区(八代市)他26地区で、老朽化した農業用排水路(L=7.2km)等の更新や	農業総務費のうち P 231 農業総務費のうち P 231 農業総務費のうち P 231 土地改良費のうち P 257 土地改良費のうち P 257 土地改良費のうち P 257

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 生産を支える基盤の復旧・復興)			<p>排水機場7カ所の整備等を実施した。</p> <p>12 県営畑地帯総合整備事業費（H29国補正分含む） 畑地域において担い手への農地の利用集積を図り、農作業の機械化による高生産性農業の実現を図るため、区画整理並びに農業用排水施設及び集落道等の整備を総合的に実施し、花房中部2期地区（菊池市）他4地区で、区画整理A=12.5haを完了した。</p> <p>13 県営経営体育成基盤整備事業費（H28経済対策、H29国補正分含む） 担い手への農地の利用集積を図り、高生産性農業の実現を図るため、区画整理、農業用排水施設や農道等の整備を総合的に実施し、長坂地区（山鹿市）他21地区で、区画整理A=31.2ha、農業用排水施設L=14.0kmの整備を完了した。</p> <p>14 特定災害復旧等海岸工事負担金（再掲）（P102）に記載</p> <p>15 団体営農地等災害復旧事業費 平成28年の熊本地震や豪雨により被災した農地・農業用施設について、団体営による災害復旧に要する経費について助成した。 ・平成31年3月末までに4,754件のうち3,845件の復旧工事に着手（うち完了2,923件）</p> <p>16 県営農地等災害復旧事業費 平成28年の熊本地震や豪雨により被災した農地・農業用施設について、県営による災害復旧工事を実施した。 ・平成31年3月末までに183件（大切畑ダム除く）全ての復旧工事に着手（うち完了91件）</p> <p>17 農地等災害復旧受託事業 平成28年熊本地震により被災した農地や農業用施設の早期復旧に向けて、高度な技術力を要する工事箇所等については、市町村等からの事務の受託により県が主体となって復旧工事を実施した（5町村と協定を締結し、受託事業を実施）</p>	<p>土地改良費のうち P257</p> <p>土地改良費のうち P257</p> <p>農地災害復旧費のうち P391</p> <p>農地災害復旧費のうち P391</p> <p>農地災害復旧費のうち P391</p> <p>農地災害復旧費のうち P391</p>
施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成	2,725,238	2,317,517	<p>1 企業の農業参入促進・定着支援事業 新たな担い手の確保及び地域活性化の一環として、農業への参入に意欲を持つ企業等に対して、地域との調和を図りながら総合的に支援した。 参入件数12件（10年間の累計189件）、営農面積28.5ha（同累計522.0ha）、常用雇用者数53人（同累計628人）</p> <p>(1) 農業参入企業ワンストップサポート事業 ・企業等の農業参入に係る相談対応の実施</p>	<p>農業改良普及費のうち P233</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成)</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・企業等の農業参入セミナーを開催 1回 ・展示会への出展(農業ワールド2018)、HPによる情報発信を実施 (2) 農業参入企業支援補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・地域調和型企业等支援(交付実績4件、10,613千円) ・市町村・県と協定を締結して農業参入した企業等の初期経費に対する補助 (3) 参入企業定着支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・企業等の6次産業化推進セミナーの開催 1回 ・企業等農業経営講座の開催 延べ2回 ・農業参入企業に対するフォローアップを実施 2 中山間地域等JA参入営農モデル事業(地方創生推進交付金活用) <p>中山間地域等における新たな営農モデルを構築するとともに、地域農業の担い手及び雇用創出のため、自ら農業経営に取り組む農業協同組合を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JA鹿本 ナス、ミニトマト等の栽培に必要なハウス施設、トラクター、管理機等を整備 3 ひと・うし・しごとづくり事業(地方創生推進交付金一部活用) <p>国際競争に対抗し得る経営感覚に優れた本県畜産業のリーダーとなる人材の育成・確保に向け、就農準備研修施設における研修生指導(2人受講)のための専門家の雇用に要する経費の一部を支援した。</p> 4 熊本型新規就農総合支援事業(地方創生推進交付金一部活用) <p>若者の就農意欲を喚起するとともに、親元就農や新規参入希望者を相談から定着までトータルで支援する仕組みを構築し、多様な新規就農者の確保・育成を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 新規就農者確保推進事業 <p>就農に関する情報発信や関係機関との連携会議の実施や新規就農者定着状況の把握</p> (2) 親元就農支援事業 <p>社会人向け新規就農支援研修を実施し、就農時に即戦力となるための親元就農希望者等を対象としたプロ経営者コース等の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロ経営者コース8名、実践農業コース43人、特別セミナー28人が受講 (3) 新規参入者育成支援事業 <p>「県新規就農支援センター」で就農相談のワンストップ化と情報発信</p> <p>ハローワークにおける相談窓口を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談件数：610件、就農相談会等：42回(県内30回、県外12回) <p>就農準備研修による新規参入者の育成</p> 	<p>農作物対策費のうち P 237</p> <p>畜産振興費のうち P 249</p> <p>農業改良普及費のうち P 233</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																			
<p>(施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成)</p>			<p>・認定研修機関等が実施する就農準備研修、新規参入者の就農定着及び研修機関の体制整備に対する支援を実施。県内全ての地域に県認定研修機関を設置。</p> <p>・認定研修機関の体制整備をサポートする熊本県就農支援機関協議会を設置。</p> <p>5 くまもと農のひとづくり事業（地方創生推進交付金一部活用） 生産の基礎からビジネス発展モデルの構築まで体系的なカリキュラムを整備し、農業者個々のステップアップをトータルで支援することで農業の人材育成を行った。</p> <p>(1) くまもと農業アカデミー ・講座数 7コース、49講座(うち県南校8講座)、受講者数1,755人</p> <p>(2) くまもと農業経営塾 ・農業経営塾講座開催 年10回 21名が修了 ・塾修了生へのセミナー等開催(4回) 塾修了生グループへの支援(5グループ)</p> <p>6 農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金事業) 就農希望者や独立・自営就農者等に対し、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、資金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。</p> <p>平成30年度交付実績(R元年6月末現在) 平成30年度新規就農者数(人)</p> <table border="1" data-bbox="952 810 1368 959"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付対象者</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>準備型</td> <td>79人</td> <td>99,625</td> </tr> <tr> <td>経営開始型</td> <td>817人</td> <td>996,287</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1447 810 1877 922"> <thead> <tr> <th>新規学卒</th> <th>Uターン</th> <th>新規参入</th> <th>新規雇用</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>74</td> <td>79</td> <td>142</td> <td>207</td> <td>502</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 担い手育成緊急支援事業(地方創生推進交付金一部活用) 認定農業者への認定促進と経営改善や地域営農組織の法人化を支援した。さらに、新たに設置した「くまもと農業経営相談所」から支援チームを派遣し、農業者個々の経営課題解決を支援した。</p> <p>(1) 県担い手育成総合支援協議会事業 ・くまもと農業経営相談所の設置(支援チーム派遣:77経営体) ・法人化講座、経営改善セミナーの開催(5回) ・個別相談会の開催(5回)</p> <p>(2) 市町村担い手育成総合支援協議会等事業 33市町村協議会等が実施する担い手育成活動を支援した。</p> <p>8 農業法人の広域展開支援事業(地方創生推進交付金活用) 中山間地域への進出による雇用創出や地域活性化を図るため、農業法人の広域事業展開を支</p>		交付対象者	金額(千円)	準備型	79人	99,625	経営開始型	817人	996,287	新規学卒	Uターン	新規参入	新規雇用	合計	74	79	142	207	502	<p>農業改良普及費のうち P233</p> <p>農業改良普及費のうち P233</p> <p>農業総務費のうち P231</p> <p>農業総務費のうち P231</p>
				交付対象者	金額(千円)																		
準備型	79人	99,625																					
経営開始型	817人	996,287																					
新規学卒	Uターン	新規参入	新規雇用	合計																			
74	79	142	207	502																			

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成)</p>			<p>援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象法人：1法人（新規雇用2名） <p>9 くまもと農業法人活動強化支援事業（地方創生推進交付金活用） 農業法人の育成や経営力向上支援を強化するため、実態調査と経営力向上研修、経営アドバイス体制づくりを実施した。</p> <p>10 経営体育成支援事業 人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の育成を図るため、農業用機械等の導入を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資主体補助型経営体育成支援事業（11市町、16地区） <p>11 担い手確保・経営強化支援事業（H29国補正分） 国の補正予算（T P P対策）を活用して、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図るため、農業用機械等の導入を支援した。（9市町、16地区）</p> <p>12 農業大学校新技術導入支援整備事業（地方創生拠点整備交付金活用） 畜産の生産性向上のための新技術と、競争力強化のための各種技術を習得できる教育施設の整備を進めた。（発酵T M R製造施設、スマート牛舎等を整備）</p> <p>13 農村活性化研修交流拠点整備等事業（地方創生拠点整備交付金活用） グローバル化に対応した人材や地域農業・農村の活性化に寄与する人材の育成・交流のための拠点として「研修」、「交流」、「宿泊」、「相談」及び「情報収集」の機能を有する中核的な施設（研修交流館）を整備した。</p> <p>14 林業労働災害防止プロジェクト事業 林業の作業現場の巡回指導（53事業体） かかり木処理研修（100人受講）、蜂災害防止対策研修（66人受講）、蜂アレルギー検査（150人受診）、チェーンソー防護衣購入（22人）等に対する支援を実施した。</p> <p>15 豊かな森林づくり人材育成事業 新たな林業担い手の確保を図るための広報・就業促進活動及び認定事業体の就業環境の改善等に関する指導等を行うとともに、林業担い手の育成・定着を図るための林業技能競技会や林業担い手の元気づくり大会（参加人数167人）、指導者養成研修（7人受講）を実施した。</p> <p>16 くまもと緑の新規就業支援対策事業 林業就業に必要な長期就業研修（7人受講）の実施に対する支援を行うとともに、長期就業研修受講者へ「緑の青年就業準備給付金」を支給した。</p>	<p>農業総務費のうち P 231</p> <p>農業構造改善事業費のうち P 238</p> <p>農業構造改善事業費のうち P 238</p> <p>農業指導施設費のうち P 242</p> <p>農業指導施設費のうち P 242</p> <p>林業振興指導費のうち P 263</p> <p>林業振興指導費のうち P 263</p> <p>林業振興指導費のうち P 263</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成)			<p>17 地域林業担い手育成実践モデル事業(地方創生推進交付金一部活用) 地域林業の中核的団体である林業研究グループ(3団体)に対し、木材生産計画作成及び林業機械導入に係る経費について助成した。</p> <p>18 林業・建設業等連携促進対策事業(地方創生推進交付金一部活用) 森林組合等に対して、森林組合と建設業者との連携に関する相互理解の促進、事業量の確保や現場指導、社員等に対する林業技術習得に係る経費について助成した。</p> <p>19 新しい漁村を担う人づくり事業 将来の漁業の担い手となる小中高等学校の児童・生徒等に対して、漁業体験教室を開催し、海や漁業に触れる機会を提供するとともに、漁業・漁村地域を身近なものに感じてもらうことで、漁業に対する理解を深めた(6回開催、参加人数 280人)。</p>	<p>林業振興指導費のうち P 263</p> <p>林業振興指導費のうち P 263</p> <p>水産業振興費のうち P 279</p>
施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化	38,104,009	26,206,654	<p>1 グローバル農業交流推進事業 平成28年11月に国際交流の促進に関する覚書(MOU)を締結したバリ州において、3分野のモデル農園(野菜、果樹、畜産)に対する技術支援活動を実施するとともに、タイ等からの研修受入れを行うなど、海外との交流を推進した。</p> <p>2 協同農業普及事業 農業改良助長法に基づき、県内13箇所に配置された193人の普及指導員等が、地域ごとに策定した普及指導計画により、新品種・新技術の展示ほ設置や現地指導等を実施し、農業経営の改善支援を行った。</p> <p>(1) 普及課題 116 課題 (2) 技術普及展示ほ等の設置 150カ所</p> <p>3 くまもと農業を拓く研究開発事業 水稲、野菜をはじめとした本県の主要農畜産物において、県オリジナルの品種及び優良家畜の育成を推進するとともに、その特性を最大限に引き出す栽培技術や飼養技術を開発した。 また、公募型資金による委託研究では、多様化・高度化する研究ニーズに対して、複数の研究機関が連携した共同研究によりそれぞれの特性を生かして効果的な研究開発を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イチゴ「ゆうべに」の畝連続栽培技術の確立 ・飼料用米の育苗箱全量施肥栽培技術の確立 ・黒毛和種種雄牛「久茂国」の選抜 ・褐毛和種種雄牛「第二十二光重」「重波泉」「光玉重ET」の選抜 ・温州ミカン「熊本EC11」の高品質果実生産技術の確立 	<p>農業総務費のうち P 231</p> <p>農業改良普及費のうち P 233</p> <p>農業研究センター費のうち P 245</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)</p>			<p>4 安全な農産物の生産技術高度化事業 くまもとグリーン農業の推進を支援するため、消費者が求める安全な農産物づくり及び環境に配慮した持続型農業生産を行うための技術高度化・総合化を中心とした研究開発を進めた。 ・早生温州ミカン「肥のあすか」の低コスト施肥法の確立 ・カンキツ「肥の豊」の肥効調節型肥料を活用した施肥法の確立</p> <p>5 次世代農業ローカルイノベーション創出事業（地方創生拠点整備交付金活用）</p> <p>(1) 攻めの中山間地域のための新たな茶業モデル拠点形成プロジェクト（茶業研究所） 県産茶業の持続的発展のため、新品種の育成や新たな生産・加工技術の開発の拠点となる施設を整備した。（ハイブリッドライン施設等を整備）</p> <p>(2) 次世代型平坦地域農業ローカルイノベーション拠点形成プロジェクト（アグリシステム総合研究所） 平坦地域農業の技術開発拠点として、本県農業の持続的発展のためのICT技術等を活用した次世代型施設園芸技術の研究・開発を行うための施設を整備した。（複合環境制御温室等を整備）</p> <p>(3) 阿蘇の景観維持のための高原農業モデル拠点形成プロジェクト（高原農業研究所） 阿蘇を中心とした地域の冷涼な気候を活かした新品目の導入と良食味米、夏秋野菜等の安定生産技術の開発を行うための施設を整備した。（穀物乾燥貯蔵施設、予冷施設等を整備）</p> <p>(4) 阿蘇草原を活用した畜産農家の放牧・飼養管理生産性革命プロジェクト（草地畜産研究所） 草原を活用した畜産の生産性向上のため、ICT、IT技術を活用した肉用牛等生産技術の開発やドローン等による画像解析技術を利用した草地の管理を行うための施設を整備した。（リモート家畜管理システム研究施設等を整備）</p> <p>(5) 先端技術を活用した畜産の生産性革命プロジェクト（畜産研究所） ICTを活用した酪農経営、輸入豚肉に対抗した国産豚肉生産、輸出を目指した地鶏生産等を推進するため、先端技術を活用した育種改良、家畜飼養管理技術の開発等を行う拠点施設を整備した（酪農搾乳牛試験牛舎等を整備）</p> <p>(6) 長期貯蔵による農産物の生産性向上・高付加価値化拠点形成プロジェクト（アグリシステム総合研究所） 販売チャネルの拡大や安定出荷による農家所得向上のため、農産物の長期貯蔵技術確立のための施設を整備した（植物生育環境施設、品質評価分析装置等を整備）</p>	<p>農業研究センター費のうち P 245</p> <p>農業研究センター費のうち P 245</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)			<p>(7) 情報通信及び解析技術を活用した施設園芸の統合環境制御による生産性向上プロジェクト(農産園芸・生産環境研究所) 栽培管理条件最適化等による経営体質強化のため、トマト等施設園芸における環境制御機能を備えた研究施設を整備した(温室ハウス改修、通信機器装置等の整備)。</p> <p>6 農業生産工程管理(GAP)導入促進事業 農林水産省が推奨するガイドライン以上の水準のGAPに取り組む産地を育成するため、以下の取組みを行った。 ・くまもと県版GAPへの取組推進により、398経営体増加(平成31年3月末で454経営体) ・県版GAPモデル組織として5組織を育成 ・国際水準GAP指導員41名を育成</p> <p>7 生産総合事業(強い農業づくり交付金) 国産農産物の競争力強化を図るため、消費者・実需者等のニーズに対応し、一層の低コスト化、高品質化等に向けた事業を実施した。 ・低コスト耐候性ハウス32事業主体、乾燥施設1事業主体</p> <p>8 産地パワーアップ事業 水田、畑作、野菜、果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための整備事業や生産支援事業を実施した。 ・整備事業13事業主体、生産支援事業25事業主体</p> <p>9 熊本地震被災施設整備等対策事業 平成28年熊本地震で被害を受けたカントリーエレベーター1施設の復旧を実施した。平成30年5月末までに被災51施設全ての復旧を完了した。</p> <p>10 熊本地震復興労働力確保対策事業 農業生産現場等の労働力不足に対して、モデル産地(JA熊本市、JA菊池、JA鹿本)を選定し、子育て中の母親の活用など地域内で労働力を確保する取組みを試行した。</p> <p>11 震災復興農業外国人材受入育成事業 農業生産現場等における外国人材の需要調査等を行い、外国人材の受入育成体制構想づくりを進めるとともに、JA等に対して新たな在留資格「特定技能」に関する情報提供を行い、農業生産現場等における外国人材の受入れに向けた取組みを支援した。</p> <p>12 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業 (1) 広域農場体制整備支援 土地利用型農業の競争力強化を図るため、カントリーエレベーターを核とした広域営農シ</p>	<p>農作物対策費のうち P 237</p> <p>農作物対策費のうち P 237</p> <p>農作物対策費のうち P 237</p> <p>農作物対策費のうち P 237</p> <p>農業改良普及費のうち P 233</p> <p>農業改良普及費のうち P 233</p> <p>農作物対策費のうち P 237</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)</p>			<p>ステム(広域農場)を構築し、水稻生産費を削減するために必要な機械導入等を支援した。 ・機械等導入支援数 5法人</p> <p>(2) 地域営農組織育成支援及び中山間地域等組織化支援 県内全域(平坦地域及び中山間地域)での土地利用型農業におけるコスト削減を実現するため、経営規模や組織形態、立地条件など、地域の実情に応じた省力・低コスト技術導入に伴い必要となる機械等の導入を支援した。 ・平坦地域を中心とした地域営農組織支援数：7組織 ・中山間地域での組織化支援数：10組織</p> <p>13 くまもとの米新産地育成戦略事業 (1) トップグレード米づくりチャレンジ支援事業 産地育成支援 「熊本県推奨うまい米基準」に基づく区分集荷や食味向上実証、「くまさんの輝き」作付拡大を支援した(7地区)。 新品種導入支援 県育成オリジナル品種「くまさんの輝き」の導入推進及び、流通評価・販路拡大等への支援した。</p> <p>(2) 多収・低コスト米づくり産地育成支援事業 業務用新品種産地育成支援 多収品種「やまだわら」の導入及び、作付けの団地化による低コスト生産を支援した。 県産米輸出ブランド化支援 アジア諸国への県産米輸出拡大及び販路開拓を推進し、県、(株)クボタ、JA熊本経済連との三者協定に基づき、輸出用米生産や販促活動を支援した。</p> <p>14 熊本広域農場構想推進事業 広域農場の農地・機械・労働力を最適化するため、ICT技術を活用した「総合営農管理システム」を導入した県内5法人に対し、効率的な営農体制づくりを支援した。 ・システムを活用した営農体制づくり支援 ネットワーク大津(株)、(農)野口、(農)熊本すぎかみ農場、(農)かしま広域農場、(農)たらぎ大地</p> <p>15 地域特産物産地づくり支援対策事業 地域特産物のブランド化に向けた活動を支援し、特産農産物の振興と産地確立を図った。 ・茶の被覆資材、防霜施設、乗用型摘採機等の導入</p>	<p>農作物対策費のうち P237</p> <p>農作物対策費のうち P237</p> <p>農作物対策費のうち P237</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)			<p>16 いぐさ産地総合支援事業 県育成の優良品種「ひのみどり」等を柱に高品質畳表の生産を拡大し、消費者に信頼される畳表の安定供給を行い、国際競争力のある生産体制の強化を図った。 ・種苗の安定供給、加工技術研修、販売促進活動、産地情報の発信等</p>	<p>農作物対策費のうち P 237</p>
			<p>17 いぐさ・畳表生産体制強化支援対策事業 いぐさ産地の生産体制強化と産地維持に向けて、専用機械の導入により、作業の省力化やいぐさ品質の向上を図った。 ・いぐさハーベスタ 35台、移植機 2台</p>	<p>農作物対策費のうち P 237</p>
			<p>18 くまもと茶ビジネス確立支援事業 生産技術に優れた茶スペシャリストの派遣、関東圏の茶販売店と連携した販売促進の取組み及び新たな茶種の開発に向けた取組み等を支援し、県産茶の品質向上及び販路拡大を図った。</p>	<p>農作物対策費のうち P 237</p>
			<p>19 熊本型高度環境制御技術構築事業 環境制御技術の適応拡大のため、本県の主要品目であるナス、キュウリで現地実証を行い技術の高度化を図った。併せて指導員育成やフォーラムの開催により、技術の普及拡大を図った。</p>	<p>農作物対策費のうち P 237</p>
			<p>20 露地野菜生産拡大対策事業 露地野菜の新たな産地育成と栽培面積の拡大を図るため、地域での実証ほ設置や加工・業務用野菜の生産に取り組む組織への機械化導入を支援した。 ・実証ほ設置を支援した組織数：3組織、機械化導入を支援した組織数：4組織</p>	<p>農作物対策費のうち P 237</p>
			<p>21 「ゆうべに」生産拡大事業 いちごの生産拡大を図るため、本県育成のいちご新品種「ゆうべに」の面積拡大や技術指導、ブランド確立に取り組んだ。 ・平成30年度の栽培面積は平成29年度の71.4haから80.8haに拡大 ・平成30年度の「ゆうべに」の10a当たり総収量は、既存品種「さがほのか」に比べて12%増</p>	<p>農作物対策費のうち P 237</p>
			<p>22 攻めの園芸生産対策事業 国内外との競争に打ち勝つ産地づくりを推進するため、品質向上・生産力向上・コスト低減の取組みを支援した。(事業主体49組織 受益戸数330戸)</p>	<p>農作物対策費のうち P 237</p>
			<p>23 果樹競争力強化推進事業 気象変動等の影響を受けない果樹の高品質・安定生産技術の導入を加速化し、競争力のある果樹産地づくりにつなげるために、県内主産地のプロジェクト活動を支援した。 ・みかん 全面マルチ栽培16ha、浮皮防止対策25ha</p>	<p>農作物対策費のうち P 237</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・不知火類 適期再被覆のためのハウス改良0.7ha 露地栽培への簡易被覆施設の導入2.2ha ・落葉果樹 温暖化に対応した品種の導入0.2ha 24 くまもとの花生産流通推進事業 夏秋・冬春双方の花き産地を有する本県の特性を最大限に生かし、本県で開発した技術・品種等を活用した周年生産・供給体制を確立し、農家の所得安定に取り組んだ。 ・トルコギキョウ 高品質育苗技術向上(ヒートポンプ)2カ所 ・カラー 高温・強日射対策(遮光カーテン)52a等 25 地域営農組織ステップアップ支援事業 地域農業の担い手を育成・確保するため、農地の主たる担い手となる地域営農組織の組織化・法人化を強力に進めるとともに、法人設立後の経営安定に向けた支援を行った。 (1) 法人経営安定化支援事業 法人設立後の初期運営や新規作物導入を支援した。(29法人) (2) 法人化支援事業 法人化に関するセミナー開催や法人設立費用を支援した。(9法人) (3) 地域営農組織設立支援事業 新規組織設立の話し合い活動を支援した。(14地区) 26 震災復旧緊急対策経営体育成支援事業 地震により被災した農業者の農業生産に必要な施設等の復旧又は被災前と同程度の施設等の取得及び撤去等に助成し、早期営農再開を支援した。 ・対象事業：31市町村、4,961経営体、9,946件 27 台風被害生産施設復旧対策事業(経営体育成支援事業) 平成29年梅雨期における暴風及び豪雨等の被害の緊急的な復旧対策を支援した。 ・融資主体補助型経営体育成支援事業(豪雨対策)(3市町、3地区) ・融資主体補助型経営体育成支援事業(大雪対策)(1町、1地区) 28 施設園芸集積総合支援事業(再掲)(P106に記載) 29 畜産クラスター事業(H28経済対策含む) 地域ぐるみで足腰の強い高収益型の畜産・酪農を実現するため、各地域の畜産関係者が連携・結集した畜産クラスター協議会において位置づけられた中心的な経営体が行う畜舎、堆肥舎等の施設整備や家畜導入を支援した(地震被害を受けた産地の取組みを含む)。 ・事業件数 13協議会、39取組主体 	<p>農作物対策費のうち P237</p> <p>農業総務費のうち P231</p> <p>農業施設災害復旧費のうち P394</p> <p>農業構造改善事業費のうち P238</p> <p>農業総務費のうち P231 畜産振興費のうち P249</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)			<p>30 家畜伝染病防疫対策事業 県内の乳用牛、肉用牛、馬、豚、鶏及び蜜蜂を対象とした精密検査並びに臨床立入検査により家畜伝染病の発生を予防した。8月23日及び10月18日に食鳥処理場での発生を想定した鳥インフルエンザ防疫演習を実施し、危機管理体制を強化した。また、9月9日の岐阜県での豚コレラ発生を受け、緊急防疫対策会議の開催及び県内全養豚場の立入検査等による飼養衛生管理基準の遵守指導等、本県での防疫体制の強化を図った。</p> <p>31 公社営畜産基地建設事業 熊本市東部において、畜産経営に起因する地下水汚染等の環境汚染防止を図るため、家畜排泄物処理施設の整備を支援した。 ・熊本市東部堆肥センター</p> <p>32 団体営農業農村整備事業 農業生産性の向上、農業の競争力強化のため、農業生産基盤の整備、農地の大区画化や汎用化、水利用・水管理の効率化や省力化に必要な整備を実施し、農業の構造改革を後押しした。また、農村集落の安心安全を確保するために防災減災対策を実施し、災害に強い農村づくりを支援した。(「迫井手」地区 他47 地区)</p> <p>33 県営かんがい排水事業費(再掲)(P106)に記載</p> <p>34 県営畑地帯総合整備事業費(再掲)(P107)に記載</p> <p>35 県営経営体育成基盤整備事業費(再掲)(P107)に記載</p> <p>36 農村地域防災減災事業(H28経済対策、H29国補正分含む) 農地や農業用施設の自然災害等による被害を未然に防止するため、農業用排水施設や海岸保全施設等の整備を実施した。 ・農業用排水施設等 28地区で572.4haの湛水被害等を未然防止 ・海岸堤防 12地区で整備を実施</p>	<p>家畜保健衛生費のうち P250</p> <p>草地開発費のうち P253</p> <p>土地改良費のうち P257</p> <p>土地改良費のうち P257</p> <p>土地改良費のうち P257</p> <p>土地改良費のうち P257</p> <p>農地防災事業費のうち P259</p>
施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上	581,462	373,746	<p>1 農産物流通総合対策事業 県産農林水産物の効率的、安定的な輸送手段を確保するため、熊本県農協青果物輸送改善協議会と連携して、船便や中継基地等を活用した新たな輸送体系の試験を実施した。 ・首都圏への輸送試験を3地区で実施</p>	<p>農業総務費のうち P231</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)</p>			<p>2 くまもと6次産業化総合支援強化事業 農林水産物の付加価値を向上し、所得の向上を図るため、6次産業化を総合的に推進した。</p> <p>(1) 6次産業化関連交付金 ・乳製品加工施設の整備(交付実績：1件、26,903千円)</p> <p>(2) 6次産業化支援事業 ・加工グループ等の要望に応じて、新商品の開発等のアドバイザーを11団体に派遣 ・6次産業化アワードで合志市の(株)オオヤブデイルーファームが最高賞の農林水産大臣賞を受賞 ・農産加工グループ等の加工技術と商談能力の向上を図るため、「6次産業化推進セミナー」を2回開催し、各分野の専門家を招へいして能力向上のための助言指導を実施</p> <p>(3) 農産加工整備事業 ・加工所の衛生環境を高度化するための機械導入(交付実績13件、11,814千円)</p>	<p>農業総務費のうち P231</p>
			<p>3 6次産業化商品魅力発信事業 くまもと「食」・「農」のアドバイザーである小泉武夫氏とのタイアップにより、県内の6次産業化商品の魅力を磨き上げるとともに、都市圏でのPRを実施した。</p> <p>(1) 「たけモン」アドバイザー派遣事業 ・地域に存在する6次産業化商品の更なる魅力向上を支援(2地区：熊本市、五木村)</p> <p>(2) 6次産業化商品「都市圏」復興PR事業 ・小泉武夫氏とタイアップし、本県の6次産業化商品の魅力を都市圏で発信した。(平成30年8月に東京、平成31年2月に大阪で実施)</p>	<p>農業総務費のうち P231</p>
			<p>4 九州・山口6次産業化推進事業 ・九州各県と山口県が一体となった商談会を開催(交付実績1件、1,150千円) ・「九州・山口こだわりの食」大商談会の開催(1回、福岡県) ・首都圏等の商談会への出展(1回、東京都)</p>	<p>農業総務費のうち P231</p>
			<p>5 地域未来モデル事業(地方創生推進交付金活用) 農産物の高付加価値商品の開発・販売や農業と地域社会をつなげるアグリビジネスの展開などの取組みを支援した。</p> <p>(1) 地方創生未来型農業の拠点づくり支援事業 ・菓子加工施設の整備や県産玄米ペーストを活用したグルテンフリー製品の開発と販路開拓等の支援</p> <p>(2) FV地域農産物加工施設支援事業(ハード分)</p>	<p>農業総務費のうち P231</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)			<ul style="list-style-type: none"> ・筍、栗の一次加工施設やイチゴの搾汁、果汁製造設備の整備を支援 (3) FV地域農産物加工施設支援事業(ソフト分) <ul style="list-style-type: none"> ・県南の事業者が安心して設備投資に踏み込めるよう、BtoB市場の販路開拓等の環境整備を実施 6 フードバレー構想推進事業 <ul style="list-style-type: none"> くまもと県南フードバレー構想の推進組織である「くまもと県南フードバレー推進協議会」を県南15市町村と連携して運営するとともに、協議会事務局として、会員に対する各種支援を実施した。 (1) 県内外(東京・福岡・熊本市)のスーパー等への県産直コーナーの設置 (2) パイヤーを招へいしての個別商談会の開催 (3) 金融機関等と連携した異業種交流会やセミナーの開催 等 7 リスクに強い地域連携基盤づくり事業(地方創生推進交付金活用) <ul style="list-style-type: none"> くまもと県南フードバレー構想の推進を図るため、平成29年4月に設立した地域商社(株)KASSE JAPAN と連携し地域産品の市場・販路等の現状分析を行い、商品開発を行うとともに、商談会等への出展等により販路開拓を行った。 (1) 商社機能の核となる地域産品情報のデータ分析・管理、営業先情報の集約 (2) 消費者ニーズに沿った売れる商品開発 (3) 商品データベースを活用した安定的な販路確保 等 8 フードバレーアグリビジネスセンター推進事業 <ul style="list-style-type: none"> センターの機能を活用し、事業者の試作や研究開発支援、商品開発や販路開拓に向けた事業者間のマッチング、関係機関や外部人材と連携したビジネスモデル創出等に取り組み、39品の新たな商品開発を支援した。 9 農産物等セールス拡大加速化事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 首都圏における消費者を対象としたトップセールスを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・「くまもとの赤マルシェ」を開催(平成30年12月12日~14日、二子玉川ライズ・ギャラリー、来場者数27万人) (2) 関西圏における消費者を対象としたトップセールスを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・「2018熊本県の観光物産展~くまもとの赤をはじめとした逸品をお届け~」を開催(平成30年11月22日~25日、せんちゅうパル南広場、来場者数10万人) 10 くまもとの未来を築く子どもたちへの学校給食支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 地産地消を推進し、子どもたちの郷土愛を育むため、学校給食での県産・地域産食材利用が 	<ul style="list-style-type: none"> 農業総務費のうち P 231 農業総務費のうち P 231 農業総務費のうち P 231 農業総務費のうち P 231

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)</p>			<p>積極的に行われるよう、機運醸成、調達体制モデルづくり、供給体制づくり及び情報支援等に取り組んだ。</p> <p>(1) 学校給食における地産地消費普及事業 ・広域本部単位で研修会を開催し、関係者の機運醸成と先進事例等の共有(4回)</p> <p>(2) アドバイザー招聘支援事業 ・新たな推進体制の構築を目指す市町村等の取組支援(6地区)</p> <p>(3) 学校給食向け県産食材流通モデル実証事業 ・直売所等の中間組織を核とした地域内流通体制のモデルづくり(2地区)</p> <p>(4) 地産地消モデル献立作成事業 ・地場産品の出荷情報等を踏まえた給食の年間献立の作成・配布(5地域)</p> <p>11 くまもと地産地消利活用促進事業 「くまもと地産地消推進県民条例」の理念に沿って、関係機関が一体となって地産地消を推進するため、条例の周知、機運醸成及び県産品利活用促進に向けた取組みを推進した。</p> <p>(1) 地域に根ざした地産地消活動の支援 ・地産地消協力店の支援(量販店8業者と連携した地産地消フェアの開催、県内ホテル10社での地産地消フェアの開催)</p> <p>(2) 地産地消に係る情報発信と普及啓発 ・地産地消サイトの運営(HPでの情報発信、メールマガジン月2回発行、年間アクセス数約35万件)</p> <p>・地産地消協力店の指定(平成30年度末750店舗)</p> <p>(3) 県民の地産地消活動支援 ・くまもと食・農ネットワーク活動の支援(平成30年度末会員2,072名)</p> <p>12 県産農林水産物等輸出推進総合支援事業 県産農林水産物等の輸出拡大に向け、輸出に取り組む県内生産者等の掘り起こしから輸出に至るまでの総合的な支援を実施した。</p> <p>・産地間連携に係る会議(九州連携会議等)等へ参画し、情報収集及び課題検討、海外小売店等での九州連携フェアに参画(3回)</p> <p>・輸出に取り組む生産者、生産者団体等の掘り起こし、商談サポートを実施</p> <p>・輸出拡大アドバイザーによる輸出に取り組む生産者等への助言や集合研修等を実施</p> <p>・JAGグループの輸出展開活動(海外での販促フェア、商談会への参加等)を支援</p> <p>・「くまもとうまかもん輸出支援協議会」の輸出展開を支援</p>	<p>農業総務費のうち P231</p> <p>農業総務費のうち P231</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)			<ul style="list-style-type: none"> ・県内産地問屋機能の仕組みづくりと輸出に取り組む産地育成を推進 	
			13 海外輸出拡大プロモーション事業 海外事務所のマーケットリサーチに基づく現地の嗜好・ニーズに沿った輸出展開や、新たな需要開拓のためのプロモーションによる県産農林水産物等の輸出拡大を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・海外バイヤー等招へいによる産地理解の促進と商談機会の創出(4回) ・海外の飲食店、小売店、イベントで県産農林水産物等の販促PRを展開(10回) ・香港でのトップセールスにより商談機会等を創出(計2回) ・アジア圏等の新規国や新たな輸出品目の需要開拓に向けた市場調査、商談機会を創出(2カ国) 	農業総務費のうち P231
			14 訪日外国人食の連携輸出拡大事業 来熊外国人の誘致拡大の動き等を活用した県産農林水産物等の新たな需要開拓と輸出力強化を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ船における県産食材等の取引機会の創出に向け、船会社へ規格外トマト等の商品提案(計8回)や、船客・クルーに向けたプロモーションを実施(計1回) ・熊本空港を活用した新たな輸出機会創出の取組として、国際線での県産農産物のテスト販売、試食アンケート、展示PR等を実施(計16回) ・クールジャパン食の外国人材活用として在熊外国人を対象にした味覚や食習慣の調査を実施(計3回) 	農業総務費のうち P231
			15 いぐさ産地総合支援事業(再掲)(P115)に記載	農作物対策費のうち P237
			16 くまもと茶ビジネス確立支援事業(再掲)(P115)に記載	農作物対策費のうち P237
			17 畜産物輸出拡大推進事業 県産畜産物の輸出拡大を促進するため、タイ、台湾、オーストラリア、フィリピン、UAE等への輸出拡大に取り組む農業団体(3団体)及び香港における県産畜産物の商標登録取得に取り組む農業団体(1団体)を支援した。	畜産振興費のうち P249
			18 畜産GAP推進事業 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の食材調達基準に適合するJGAP等の普及啓発と認証取得を推進する県畜産GAP推進協議会設立を支援し、地域研修会の実施や指導員の養成、GAP取得チャレンジシステムの取得を支援した。 <ul style="list-style-type: none"> ・GAP指導員養成 33人 	畜産振興費のうち P249

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)</p>			<p>・GAP取得チャレンジシステム確認済経営体 1件</p> <p>19 特用林産物流通促進事業 特用林産物の生産者団体等が販路拡大のために行うイベントへの参加、情報収集、研修会等への参加により技術の向上を図った。(3事業体)</p> <p>20 特用林産物GAP導入推進事業 県版GAP認証取得のために必要な施設及び調査費への助成(1事業体)や、たけのこ・竹材生産のための竹林整備に係る助成(5事業体)を行った。</p> <p>21 くまもとの木材グローバルセールス支援事業(地方創生推進交付金一部活用) 「くまもと県産木材輸出促進協議会」の活動を通じた輸出促進活動を実施するとともに、「和室」をコンセプトとして、より付加価値の高い製材品輸出を推進するため海外ニーズ調査等を実施した。なお、平成30年度における県内港からの木材輸出実績は、158,580m³、2,392,840千円(対前年度比118%)と前年度を上回った。</p> <p>22 国際イベント森林認証材供給体制づくり事業 「くまもと県産認証材供給協議会」の活動を通じ、県内森林認証取得企業の連携を促進させ、東京オリンピック・パラリンピックの「ビレッジプラザ」等への森林認証材の供給体制を整備すると同時に、森林認証材市場における本県の優位性を対外的に示すため、出荷等の一連の取組みをPRした。</p> <p>23 漁村における「うみ・ひと・しごと」づくり推進事業(うち、くまもとの魚海外市場等ターゲット事業) 稼げる水産業の実現を図るため、新たな市場として期待されるアジア市場等への県産水産物の輸出に関する取組みや国内市場での販路拡大や地産地消に関する取組みの支援を行った。</p> <p>(1) 産地での仕組みづくり 県海水養殖漁協が取り組む天草漁協や水産販売業者等と連携した養殖魚や天然魚等の海外市場供給に関する仕組みづくりの支援を行った。 天草漁協が取り組む水産加工業者と連携した海藻類などの水産加工品の国内市場供給に関する仕組みづくりの支援を行った。</p> <p>(2) 海外市場流通拡大推進事業 県海水養殖漁協が取り組む台湾、シンガポール、香港等への輸出拡大に係る活動や香港、オーストラリア等からのバイヤー招へいによる県内水産物の販売促進活動の支援を行った。</p> <p>(3) 国内市場流通拡大推進事業 県海水養殖漁協が都市圏で開催する商談会、展示会等での販売促進活動の支援を行った。</p>	<p>林業振興指導費のうち P263</p> <p>林業振興指導費のうち P263</p> <p>林業振興指導費のうち P263</p> <p>林業振興指導費のうち P263</p> <p>水産業振興費のうち P279</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)			また、地産地消を推進するため、市や鮮魚販売組合、地域の活動グループが開催する料理教室(36件)に対して、県産魚介類の食材提供や講師派遣等の活動の支援を行った。	
施策7 - 中山間地域における農のしごとづくり	4,487,803	3,484,580	<p>1 小ロット県産食材販路開拓支援事業(地方創生推進交付金活用) ・5社へ販路開拓事業を委託し、自主的、継続的に実需者のニーズに対応できる小ロット農産物等の供給体制を構築。 ・スーパーマーケット・トレードショー2019への出展支援(出展事業者数24社、商談件数897件) ・百貨店等との効率的、効果的取引のため、首都圏及び関西圏の卸業者等を活用し、更なる販路開拓を図った。 ・産品リスト閲覧システム「熊本県食材事典」による情報発信を行った。</p> <p>2 企業の農業参入促進・定着支援事業(再掲)(P107)に記載</p> <p>3 中山間地域等JA参入営農モデル事業(再掲)(P108)に記載</p> <p>4 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業(再掲)(P113)に記載</p> <p>5 地域特産物産地づくり支援対策事業(再掲)(P114)に記載</p> <p>6 攻めの園芸生産対策事業(再掲)(P115)に記載</p> <p>7 熊本型樹園地集積モデル事業(再掲)(P105)に記載</p> <p>8 中山間地域等直接支払事業 中山間地域等において、協定締結による集落ぐるみの長期的な農用地の維持・保全の取組みに対して直接支払交付金を交付した。また、共同活動を通じ集落機能の強化及び耕作放棄地の発生を抑制した。(交付対象 35市町村1,385協定、交付対象面積32,311ha)</p> <p>9 中山間農業モデル地区支援事業(再掲)(P103)に記載</p> <p>10 県営中山間地域総合整備事業(H28経済対策含む) 中山間地域において、生産性の向上や稼げる農業の推進と定住促進など農業農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び農村生活環境施設を総合的に整備した。(美里地区 他15地区)</p>	<p>農業総務費のうち P231</p> <p>農業改良普及費のうち P231</p> <p>農作物対策費のうち P237</p> <p>農作物対策費のうち P237</p> <p>農作物対策費のうち P237</p> <p>農作物対策費のうち P237</p> <p>農作物対策費のうち P237</p> <p>農作物対策費のうち P237</p> <p>農業総務費のうち P231</p> <p>土地改良費のうち P257</p> <p>土地改良費のうち P257</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 中山間地域における農のしごとづくり)			11 中山間地域所得向上支援対策事業 (H29国補正分) 中山間地域において、収益性の高い農産物の生産拡大による所得向上を図るため、農地や農業用排水施設や農道を整備した。(美里地区 他4地区) 12 中山間地域農地集積促進事業 (H30国補正分含む) 県営中山間地域総合整備事業のほ場整備実施地区において、農地中間管理機構への農用地貸出し、担い手への農地集積、耕作放棄の発生防止等の達成目標に応じて、事業費に係る農家負担の軽減を図った。(美里地区、乙ヶ瀬地区、芦水地区)	土地改良費のうち P 257 土地改良費のうち P 257
施策7 - 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化	16,400,341	11,110,091	1 森と担い手をつなぐ集約化促進事業 集約化施策を推進するため、市町村や林業事業者等地域の関係者で構成する地域協議会が、11の重点地区において、森林所有者の特定や所有者への働きかけを強化し、森林を森林経営に意欲のある担い手(平成30年度末71者認定)に集約化する取組みを支援した。 2 主伐・植栽一貫作業システム支援事業 再造林の効率化・低コスト化による確実な森林の更新を確保するため、主伐・再造林の一貫作業システムの導入等の取組みを支援した。 (1) 一貫作業システムを導入する者に対し、植栽するコンテナ苗の導入及び伐採者と植栽者との調整を支援(植栽面積108ha) (2) コンテナ苗生産者に対し、育苗箱の購入及び機械施設等の導入を支援(育苗箱1,820個、機械施設1台、ハウス17棟) 3 森林環境保全整備事業 (H29国補正分含む) 森林資源の充実や林業従事者の雇用の安定と併せて、公益的機能の高度な発揮を図るため、植栽・下刈り・除間伐等の森林整備6,046haを推進した。 4 県営林道事業 効率的な林業生産活動の促進、適正な森林管理により、生産環境の整備、観光の振興など山村の経済的、社会的発展を図るため、熊本県民有林林道等整備計画に基づき整備を進めた。(林道開設2,745m) 5 間伐等森林整備促進対策事業 (H29国補正分含む) 森林資源の質的充実と公益的機能の維持増進を図り、併せて木材安定供給体制の確立により地域材の競争力を強化するため、間伐材生産1,716ha及び路網整備20.6kmを実施した。 6 特用林産物施設化推進事業 しいたけ等の特用林産物の生産の効率・安定化及び品質向上のための生産・加工施設整備を支援した。(7市町村11事業者)	林業総務費のうち P 261 造林費のうち P 266 造林費のうち P 266 林道費のうち P 267 林業振興指導費のうち P 263 林業振興指導費のうち P 263

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化)			7 特用林産物流通促進事業(再掲)(P122)に掲載	林業振興指導費のうち P263
			8 緑の産業再生プロジェクト促進事業 国の経済対策を活用して造成した基金の残金及び木質バイオマス発電施設への資金融通分の返還金を併せて財源として、林業・木材産業の再生を図るため、高性能林業機械10台を整備した。	林業振興指導費のうち P263
			9 林業・木材産業振興施設等整備事業 林業・木材産業基盤の強化を図るとともに、特用林産振興のための施設整備を支援した。(特用林産生産施設1事業体)	林業振興指導費のうち P263
			10 林業・木材産業生産性強化対策事業(H29国補正分) 国際競争力の強化を図るため、生産性の向上等に資する木材加工流通施設等の整備を支援した。(木材加工流通施設整備3施設、高性能林業機械の導入4台)	林業振興指導費のうち P263
			11 木質バイオマス等エネルギー対策事業 「くまもと型地域循環システム」の構築に向けて、木質ペレット価格への差額支援を行うとともに、安価な原料調達、各地域と連携した効率的な燃料製造の低コスト化への取組み等を行った。	林業振興指導費のうち P263
			12 くまもとの木材流通システム支援事業(地方創生推進交付金一部活用) 木材供給者から流通、需要者までの木材需給情報の共有化を図り、協定取引等による安定供給とコスト低減による流通システムの構築に取り組み、中間土場3カ所の運営を支援した。	林業振興指導費のうち P263
			13 くまもと県産木材販売力・品質確保強化事業 木材の大消費地における新規販路の開拓に向けて、ニーズに応じた商談会を開催し、地元ビルダーとのマッチングを実施した。併せて、講習会や研修会を通じて大消費地のマーケット事情を把握し、事業者の意識向上を支援した。 (1) 県外における販路拡大 ・展示会出展(神戸約2,000名、東京約4,500名、広島約1,200名来場)等を実施 (2) 今後の木材市場動向に関する講習会等 ・新たな需要に繋げる製品づくりに向けた講習会(44名参加) ・木造建築物普及に関する研修会(29名参加)	林業振興指導費のうち P263
			14 くまもとの木材グローバルセールス支援事業(再掲)(P122)に記載	林業振興指導費のうち P263

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化)</p>			<p>15 くまもとの森林利活用最大化事業 早急な間伐の実施を必要とする森林について間伐材生産経費を一部助成することにより、間伐材の安定供給を図り、林業経営者の間伐意欲を喚起し、県内森林の適正な管理に結びつけるとともに、地震からの復旧・復興に向けた木材需要に応える安定供給体制づくりに貢献した。</p>	<p>林業振興指導費のうち P 263</p>
			<p>16 くまもと県産木造住宅づくり復興推進事業 住宅の新築(応募総数176件、提供戸数131戸、応募倍率1.34倍)並びに公共性の高い事業所の新築(4棟)に県産木材を提供するとともに、本事業を活用して建設された住宅を紹介するパンフレットを作成し、県産木材の需要拡大と活用に向けて普及を図った。</p>	<p>林業振興指導費のうち P 263</p>
			<p>17 木造建築物イメージ回復対策事業(地方創生推進交付金一部活用) 地震からの復興が本格化している中で、施主に木造を選択してもらうために、木造の耐震性や木材の良さ等について、木造建築物に関する小冊子(15,000部)の作成・普及、新聞紙等への情報掲載(4回)等を行った。</p>	<p>林業振興指導費のうち P 263</p>
			<p>18 公共建築物等木造化推進事業(地方創生推進交付金一部活用) 公共施設等の木造化・木質化を推進するため、設計段階で木造が選択されるよう、施主側への働きかけを行うとともに、木造設計技術者の育成や施設担当者の意識の醸成を図ることで積極的に木造施設が計画・建築される環境整備につなげる取組みを行った。</p>	<p>林業振興指導費のうち P 263</p>
			<p>19 くまもとの木の空間づくり支援事業(地方創生推進交付金一部活用) 不特定多数の人が出入りする店舗等において、県産木材を活用した内装木質化等による木の空間づくりを支援することで、県産木材の良さをPRする取組みを行った。</p>	<p>林業総務費のうち P 261</p>
			<p>20 くまもとの木と親しむ環境推進事業 県民に、木のぬくもりや香りに親しむ環境を提供し、地域及び地球規模の環境における森林の役割や、環境や人にやさしい木材について、以下の事業により普及啓発を行った。</p>	<p>林業総務費のうち P 261</p>
			<p>(1) くまもとの木製遊具推進事業 県産木材の積み木等の木製遊具を40の保育園等に貸し出し、子どもたちに木とふれあう機会を提供した。</p>	
			<p>(2) くまもとの木育体験事業 木を使ったものづくり体験イベントを4回開催し、計9,755人が参加した。</p>	
			<p>(3) 木とともに育つ環境整備事業 県産木材を使った机・椅子等の木製品を導入する19団体に対し、机・椅子等の木製品導入の助成を行うとともに木材利用の意義等を学習する企画を提供した。</p>	
			<p>(4) くまもとの木で育む教育推進事業</p>	

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化)			<p>県の森林の現状や県産材利用の意義等を理解してもらうことを目的として、県内全ての小学5年生及び中学1年生に木育推進の副読本を提供した。</p> <p>(5) くまもとの木とふれあう木育推進事業 地域の特徴を生かした木育の取組みを行う市町村等12団体に対して活動費を助成した。</p> <p>21 木材利用技術支援拠点施設整備事業等(地方創生拠点整備交付金活用) 県産材利用促進のための研究開発、技術支援の拠点強化を図るため、林業研究指導所の施設整備を実施した。(実大木質材料万能試験施設、天然乾燥・養生施設の整備)</p> <p>22 林業生産性向上拠点施設整備事業(地方創生拠点整備交付金活用) 林業事業者の林業生産性を向上させるために必要な研修施設、設備の整備を進めた。(研修室等の充実、機械運転等実技スペース整備、伐倒安全訓練設備導入)</p> <p>23 緊急治山事業(再掲)(P102に記載)</p> <p>24 治山事業(再掲)(P105に記載)</p> <p>25 治山激甚災害対策特別緊急事業(再掲)(P102に記載)</p> <p>26 過年林道災害復旧事業 平成28年熊本地震により被災した林道の復旧を実施する市町村に対して、必要な経費を助成した。(対象1カ所のうち、1カ所の復旧に着手)</p>	<p>林業研究指導所費のうち P270</p> <p>林業研究指導所費のうち P270</p> <p>治山費のうち P269</p> <p>治山費のうち P269</p> <p>治山費のうち P269</p> <p>林道災害復旧費のうち P392</p>
施策7 - 水産資源の回復と水産業経営の強化	1,658,147	1,404,255	<p>1 「クマモト・オイスター」生産・ブランド化推進事業 クマモト・オイスターを、本県を代表する新たな「くまもとブランド」として確立させることを目的として、生産力と販売力の強化及び生産者組織の育成を図るため、以下のことに取り組んだ。</p> <p>(1) 種苗生産技術開発 公益財団法人くまもと里海づくり協会への種苗生産技術開発業務の委託により、2mmサイズで192.4万個を生産し、中間育成を経て、短期養殖用として、平成30年11月に約20.5万個の生産を行った。</p> <p>(2) 養殖指導 12業者に対して、平成30年11月に短期養殖用として約20.5万個の種苗配付を行い、試験養殖を実施した。水産研究センターと広域本部で編成したプロジェクトチームにより、生産グループごとに養殖現場における養殖状況の把握と指導を行った。</p>	<p>水産業振興費のうち P279</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 水産資源の回復と水産業経営の強化)</p>			<p>(3) 販売流通促進 出荷サイズに達したクマモト・オイスターについて、平成30年4月～5月に販売支援を行い、約2,500個(平成29年産短期群)が県内外に生食用食材として出荷された。</p> <p>2 水産多面的機能発揮対策事業 水域や水辺、水産業の多面的機能が効果的、効率的に発揮され、水産業・漁村の活性化を図ることを目的に、荒尾干潟保全会他27団体に対して、漁業者等の活動組織が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する「環境・生態系保全」、「海の安全確保」等に係る活動を支援した。</p> <p>3 さかながとれる豊かなうみづくり事業 マダイ・ヒラメ・クルマエビなどの種苗放流と資源管理型漁業を組み合わせた資源造成型栽培漁業や資源管理・漁業収入安定対策を推進し、本県水産業の安定供給と漁業経営の収益性を向上することで熊本の水産業の活力向上を図った。 ・沿海市町・漁協等で構成する熊本県地域展開協議会が実施する共同放流事業に要する経費を助成した。(6魚種：マダイ、ヒラメ、クルマエビ、ガザミ、イサキ、カサゴ) ・(公財)くまもと里海づくり協会への種苗生産業務委託を行い、種苗購入を要望する市町や漁協等へ販売した。(10魚種：マダイ、ヒラメ、クルマエビ、ガザミ、カサゴ、イサキ、ヨシエビ、アワビ、アカウニ、アユ) ・漁協が策定した資源管理計画の指導や放流効果の調査等を行った。</p> <p>4 漁村における「うみ・ひと・しごと」づくり推進事業 (1) 活力ある漁船漁業推進事業 活力ある漁船漁業を推進するため、種苗放流や資源増殖活動などに取り組むとともに計画的に資源管理を実施する漁業団体に対して、種苗放流の支援を行った。 (2) 活力ある養殖業推進事業 養殖業の安全・安心をアピールするため、適正養殖業者認証制度の周知を行うとともに、持続的なノリ養殖経営を図るため、協業化に向けた取組みに支援を行った。 (3) 稼げる水産業づくり事業 漁家所得の向上に向け、6漁協に対して、漁協が中核となり行う加工品の開発やブランド化の推進、直売所出店等の取組みの支援を行った。</p> <p>5 国際イベント水産物供給体制づくり事業 県海水養殖漁協が都市圏で開催する商談会、展示会等での販売促進活動の支援を行った。また、県内養殖業者の4経営体の東京オリンピック・パラリンピックにおける食材調達基準を満たすAEL(養殖エコラベル)認証の取得に向け、支援を行った。平成30年10月末に4経営体で県内初めてのAEL認証を取得した。</p>	<p>水産業振興費のうち P279</p> <p>水産業振興費のうち P279</p> <p>水産業振興費のうち P279</p> <p>水産業振興費のうち P279</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 水産資源の回復と水産業経営の強化)			6 海域漂流物地域対策推進事業	水産業振興費のうち
			(1) 大雨等により海へ流出した漂流木等によるノリ養殖施設や漁網の破損、漁船等との衝突を防止するため、有明海、八代海等において、漁業者等による漂流木等の漂流物約250トンの回収・処分を行った。	P 279
			(2) 熊本地震及び平成28、29年の大雨により、白川河川内や流域周辺には大量の流木等が留まっていた。再度の大雨で河川から海へ流木等が流出し、ノリ養殖施設の破損等の被害発生を防止するため、白川河口域の小島地先及び沖新地先に合計で315mのフェンス(長さ7mの合成支柱を1m間隔で設置)を設置するとともに、効率的な流木等の回収に取り組んだ。	
			7 水産環境整備事業	沿岸漁場整備開発事業費のうち
			低下した漁場の機能を回復させるため、覆砂(熊本市、宇土市地先15.8ha)及び作れい(熊本市地先0.6km)を実施した。	P 282
			8 水産流通基盤整備事業	漁港建設管理費のうち
			安全・安心な水産物の安定供給を図るため、水産物の生産・流通の拠点となる第3種漁港において、水産物の品質・衛生管理の向上、陸揚・集出荷機能の強化等に資する漁港の整備を実施した。	P 288
			・牛深漁港 防波堤 L=30m、物揚場嵩上げ L=580m	
			9 水産生産基盤整備事業	漁港建設管理費のうち
			水産資源の維持・増大と水産物の生産機能の確保を図るため、浅海域における漁場、藻場・干潟、養殖場と当該漁場等に関連する漁港及び漁場施設の一体的整備を実施した。	P 288
			・塩屋漁港 残土処理護岸 L=406m	
			・御所浦漁港 浮体式係船岸 L=25m	
10 稼げる食用海藻高度化事業	水産研究センター費のうち			
ヒトエグサの人工採苗技術を(公財)くまもと里海づくり協会に技術移転しながら人工採苗網508枚を作成した。新規参入者を中心に、天草地区の漁業者5名に網を配付して養殖試験を行い、6.2トン(生)のヒトエグサの生産に繋がった。	P 289			
11 海藻研究施設整備事業(地方創生拠点整備交付金活用)	水産研究センター費のうち			
近年の国産海藻の需要増に伴い成長している海藻養殖業や海藻の増殖を推進するため、海藻研究施設として耐候性ハウス(150㎡×2棟)及び付帯研究施設を整備した。	P 289			
12 クロマグロ養殖振興技術開発事業	水産研究センター費のうち			
人工種苗の生産技術開発試験を実施し、沖出しが可能な平均全長50mmサイズまでの生残率を7%とすることができた(目標は5%以上)。	P 289			

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・ＴＰＰへの対応及び適切な行財政運営 (3) ＴＰＰへの対応	10,438,432	6,815,911	1 担い手確保・経営強化支援事業(再掲)(P110)に記載 2 産地パワーアップ事業(再掲)(P113)に記載 3 畜産クラスター事業(再掲)(P116)に記載 4 県営中山間地域総合整備事業(再掲)(P123)に記載 5 中山間地域所得向上支援対策事業(再掲)(P124)に記載 6 中山間地域農地集積促進事業(再掲)(P124)に記載 7 県営かんがい排水事業費(再掲)(P106)に記載 8 県営畑地帯総合整備事業費(再掲)(P107)に記載 9 県営経営体育成基盤整備事業費(再掲)(P107)に記載 10 間伐等森林整備促進対策事業(再掲)(P124)に記載 11 森林環境保全整備事業(再掲)(P124)に記載 12 林業・木材産業生産性強化対策事業(再掲)(P125)に記載	農業構造改善事業費のうち P238 農作物対策費のうち P237 畜産振興費のうち P249 土地改良費のうち P257 土地改良費のうち P257 土地改良費のうち P257 土地改良費のうち P257 土地改良費のうち P257 土地改良費のうち P257 土地改良費のうち P257 林業振興指導費のうち P263 造林費のうち P266 林業振興指導費のうち P263

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名									
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造</p> <p>【施策1】家族や地域の強い絆が息づく地域づくり</p> <p>施策1 - 安心して住み続けられる「すまいる」の確保</p>	6,847,815	5,790,911	<p>1 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業</p> <p>熊本地震により発生した小規模ながけ崩れや擁壁崩壊等の被害が生じた箇所における市町村の対策事業について、熊本市京町1丁目(その1)他195カ所に補助し、住民の暮らし再建に向けた取組みを支援した。</p> <p>2 危険地区からの移転促進事業・がけ地近接等危険住宅移転事業</p> <p>土砂災害から県民の生命・身体を守るため、土砂災害特別警戒等区域内の居住者に対し、住宅の撤去及び土砂災害警戒区域等外への移転を支援した。</p> <table border="1" data-bbox="922 662 1883 810"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危険地区からの移転促進事業(砂防課)</td> <td>15,775</td> <td>熊本市 他5件</td> </tr> <tr> <td>危険地区からの移転促進事業・がけ地近接等危険住宅移転事業(建築課)</td> <td>14,083</td> <td>玉名市 他5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 住宅耐震化支援事業</p> <p>(1) 住宅耐震化に対する助成</p> <p>全ての市町村において、耐震診断を受けることができるよう市町村を支援しており、平成29年3月から平成31年3月までに耐震診断士の派遣に3,174件(熊本市2,081件を含む)の申込みがあった。</p> <p>(2) 耐震診断技術者の育成</p> <p>木造住宅の耐震診断に関する技術者育成のための講習会(80人参加)を実施した。</p> <p>4 宅地耐震化推進事業</p> <p>(1) 市町村への指導助言</p> <p>熊本地震で被災した宅地の復旧を行うため、市町村が実施する宅地耐震化推進事業について、技術的な支援を実施した。</p> <p>(2) 大規模盛土造成変動予測調査の実施</p> <p>熊本地震で受けた被害を踏まえ、今後起こりうる大地震の被害を軽減するため、大規模盛土造成地の位置や規模を示したマップについて、県内34市町村分を公表した。(熊本市は別途公表)</p>	事業名	決算額	内容	危険地区からの移転促進事業(砂防課)	15,775	熊本市 他5件	危険地区からの移転促進事業・がけ地近接等危険住宅移転事業(建築課)	14,083	玉名市 他5件	<p>砂防費のうち P328 ~ P329</p> <p>砂防費のうち P328 ~ P329</p> <p>建築指導費のうち P316 ~ P317</p> <p>建築指導費のうち P316 ~ P317</p>
事業名	決算額	内容											
危険地区からの移転促進事業(砂防課)	15,775	熊本市 他5件											
危険地区からの移転促進事業・がけ地近接等危険住宅移転事業(建築課)	14,083	玉名市 他5件											

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1 - 安心して住み続けられる「すまい」の確保)			<p>5 災害公営住宅整備受託事業 県全体で、12市町村1,715戸の災害公営住宅の整備を計画している中で、市町村によっては、技術職員が少なく、災害公営住宅整備の遅れが懸念されるため、市町村が希望する場合に県と市町村で協定を締結し、県受託で災害公営住宅の整備を行った。 ・受託実績：宇土市25戸、美里町10戸、大津町74戸、南阿蘇村28戸、甲佐町52戸 計189戸</p> <p>6 住宅再建支援(二重ローン対策)事業 熊本地震で被災した住宅再建のため二重ローンを抱える被災者に対して、既存の住宅債務の利子相当額の補助を行った。 ・交付件数：交付決定53件</p>	住宅建設費のうち P343 ~ P344
<p>2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】災害に負けない基盤づくり 施策4 - 幹線道路ネットワーク等の復旧・強靱化</p>	17,106,494	16,001,527	<p>1 リダンダンシーの確保やネットワークのミッシングリンクの解消</p> <p>(1) 九州中央自動車道 幹線道路ネットワークの横軸となる九州中央自動車道において、平成30年12月に小池高山～山都中島西間を開通させるとともに、山都中島西～矢部間の整備を促進した。また、本路線のアクセス道の整備を推進した。</p> <p>(2) 南九州西回り自動車道 幹線道路ネットワークの縦軸となる南九州西回り自動車道において、平成31年3月に津奈木～水俣間を開通させるとともに、水俣～県境間の整備を促進した。</p> <p>(3) 中九州横断道路 幹線道路ネットワークの横軸となる中九州横断道路において、平成30年6月に滝室坂トンネルに本格着手するなど工事等を促進した。また、熊本～大津間については、事業化に向けた環境影響評価及び都市計画手続きを進めた。</p> <p>(4) 熊本天草幹線道路事業 幹線道路ネットワークの横軸となる熊本天草幹線道路において、平成30年5月に国道266号三角大矢野道路を開通させるとともに、国道324号本渡道路の整備を推進した。また、国施行区間の熊本宇土道路及び宇土道路の整備を促進した。</p> <p>2 直轄道路災害復旧事業 国道57号北側復旧ルートが平成31年2月に全線で貫通。国道325号阿蘇大橋ルート(直轄代行業業)とともに、令和2年度開通に向け、工事を促進した。また、県道熊本高森線依山ルート(直轄代行業業)については、令和元年秋頃的全線復旧完了に向けて工事を促進した。</p>	<p>道路橋りょう総務費のうち P318 ~ P320</p> <p>道路新設改良費のうち P321 ~ P323</p> <p>河川等補助災害復旧費のうち P395 ~ P397</p>

(土 木 部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																		
施策4 - 地域を支える公共交通網の復旧・整備	3,339,295	1,933,818	<p>1 砂防事業 国道57号線やJ R豊肥本線の全線復旧に向けて国等へ働きかけるとともに、沿線斜面の安定対策等を国等と連携して実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直轄災害関連事業負担金(熊本地震分)</td> <td>1,359,073</td> <td>阿蘇大橋地区、阿蘇山直轄砂防</td> </tr> <tr> <td>砂防激甚災害対策特別緊急事業</td> <td>574,745</td> <td>立野川1 他3カ所</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名等	直轄災害関連事業負担金(熊本地震分)	1,359,073	阿蘇大橋地区、阿蘇山直轄砂防	砂防激甚災害対策特別緊急事業	574,745	立野川1 他3カ所	砂防費のうち P328 ~ P329									
事業名	決算額	箇所名等																				
直轄災害関連事業負担金(熊本地震分)	1,359,073	阿蘇大橋地区、阿蘇山直轄砂防																				
砂防激甚災害対策特別緊急事業	574,745	立野川1 他3カ所																				
施策4 - 社会資本等の強靱化	100,425,629	65,094,492	<p>1 橋りょう補修事業 県管理の道路橋において、耐震補強及び老朽化対策を実施した。 緊急輸送道路上の耐震対策を進めるとともに、老朽化対策として、橋りょう長寿命化修繕計画に基づく定期点検や予防保全的な修繕を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路施設保全改築費(橋りょう補修分)</td> <td>1,952,088</td> <td>国道501号(菜切川橋)他116カ所</td> </tr> <tr> <td>単県橋りょう補修費</td> <td>440,444</td> <td>国道219号(第三築地橋)他82カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 道路災害防除事業等 熊本地震を受け、道路における災害を未然に防止し、道路防災機能を強化するため、平成8年度から実施している道路防災総点検における点検箇所や落石の実績がある箇所等、緊急性の高い箇所について、落石や斜面崩壊等に対する防災対策を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単県道路災害防除費</td> <td>534,364</td> <td>益城矢部線(御船町)他41カ所</td> </tr> <tr> <td>道路施設保全改築費(道路災害防除分)</td> <td>1,321,304</td> <td>国道267号(人吉市)他42カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 街路整備事業費 都市内(熊本市を除く)道路の交通円滑化及び良好な市街地空間の形成を図るとともに、災害時の避難や救急活動のために、街路事業を推進した。</p> <p>4 都市公園整備事業費 県民総合運動公園他3公園・緑地について、利用者が安全に安心して都市公園を利用できるよう、「熊本県公園施設長寿命化計画」に基づき老朽施設の改修・更新等を計画的に実施し、公園機能の維持及び充実を図った。</p>	事業名	決算額	箇所名	道路施設保全改築費(橋りょう補修分)	1,952,088	国道501号(菜切川橋)他116カ所	単県橋りょう補修費	440,444	国道219号(第三築地橋)他82カ所	事業名	決算額	箇所名	単県道路災害防除費	534,364	益城矢部線(御船町)他41カ所	道路施設保全改築費(道路災害防除分)	1,321,304	国道267号(人吉市)他42カ所	<p>道路新設改良費のうち P321 ~ P323 橋りょう維持費のうち P323</p> <p>道路維持費のうち P320 ~ P321 道路新設改良費のうち P321 ~ P323</p> <p>街路事業費のうち P339 ~ P340</p> <p>都市公園費のうち P340 ~ P341</p>
事業名	決算額	箇所名																				
道路施設保全改築費(橋りょう補修分)	1,952,088	国道501号(菜切川橋)他116カ所																				
単県橋りょう補修費	440,444	国道219号(第三築地橋)他82カ所																				
事業名	決算額	箇所名																				
単県道路災害防除費	534,364	益城矢部線(御船町)他41カ所																				
道路施設保全改築費(道路災害防除分)	1,321,304	国道267号(人吉市)他42カ所																				

(土 木 部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名															
(施策4 - 社会資本等の強靱化)			5 流域下水道建設事業 公共用水域の水質保全及び生活環境の改善に資するため、流域別下水道整備総合計画に基づき、県内3カ所の流域下水道の整備を行った(11市町村)。 うち、下水道施設を計画的かつ効率的に管理するストックマネジメント計画に基づく処理場の改築更新工事を全ての流域下水道において実施した。また、熊本北部流域下水道においては処理場及び幹線管渠の耐震対策工事等も実施し、八代北部流域下水道においては幹線管渠の耐震対策工事と宮原処理区のポンプ場等の詳細設計を実施した。	熊本北部流域下水道建設費(熊本県流域下水道事業特別会計)のうち P474 ~ P475 球磨川上流流域下水道建設費(同上)のうち P477 八代北部流域下水道建設費(同上)のうち P479 ~ P480 環境整備費のうち P206 ~ P208															
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>箇所名</th> <th>決算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本北部流域</td> <td>44,150</td> <td>処理場の改築更新・耐震対策工事及び幹線管渠の耐震対策工事並びに処理場の改築更新設計</td> </tr> <tr> <td>球磨川上流流域</td> <td>323,349</td> <td>処理場の改築更新工事</td> </tr> <tr> <td>八代北部流域</td> <td>87,381</td> <td>処理場の改築更新工事及び幹線管渠の耐震対策工事、並びに宮原処理区ポンプ場等詳細設計</td> </tr> </tbody> </table>		箇所名	決算額	内 容	熊本北部流域	44,150	処理場の改築更新・耐震対策工事及び幹線管渠の耐震対策工事並びに処理場の改築更新設計	球磨川上流流域	323,349	処理場の改築更新工事	八代北部流域	87,381	処理場の改築更新工事及び幹線管渠の耐震対策工事、並びに宮原処理区ポンプ場等詳細設計			
箇所名	決算額	内 容																	
熊本北部流域	44,150	処理場の改築更新・耐震対策工事及び幹線管渠の耐震対策工事並びに処理場の改築更新設計																	
球磨川上流流域	323,349	処理場の改築更新工事																	
八代北部流域	87,381	処理場の改築更新工事及び幹線管渠の耐震対策工事、並びに宮原処理区ポンプ場等詳細設計																	
			6 浄化槽整備事業 公共用水域の水質保全・生活環境の改善及び大規模災害時の汚水処理機能の長期停止を防止するため、浄化槽設置者に補助を行っている市町村に対し補助を行った。また、市町村が設置主体となって行う浄化槽の整備推進事業に対して、事業の翌年度に事業費の6.5%を交付し、さらに、国庫補助対象とならない事業(10基未満)に対しては、事業費の1/6を当年分として補助することにより、浄化槽整備を促進した。 また、単独処理浄化槽又はくみ取便所から合併処理浄化槽へ転換した場合、浄化槽設置整備事業に加えて、浄化槽の設置に要する経費の2割に相当する額を基準額として市町村が助成する場合に、その1/2を上乗せ補助し合併処理浄化槽への転換を促進した。																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浄化槽設置整備事業(個人設置型)</td> <td>180,386</td> <td>熊本市 他33市町村1,710基</td> </tr> <tr> <td>浄化槽市町村整備推進事業交付金(市町村設置型)</td> <td>12,706</td> <td>玉名市 他8市町村220基</td> </tr> <tr> <td>市町村設置型浄化槽整備促進事業</td> <td>837</td> <td>八代市 他1町6基</td> </tr> <tr> <td>合併処理浄化槽整備促進事業</td> <td>23,340</td> <td>熊本市 他14市町村328基</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	内 容	浄化槽設置整備事業(個人設置型)	180,386	熊本市 他33市町村1,710基	浄化槽市町村整備推進事業交付金(市町村設置型)	12,706	玉名市 他8市町村220基	市町村設置型浄化槽整備促進事業	837	八代市 他1町6基	合併処理浄化槽整備促進事業	23,340	熊本市 他14市町村328基	
事業名	決算額	内 容																	
浄化槽設置整備事業(個人設置型)	180,386	熊本市 他33市町村1,710基																	
浄化槽市町村整備推進事業交付金(市町村設置型)	12,706	玉名市 他8市町村220基																	
市町村設置型浄化槽整備促進事業	837	八代市 他1町6基																	
合併処理浄化槽整備促進事業	23,340	熊本市 他14市町村328基																	

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																									
(施策4 - 社会資本等の強靱化)			7 河川等災害復旧事業等 平成28年熊本地震や平成28年から平成30年に発生した豪雨出水により被災した公共土木施設 の早期復旧を図るため、復旧工事を推進した。	河川等補助災害復旧 費のうち P 395 ~ P 397																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年発生河川等補助災害復旧費</td> <td>8,481,618</td> <td>岩野川 他404カ所</td> </tr> <tr> <td>過年発生河川等補助災害復旧費</td> <td>10,236,895</td> <td>木山川 他514カ所</td> </tr> </tbody> </table>		事業名	決算額	箇所名	現年発生河川等補助災害復旧費	8,481,618	岩野川 他404カ所	過年発生河川等補助災害復旧費	10,236,895	木山川 他514カ所																
			事業名		決算額	箇所名																							
			現年発生河川等補助災害復旧費		8,481,618	岩野川 他404カ所																							
			過年発生河川等補助災害復旧費		10,236,895	木山川 他514カ所																							
			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>現年発生河川等補助災害復旧費</td> <td>8,481,618</td> <td>岩野川 他404カ所</td> </tr> <tr> <td>過年発生河川等補助災害復旧費</td> <td>10,236,895</td> <td>木山川 他514カ所</td> </tr> </tbody> </table>		現年発生河川等補助災害復旧費	8,481,618	岩野川 他404カ所	過年発生河川等補助災害復旧費	10,236,895	木山川 他514カ所																			
			現年発生河川等補助災害復旧費		8,481,618	岩野川 他404カ所																							
			過年発生河川等補助災害復旧費		10,236,895	木山川 他514カ所																							
			8 河川改修事業等 生命・財産の保全や産業の発展に寄与するために、水害常襲地の解消を目的に治水施設の効 率的整備を図り、河川環境に配慮しながら河川改修を推進した。 併せて、洪水災害等に対する警戒・避難活動を支援するため、浸水想定図作成や危機管理型 水位計の設置、防災情報システムの機器更新等に向けた基本設計を行うなどソフト対策の充実 を図った。 また、台風高潮に対する防災機能向上を図るため、海岸施設整備を推進した。		河川海岸総務費のうち P 324 ~ P 326 河川改良費のうち P 326 ~ P 328 海岸保全費のうち P 329 ~ P 330																								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川改修事業費</td> <td>6,532,989</td> <td>大鞆川 他21河川</td> </tr> <tr> <td>直轄事業負担金</td> <td>3,693,877</td> <td>白川立野ダム 他14カ所</td> </tr> <tr> <td>単県河川改良費</td> <td>479,299</td> <td>浜戸川 他23河川</td> </tr> <tr> <td>河川等災害関連事業費</td> <td>760,119</td> <td>三王谷川 他2カ所</td> </tr> <tr> <td>単県河川等災害関連事業費</td> <td>2,012,033</td> <td>黒川 他323河川</td> </tr> <tr> <td>河川激甚災害対策特別緊急事業費</td> <td>2,561,904</td> <td>白川 他1河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>243,318</td> <td>荒尾海岸 他3海岸</td> </tr> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>66,302</td> <td>野崎海岸 他7海岸</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	決算額	箇所名	河川改修事業費	6,532,989	大鞆川 他21河川	直轄事業負担金	3,693,877	白川立野ダム 他14カ所	単県河川改良費	479,299	浜戸川 他23河川	河川等災害関連事業費	760,119	三王谷川 他2カ所	単県河川等災害関連事業費	2,012,033	黒川 他323河川	河川激甚災害対策特別緊急事業費	2,561,904	白川 他1河川	海岸高潮対策事業費	243,318	荒尾海岸 他3海岸
事業名	決算額	箇所名																											
河川改修事業費	6,532,989	大鞆川 他21河川																											
直轄事業負担金	3,693,877	白川立野ダム 他14カ所																											
単県河川改良費	479,299	浜戸川 他23河川																											
河川等災害関連事業費	760,119	三王谷川 他2カ所																											
単県河川等災害関連事業費	2,012,033	黒川 他323河川																											
河川激甚災害対策特別緊急事業費	2,561,904	白川 他1河川																											
海岸高潮対策事業費	243,318	荒尾海岸 他3海岸																											
単県海岸保全費	66,302	野崎海岸 他7海岸																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>河川改修事業費</td> <td>6,532,989</td> <td>大鞆川 他21河川</td> </tr> <tr> <td>直轄事業負担金</td> <td>3,693,877</td> <td>白川立野ダム 他14カ所</td> </tr> <tr> <td>単県河川改良費</td> <td>479,299</td> <td>浜戸川 他23河川</td> </tr> <tr> <td>河川等災害関連事業費</td> <td>760,119</td> <td>三王谷川 他2カ所</td> </tr> <tr> <td>単県河川等災害関連事業費</td> <td>2,012,033</td> <td>黒川 他323河川</td> </tr> <tr> <td>河川激甚災害対策特別緊急事業費</td> <td>2,561,904</td> <td>白川 他1河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>243,318</td> <td>荒尾海岸 他3海岸</td> </tr> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>66,302</td> <td>野崎海岸 他7海岸</td> </tr> </tbody> </table>	河川改修事業費	6,532,989	大鞆川 他21河川	直轄事業負担金	3,693,877	白川立野ダム 他14カ所	単県河川改良費	479,299	浜戸川 他23河川	河川等災害関連事業費	760,119	三王谷川 他2カ所	単県河川等災害関連事業費	2,012,033	黒川 他323河川	河川激甚災害対策特別緊急事業費	2,561,904	白川 他1河川	海岸高潮対策事業費	243,318	荒尾海岸 他3海岸	単県海岸保全費	66,302	野崎海岸 他7海岸					
河川改修事業費	6,532,989	大鞆川 他21河川																											
直轄事業負担金	3,693,877	白川立野ダム 他14カ所																											
単県河川改良費	479,299	浜戸川 他23河川																											
河川等災害関連事業費	760,119	三王谷川 他2カ所																											
単県河川等災害関連事業費	2,012,033	黒川 他323河川																											
河川激甚災害対策特別緊急事業費	2,561,904	白川 他1河川																											
海岸高潮対策事業費	243,318	荒尾海岸 他3海岸																											
単県海岸保全費	66,302	野崎海岸 他7海岸																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>直轄事業負担金</td> <td>3,693,877</td> <td>白川立野ダム 他14カ所</td> </tr> <tr> <td>単県河川改良費</td> <td>479,299</td> <td>浜戸川 他23河川</td> </tr> <tr> <td>河川等災害関連事業費</td> <td>760,119</td> <td>三王谷川 他2カ所</td> </tr> <tr> <td>単県河川等災害関連事業費</td> <td>2,012,033</td> <td>黒川 他323河川</td> </tr> <tr> <td>河川激甚災害対策特別緊急事業費</td> <td>2,561,904</td> <td>白川 他1河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>243,318</td> <td>荒尾海岸 他3海岸</td> </tr> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>66,302</td> <td>野崎海岸 他7海岸</td> </tr> </tbody> </table>	直轄事業負担金	3,693,877	白川立野ダム 他14カ所	単県河川改良費	479,299	浜戸川 他23河川	河川等災害関連事業費	760,119	三王谷川 他2カ所	単県河川等災害関連事業費	2,012,033	黒川 他323河川	河川激甚災害対策特別緊急事業費	2,561,904	白川 他1河川	海岸高潮対策事業費	243,318	荒尾海岸 他3海岸	単県海岸保全費	66,302	野崎海岸 他7海岸								
直轄事業負担金	3,693,877	白川立野ダム 他14カ所																											
単県河川改良費	479,299	浜戸川 他23河川																											
河川等災害関連事業費	760,119	三王谷川 他2カ所																											
単県河川等災害関連事業費	2,012,033	黒川 他323河川																											
河川激甚災害対策特別緊急事業費	2,561,904	白川 他1河川																											
海岸高潮対策事業費	243,318	荒尾海岸 他3海岸																											
単県海岸保全費	66,302	野崎海岸 他7海岸																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>単県河川改良費</td> <td>479,299</td> <td>浜戸川 他23河川</td> </tr> <tr> <td>河川等災害関連事業費</td> <td>760,119</td> <td>三王谷川 他2カ所</td> </tr> <tr> <td>単県河川等災害関連事業費</td> <td>2,012,033</td> <td>黒川 他323河川</td> </tr> <tr> <td>河川激甚災害対策特別緊急事業費</td> <td>2,561,904</td> <td>白川 他1河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>243,318</td> <td>荒尾海岸 他3海岸</td> </tr> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>66,302</td> <td>野崎海岸 他7海岸</td> </tr> </tbody> </table>	単県河川改良費	479,299	浜戸川 他23河川	河川等災害関連事業費	760,119	三王谷川 他2カ所	単県河川等災害関連事業費	2,012,033	黒川 他323河川	河川激甚災害対策特別緊急事業費	2,561,904	白川 他1河川	海岸高潮対策事業費	243,318	荒尾海岸 他3海岸	単県海岸保全費	66,302	野崎海岸 他7海岸											
単県河川改良費	479,299	浜戸川 他23河川																											
河川等災害関連事業費	760,119	三王谷川 他2カ所																											
単県河川等災害関連事業費	2,012,033	黒川 他323河川																											
河川激甚災害対策特別緊急事業費	2,561,904	白川 他1河川																											
海岸高潮対策事業費	243,318	荒尾海岸 他3海岸																											
単県海岸保全費	66,302	野崎海岸 他7海岸																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>河川等災害関連事業費</td> <td>760,119</td> <td>三王谷川 他2カ所</td> </tr> <tr> <td>単県河川等災害関連事業費</td> <td>2,012,033</td> <td>黒川 他323河川</td> </tr> <tr> <td>河川激甚災害対策特別緊急事業費</td> <td>2,561,904</td> <td>白川 他1河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>243,318</td> <td>荒尾海岸 他3海岸</td> </tr> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>66,302</td> <td>野崎海岸 他7海岸</td> </tr> </tbody> </table>	河川等災害関連事業費	760,119	三王谷川 他2カ所	単県河川等災害関連事業費	2,012,033	黒川 他323河川	河川激甚災害対策特別緊急事業費	2,561,904	白川 他1河川	海岸高潮対策事業費	243,318	荒尾海岸 他3海岸	単県海岸保全費	66,302	野崎海岸 他7海岸														
河川等災害関連事業費	760,119	三王谷川 他2カ所																											
単県河川等災害関連事業費	2,012,033	黒川 他323河川																											
河川激甚災害対策特別緊急事業費	2,561,904	白川 他1河川																											
海岸高潮対策事業費	243,318	荒尾海岸 他3海岸																											
単県海岸保全費	66,302	野崎海岸 他7海岸																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>単県河川等災害関連事業費</td> <td>2,012,033</td> <td>黒川 他323河川</td> </tr> <tr> <td>河川激甚災害対策特別緊急事業費</td> <td>2,561,904</td> <td>白川 他1河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>243,318</td> <td>荒尾海岸 他3海岸</td> </tr> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>66,302</td> <td>野崎海岸 他7海岸</td> </tr> </tbody> </table>	単県河川等災害関連事業費	2,012,033	黒川 他323河川	河川激甚災害対策特別緊急事業費	2,561,904	白川 他1河川	海岸高潮対策事業費	243,318	荒尾海岸 他3海岸	単県海岸保全費	66,302	野崎海岸 他7海岸																	
単県河川等災害関連事業費	2,012,033	黒川 他323河川																											
河川激甚災害対策特別緊急事業費	2,561,904	白川 他1河川																											
海岸高潮対策事業費	243,318	荒尾海岸 他3海岸																											
単県海岸保全費	66,302	野崎海岸 他7海岸																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>河川激甚災害対策特別緊急事業費</td> <td>2,561,904</td> <td>白川 他1河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>243,318</td> <td>荒尾海岸 他3海岸</td> </tr> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>66,302</td> <td>野崎海岸 他7海岸</td> </tr> </tbody> </table>	河川激甚災害対策特別緊急事業費	2,561,904	白川 他1河川	海岸高潮対策事業費	243,318	荒尾海岸 他3海岸	単県海岸保全費	66,302	野崎海岸 他7海岸																				
河川激甚災害対策特別緊急事業費	2,561,904	白川 他1河川																											
海岸高潮対策事業費	243,318	荒尾海岸 他3海岸																											
単県海岸保全費	66,302	野崎海岸 他7海岸																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>243,318</td> <td>荒尾海岸 他3海岸</td> </tr> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>66,302</td> <td>野崎海岸 他7海岸</td> </tr> </tbody> </table>	海岸高潮対策事業費	243,318	荒尾海岸 他3海岸	単県海岸保全費	66,302	野崎海岸 他7海岸																							
海岸高潮対策事業費	243,318	荒尾海岸 他3海岸																											
単県海岸保全費	66,302	野崎海岸 他7海岸																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>66,302</td> <td>野崎海岸 他7海岸</td> </tr> </tbody> </table>	単県海岸保全費	66,302	野崎海岸 他7海岸																										
単県海岸保全費	66,302	野崎海岸 他7海岸																											

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																				
(施策4 - 社会資本等の強靱化)			<p>9 砂防関係事業 県民の生命・財産を守るため、地震により発生した山腹崩壊等に対する災害関連緊急事業を実施するとともに、土石流、地すべり、がけ崩れに対する土砂災害防止施設を整備した。 また、戦略的な維持管理のための長寿命化計画の策定や土砂災害警戒区域等の指定促進及び各種情報の発信等による警戒避難体制の強化を図った。</p> <table border="1" data-bbox="916 448 1883 1043"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害関連緊急事業</td> <td>12,070,254</td> <td>三王谷川2 他52カ所</td> </tr> <tr> <td>直轄事業負担金</td> <td>245,526</td> <td>川辺川直轄砂防</td> </tr> <tr> <td>直轄災害関連事業負担金(熊本地震分)(再掲)(P133)に記載</td> <td>1,359,073</td> <td>阿蘇大橋地区、阿蘇山直轄砂防</td> </tr> <tr> <td>砂防事業</td> <td>3,601,114</td> <td>下川床谷 他70カ所</td> </tr> <tr> <td>地すべり対策事業</td> <td>234,343</td> <td>間所 他12カ所</td> </tr> <tr> <td>急傾斜地崩壊対策事業</td> <td>2,104,211</td> <td>下鶴A 他64カ所</td> </tr> <tr> <td>土砂災害警戒避難対策事業</td> <td>306,290</td> <td>基図作成 5,939カ所</td> </tr> <tr> <td>緊急改築事業</td> <td>809,785</td> <td>砂防設備2カ所、急傾斜施設6カ所、長寿命化計画策定 1式</td> </tr> <tr> <td>火山噴火警戒避難対策事業</td> <td>10,063</td> <td>阿蘇山噴火に起因する災害警戒避難対策</td> </tr> <tr> <td>砂防激甚災害対策特別緊急事業(再掲)(P133)に記載</td> <td>574,745</td> <td>立野川1 他3カ所</td> </tr> <tr> <td>地すべり激甚災害対策特別緊急事業</td> <td>214,067</td> <td>高野台 他1カ所</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名等	災害関連緊急事業	12,070,254	三王谷川2 他52カ所	直轄事業負担金	245,526	川辺川直轄砂防	直轄災害関連事業負担金(熊本地震分)(再掲)(P133)に記載	1,359,073	阿蘇大橋地区、阿蘇山直轄砂防	砂防事業	3,601,114	下川床谷 他70カ所	地すべり対策事業	234,343	間所 他12カ所	急傾斜地崩壊対策事業	2,104,211	下鶴A 他64カ所	土砂災害警戒避難対策事業	306,290	基図作成 5,939カ所	緊急改築事業	809,785	砂防設備2カ所、急傾斜施設6カ所、長寿命化計画策定 1式	火山噴火警戒避難対策事業	10,063	阿蘇山噴火に起因する災害警戒避難対策	砂防激甚災害対策特別緊急事業(再掲)(P133)に記載	574,745	立野川1 他3カ所	地すべり激甚災害対策特別緊急事業	214,067	高野台 他1カ所	砂防費のうち P328 ~ P329
事業名	決算額	箇所名等																																						
災害関連緊急事業	12,070,254	三王谷川2 他52カ所																																						
直轄事業負担金	245,526	川辺川直轄砂防																																						
直轄災害関連事業負担金(熊本地震分)(再掲)(P133)に記載	1,359,073	阿蘇大橋地区、阿蘇山直轄砂防																																						
砂防事業	3,601,114	下川床谷 他70カ所																																						
地すべり対策事業	234,343	間所 他12カ所																																						
急傾斜地崩壊対策事業	2,104,211	下鶴A 他64カ所																																						
土砂災害警戒避難対策事業	306,290	基図作成 5,939カ所																																						
緊急改築事業	809,785	砂防設備2カ所、急傾斜施設6カ所、長寿命化計画策定 1式																																						
火山噴火警戒避難対策事業	10,063	阿蘇山噴火に起因する災害警戒避難対策																																						
砂防激甚災害対策特別緊急事業(再掲)(P133)に記載	574,745	立野川1 他3カ所																																						
地すべり激甚災害対策特別緊急事業	214,067	高野台 他1カ所																																						
施策4 - 防災体制の充実・強化	52,400	23,977	<p>1 建築物防災対策推進事業 病院やホテルなどの大規模な建築物(要緊急安全確認大規模建築物)の耐震診断や改修工事費等を市町村を通じて補助した。 ・耐震診断 0件、改修設計 1件、改修工事 2件</p>	建築指導費のうち P316 ~ P317																																				
【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり 施策5 - 熊本都市圏東部地域等における復興のまちづくり	8,397,167	3,841,555	<p>1 街路整備事業費のうち熊本高森線((都)益城中央線他1線) 熊本都市圏東部地域における復興のまちづくりの基盤となる主要幹線道路の交通円滑化や防災機能の向上等を目指し、県道熊本高森線((都)益城中央線他1線)の拡幅整備(2車線4車線化)に取り組んでおり、平成31年1月にモデル地区の先行整備に着手した。</p>	街路事業費のうち P339 ~ P340																																				

(土 木 部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策5 - 熊本都市圏東部地域等における復興のまちづくり)			2 土地区画整理事業 熊本都市圏東部地域の発展に資するよう、創造的復興のシンボルとなる災害に強いまちづくりの推進を図るため、益城町復興計画において町の都市拠点に位置付けられた木山地区の土地区画整理事業について、平成30年10月に事業計画決定の公告を行った。事業計画決定後、現地測量や換地設計に着手するとともに、用地先行取得を推進した。	土地区画整理費のうち P338 ~ P339
施策5 - 交通結節点の拠点性向上	2,882,727	2,122,354	1 連続立体交差事業 熊本駅利用者と地域住民の利便性向上や広域交流の拠点形成など、陸の玄関口としての魅力とにぎわい創出に向けた新熊本駅舎を平成31年3月に完成させた。 2 街路交通調査費 熊本都市圏都市交通マスタープランに示される将来像の実現のため、その実行計画となる熊本都市圏総合交通戦略(アクションプラン)を策定した。	都市計画総務費のうち P335 ~ P338 街路事業費のうち P339 ~ P340
施策5 - 持続可能な地域づくり	351,910	243,646	1 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 高齢社会に対応し、高齢者の住まいにふさわしいバリアフリー構造等を有し、ケアの専門家によるサービス付きの高齢者向け住宅の供給を促進するため、被災地や中山間地域等において住宅供給を行う民間事業者等に対し、助成を行った。 ・高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助件数 26件 368戸(補助対象戸数) ・サービス付き高齢者向け住宅整備費補助件数 2件 21戸	住宅建設費のうち P343 ~ P344
【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承 施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承	44,020	42,699	1 アートポリス推進事業 アートポリス事業として実施した3市町(宇土市、宇城市、甲佐町)の災害公営住宅整備が完成した。また、日本財団との協働により被災した公民館を「みんなの家」として再建する事業を実施した。その他第23回アートポリス推進賞やこども建築塾を開催するなど、情報発信を行った。 2 鞠智城PR事業 全国的知名度及び歴史的認知度向上のため、首都圏シンポジウムを東京で開催、ラジオ番組を制作・放送した。 3 単県鞠智城PR事業 認知度向上のため、鞠智城キャラクター「ころう君(着ぐるみ)」を使ったキャラバン隊による各種イベントへの参加や、保育園・幼稚園、小学校等への訪問など県内外及び海外でのPRを行った。	土木総務費のうち P313 ~ P315 都市公園費のうち P340 ~ P341

(土 木 部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承	370,736	323,616	1 単県道路景観整備事業 地域の実情に即した環境再生・景観向上・緑化等事業を推進することで、次世代へと継承すべき豊かな自然環境の保全・再生を図るため、関係機関との協議や基本設計の実施並びに景観に配慮した街路樹の更新や防草対策等を実施した。 <table border="1" data-bbox="920 405 1883 483"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単県道路景観整備事業</td> <td>259,152</td> <td>熊本益城大津線(益城町)他12カ所</td> </tr> </tbody> </table> 2 景観アドバイザー事業 景観条例による技術的支援として、市町村や県土木部等の依頼に応じ、景観関係(景観・建築・デザイン・色彩設計等)の専門家を10件派遣した。 3 単県河川環境整備事業 沿道景観等の魅力化を図るため、坪井川遊水地の雑草繁茂対策を実施した。 <table border="1" data-bbox="920 663 1883 743"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単県河川環境整備費</td> <td>64,178</td> <td>坪井川</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	単県道路景観整備事業	259,152	熊本益城大津線(益城町)他12カ所	事業名	決算額	箇所名	単県河川環境整備費	64,178	坪井川	道路維持費のうち P320 ~ P321 景観整備費のうち P317 ~ P318 河川改良費のうち P326 ~ P328
事業名	決算額	箇所名														
単県道路景観整備事業	259,152	熊本益城大津線(益城町)他12カ所														
事業名	決算額	箇所名														
単県河川環境整備費	64,178	坪井川														
3 次代を担う力強い地域産業の創造 【施策7】競争力ある農林水産業の実現 施策7 - 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化	9,498	9,036	1 木造設計アドバイザー普及事業 「木造設計アドバイザー制度」を活用し、県内の地方公共団体が発注する公共建築物の設計にあたり、専門的な知識を持つ木造設計アドバイザーからの助言を設計に反映した。 2 くまもと型木造伝統構法普及促進事業 平成31年度からの普及啓発に向けて、部材実験及び課題検討等を行い、伝統木造建築物に係る熊本独自の設計指針(案)を策定した。	土木総務費のうち P313 ~ P315 建築指導費のうち P316 ~ P317												
【施策8】県経済を支える企業の再生・発展 施策8 - 新たな誘致戦略の推進	1,323,142	1,022,695	1 国道325号地域道路改築事業 県北部の工業団地や阿蘇くまもと空港へのアクセス向上及び定時性の確保を目的として、国道325号の4車線化整備を推進した。	道路新設改良費のうち P321 ~ P323												
【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成 施策11 - 建設・交通分野の人材確保・育成	56,973	46,573	1 建設産業総合支援事業 (1) 建設業者新分野進出支援事業 県内建設業者の経営力強化のため、新分野(農林水産業、環境、福祉等)進出に係るマーケティング調査や技術の習得、販路開拓のための情報発信に要する経費の一部を補助した。 ・採択事業件数：2件	建設業指導監督費のうち P315 ~ P316												

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策11 - 建設・交通分野の人材確保・育成)			<p>(2) 建設業者法令遵守対策事業(営業所立入調査) 県警派遣職員を含む2名体制で建設業者の営業所等を訪問し、法令遵守指導を行った。 ・訪問件数：165件</p> <p>(3) 建設産業イメージアップ戦略事業 若年者の人材確保を図るため、行政、業界団体、教育機関が一体となった広報戦略を実施した。 ・小中学生向け広報誌「どぼくま新聞」の発行 ・中学生向け建設産業フェアの開催 ・高校生向けガイダンスの開催 ・魅力発信展示会の開催 ・イメージアップ動画放映への補助 ・高校生の現場見学への補助</p> <p>(4) 建設産業若手技術者等育成支援事業 若年者の人材育成を図るため、高校生や従業員の資格取得、研修、労働環境改善に要する経費の一部を補助した。 ・高校生の資格取得交通費支援：166名 ・高校生の小型車両系建設機械講習：314名 ・従業員の資格取得費補助：292名 ・従業員の労働環境改善費補助：21件</p> <p>(5) 建設産業若年技能者雇用促進事業 新たに若年者を雇用して認定訓練を実施する企業に対し、若年者の賃金の一部を補助した。 ・補助件数：21名</p> <p>(6) 建設産業入職支援事業 熊本県建設産業団体連合会が実施する県内建設業者の女性の交流会等実施に対し、その経費の一部を補助した。</p> <p>(7) 建設産業若手人材確保緊急対策事業 高校3年生を主な対象として、県内建設企業に特化した企業説明会「熊本県建設企業の魅力発見フェア」を開催した。</p>	

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名															
4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策12】空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化 施策12 - 「大空港構想NextStage」に基づく阿蘇くまもと空港の復旧・機能拡充	518,265	289,578	1 国道443号・堂園小森線地域道路改築事業 阿蘇くまもと空港への定時性の確保を目的として、国道443号の4車線化整備と併せて県道堂園小森線の拡幅整備を推進した。	道路新設改良費のうち P321 ~ P323															
施策12 - 熊本港・八代港の海外展開拠点化	5,802,713	4,485,024	1 重要港湾改修事業等 (1) 八代港の整備 物流拠点としての更なる機能向上を図るため、新コンテナターミナルを供用開始するとともに、既設ガントリークレーンを移設し、リダンダンシーを確保した。 また、クルーズ拠点整備については、国、県及びRCLの3者合同で記者発表を行い、基本計画を公表した。国により平時はクルーズ船専用岸壁として使用する耐震強化岸壁の整備が促進され、県が整備する大型バス等の駐車エリアの造成工事に着手した。 (2) 熊本港の整備 熊本県 - 長崎県島原間の人流拠点としての機能回復に向け、フェリーターミナルの復旧工事が完成し、全面の供用を再開した。また、フェリー搭乗のための人道橋の本格復旧に合わせた展望デッキの拡張整備の設計に着手した。さらに、航路・泊地の埋没対策としての防砂堤の整備を促進した。 また、耐震強化岸壁の整備に向けて、国により技術的な検討が進められた。	港湾建設費のうち P333 ~ P334 施設管理費（熊本県港湾整備事業特別会計）のうち P441 ~ P443															
6 その他 (12) 有明海・八代海の再生	323,820	136,924	1 集落排水事業 公共用水域の水質保全及び農村・漁村地域の生活環境の改善に資するため、農業・漁業集落における生活排水処理施設について、市町村が主体となって行う整備に対して事業の翌年度に事業費の6.5%を交付することにより、集落排水施設整備を推進した。	土地改良費のうち P257 ~ P259 漁港建設管理費のうち P288 ~ P289															
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業集落排水施設整備推進費</td> <td>5,356</td> <td>横島（玉名市）</td> </tr> <tr> <td>団体営農業集落排水事業費</td> <td>88,651</td> <td>東野（山鹿市）他27地区</td> </tr> <tr> <td>漁業集落排水施設整備後年交付金</td> <td>6,396</td> <td>佐伊津漁港（天草市）</td> </tr> <tr> <td>漁業集落排水施設整備事業費</td> <td>36,521</td> <td>佐伊津漁港（天草市）</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	農業集落排水施設整備推進費	5,356	横島（玉名市）	団体営農業集落排水事業費	88,651	東野（山鹿市）他27地区	漁業集落排水施設整備後年交付金	6,396	佐伊津漁港（天草市）	漁業集落排水施設整備事業費	36,521	佐伊津漁港（天草市）	
事業名	決算額	箇所名																	
農業集落排水施設整備推進費	5,356	横島（玉名市）																	
団体営農業集落排水事業費	88,651	東野（山鹿市）他27地区																	
漁業集落排水施設整備後年交付金	6,396	佐伊津漁港（天草市）																	
漁業集落排水施設整備事業費	36,521	佐伊津漁港（天草市）																	

(国際スポーツ大会推進部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの 流れの創出 施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展 開</p>	825,714	669,390	<p>1 2019女子ハンドボール世界選手権大会推進事業 （公財）日本ハンドボール協会、県、熊本市などからなる（一財）2019女子ハンドボール世界選手権大会組織委員会において、アジア選手権等のプレ大会を実施。また、試合会場の整備を進めるとともに、ボランティアの募集やカウントダウンイベントの実施等、ハード・ソフト両面にわたり、大会開催に向け必要な準備を進めた。</p> <p>2 ラグビーワールドカップ2019推進事業 関係部署との連携を図りながら、会場となるスタジアムの整備を進め、また、カウントダウンイベントなどの大会PR活動等を実施した。あわせて、熊本で試合を行う4カ国について、地域交流計画を作成し、国の承認を得て交流事業を行うなど、大会開催に向けた準備を進めた。</p> <p>3 オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致推進事業 聖火リレーについて、県実行委員会を設立し、ルート選定の検討等を行った。また、事前キャンプ地の誘致について、市町村とターゲット国とのマッチングに係る支援等に取り組んだ。</p> <p>4 国際スポーツ推進事業 オール熊本で国際スポーツ大会の成功に向けて取り組んでいくため、平成28年度に設立した行政、民間関係団体の代表者等約320名で構成する「熊本国際スポーツ大会実行委員会」メンバーへの情報提供や、プレ大会観戦への協力等により、機運醸成を図った。</p>	<p>観光費のうち P309 ~ P311</p> <p>観光費のうち P309 ~ P311</p> <p>観光費のうち P309 ~ P311</p> <p>観光費のうち P309 ~ P311</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保</p>	<p>6,570</p>	<p>6,236</p>	<p>1 高校生の非行防止と健全育成事業 適応指導研究関連事業により、県立中学校3校を研究指定校とし、県立高等学校と連携しながら、不登校、中途退学防止に取り組んだ。</p> <p>2 各種人権教育研修事業 人権教育推進に中心的に関わる校長をはじめとする管理職、人権教育主任等を対象として、同和問題をはじめとする様々な人権問題についての基本的認識を深め、実践的な指導力向上を図るための研修を実施した。</p> <p>(1) 校長人権教育推進会議及び県立学校人権教育主任研修の開催 公立学校の校長及び県立学校の人権教育主任を対象に、平成30年6月12日に各学校の人権教育充実を図るため、行政説明、実践発表、協議等を実施した(512人)。</p> <p>(2) 人権教育フォーラムの開催 「人権尊重の精神に立った学校づくり」に向け、実践の交流を通して人権教育の充実・深化を図るため、各教育事務所等で人権教育フォーラムを開催した。校長・人権教育主任を中心に希望する県立及び私立学校等も参加。講話や実践発表、協議等を実施した(1,040人)。 ・各管内(10か所)平成30年9月～平成30年11月</p> <p>(3) 教育庁職員人権問題研修会の開催 教育庁職員を対象に、人権問題の理解と認識を深め、人権教育推進のための資質の向上を図るため、同和問題(部落差別)についての講話と「性同一性障がい・性的志向をめぐる人権」及び「障がい者の人権」について研修を実施した(552人)。</p> <p>(4) 人権教育研修会への参加 各種研究団体等で開催される研修会に職員が参加するとともに、人権教育に関する調査研究を行った。</p> <p>(5) 若手教職員のための菊池恵楓園現地研修の開催 10年経験程度までの教職員を対象に、ハンセン病回復者等の人権についての基本的認識を深めるとともに実践的指導力を高めるため、フィールドワーク、講話、協議等を実施した。(113人) ・平成30年度からの4年間をかけて、全ての公立学校から各学校1人参加(2巡目)</p>	<p>教育指導費のうち P358</p> <p>教育指導費のうち P358</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保	5,837,547	4,483,844	<ol style="list-style-type: none"> 1 県立学校施設災害復旧事業 熊本地震により被災した県立学校の復旧業務を実施した。 ・被災した43校480施設の復旧工事が完了。 2 コミュニティ・スクール推進事業 上天草高校、小国高校及び天草支援学校の3校を総合型コミュニティ・スクールとして指定するとともに、熊本地震発生後、地域との連携の必要性から、他の全ての県立高校及び県立特別支援学校を防災型コミュニティ・スクールとして指定した。 3 育英資金貸付金（被災特例枠）事業 熊本地震により経済的理由で修学が困難な高校生に対し、返還免除を原則とする育英資金の貸与を行った。 (1) 貸与 平成30年度は395人に対し112,927千円を貸与した。 (2) 返還免除 平成30年度内に貸与が終了し学校を卒業した生徒217名に対し、129,828千円の返還を免除した。 4 入学金減免 熊本地震により被災した自宅の被害状況によって、全額免除134人、半額免除313人の計447人に対して1,638,750円の入学金減免を行った。 5 県立中・高等学校スクールカウンセラー等活用事業 平成28年熊本地震に伴う児童生徒等の心のケアに対応するため、通常の配置に加え、地震の影響が大きかった県立学校にスクールカウンセラーを配置（高校18校）及び派遣（特別支援学校18回）し、相談体制の充実を図った。 6 小・中学校スクールカウンセラー等派遣事業 平成28年熊本地震発生に伴い心のケアが必要な児童生徒等への支援のため、臨床心理士等の配置を更に充実させ、児童生徒の震災前の生活への復帰を支援した。 (1) 熊本地震スクールカウンセラー等派遣事業 被災の激しかった地域の教育事務所（宇城・菊池・阿蘇・上益城・八代）に、臨床心理士13人を配置し、心のケアが必要な児童生徒等を支援した。 (2) スクールソーシャルワーカー活用事業 被災の激しかった地域の教育事務所（菊池・阿蘇・上益城）に社会福祉士・精神保健福祉士3人を配置し、関係機関と連携して児童生徒等を支援した。 	教育施設災害復旧費のうち P 401 ~ P 402 教育指導費のうち P 357 ~ P 358 育英資金等貸付金のうち P 456 教育手数料のうち P 45 教育指導費のうち P 357 ~ P 358 教育指導費のうち P 357 ~ P 358

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)</p>			<p>7 「親の学び」推進事業</p> <p>(1) くまもと「親の学び」プログラム講座及び進行役養成講座の開催 「くまもと家庭教育支援条例」に基づき、くまもと『親の学び』プログラム講座及び進行役養成講座を開催し、親としての学びを支援する学習機会の提供や子どもが親になるための学びの推進、家庭教育を支援する人材育成等に取り組んだ。 (講座数2,582回・参加者数89,805名、進行役養成講座数34回・参加者数835名)</p> <p>(2) 普及啓発の実施 様々な機会を通して家庭教育の重要性や役割を啓発し、また、保護者の実態に応じたきめ細かな学習・相談機会の提供に努めるとともに、家庭教育支援に取り組む県内の各団体に「くまもと家庭教育支援チーム」としての登録を促し、県民みなで家庭教育支援に取り組む機運を高めた。 (H30年度未登録団体数 818団体) 「くまもと家庭教育10か条」や「くまもと携帯電話・スマートフォンの利用5か条」の啓発チラシ等を約12万枚増刷し、各教育事務所や県内市町村へ配布した。 平成31年1月20日に「くまもと家庭教育推進フォーラム」を開催し、家庭教育支援功労者・優良団体表彰やトークライブ等を行い家庭教育の重要性について、県民に周知、啓発を図った。 (H30年度参加者 640名・家庭教育支援功労者表彰 7名・優良団体表彰 7団体)</p> <p>8 県立学校いじめ・不登校等対策事業 いじめや不登校等の生徒指導上の諸問題の積極的予防及び解消を図るために、心理・福祉の専門家を活用し、学校、家庭、関係機関等が連携し、生徒・保護者等の支援を行った。</p> <p>(1) スクールカウンセラーの配置 生徒等の心の問題を改善・解決、いじめや不登校等の課題解決を図るため、県立高校(県立中を含む)53校にスクールカウンセラーを配置(1校当たり3時間×年間25回程度)し、生徒・保護者や教職員等への相談・助言等を行った。</p> <p>(2) スクールソーシャルワーカーの配置 県立学校におけるいじめや不登校を始めとした生徒指導上の諸問題の積極的予防及び解消を図るため、平成28年度から県北、県央、県南、天草地域に球磨・人吉地域を加え、県内5拠点から各県立学校の要請に対応し、延べ417人の児童生徒に対する支援を行った。</p> <p>9 外部専門家による学校支援充実事業 心理や福祉等の専門家がもつ知見・技能等を活用し、学校、家庭、関係機関等が連携した組織的な相談体制をつくり、児童生徒が楽しく学校に通える状況を確立した。</p> <p>(1) スクールカウンセラー活用事業 児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識、経験を有する臨床心理士等59人を小中学校及び教育事務所等に配置して、教育相談体制を支援した。</p>	<p>社会教育総務費のうち P377 ~ P379</p> <p>教育指導費のうち P357 ~ P358</p> <p>教育指導費のうち P357 ~ P358</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			<p>(2) 学校支援アドバイザー配置事業 全ての教育事務所等に、教職員・警察等のOBの学校支援アドバイザー15人を配置し、地域に密着した相談活動や積極的な訪問指導を実施した。</p> <p>(3) スクールソーシャルワーカー活用事業 全ての教育事務所等に、社会福祉士、精神保健福祉士21人を配置し、関係機関と連携した児童生徒支援を実施した。</p> <p>10 地域学校協働活動推進事業</p> <p>(1) 県統括コーディネーター配置事業 地域学校協働本部の構築を目的に、5人の統括コーディネーターを教育事務所に配置し、市町村教育委員会及び小中学校を訪問し、指導・助言を行った(延べ610回)。</p> <p>(2) 体験ボランティア派遣事業 児童生徒の体験活動指導のため、民間等の人材で構成する体験活動ボランティアチーム22チーム・107人を登録し、当該ボランティアを小中学校等へ派遣した(延べ99回・149人)。</p> <p>(3) 人材育成・活動推進事業 地域学校協働活動推進に関わる人材育成のために、各種研修及び実践交流会を開催した。また、地域学校協働活動の効果等を検証し、活動の充実に資するため、外部有識者等による地域学校協働活動推進委員会及び放課後子ども総合プラン推進委員会を開催した。 「地域と学校の連携・協働」関係者等研修(教育事務所別開催 計365人参加) 「地域と学校の連携・協働」関係者等研修(社会教育課開催 計160人参加) 「地域と学校の連携・協働」推進実践交流会(教育事務所別開催 計1,114人参加) 放課後子ども総合プラン研修会(子ども未来課との共催 計270人参加) 地域学校協働活動推進委員会の開催(委員10人) 放課後子ども総合プラン推進委員会の開催(委員8人)</p> <p>(4) 地域学校協働活動推進費補助事業 各市町村が実施する「地域学校協働本部」の体制整備や地域学校協働活動推進員、家庭教育支援員の配置、「放課後子供教室」及び「地域未来塾」等の取組に対し補助を行った。 地域学校協働本部設置率 20市町村 45% 地域学校協働本部カバー率(対象となる学校数/域内の学校数) 39% 地域学校協働活動推進員の数 32市町村 79人 家庭教育支援員配置 6市町村213校(園) 放課後子供教室 29市町村80校 地域未来塾 25市町村49校</p>	社会教育総務費のうち P377 ~ P379

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)</p>			<p>11 ほほえみスクールライフ支援事業 医療的ケアを必要とする児童生徒の安全・安心な学習環境の整備と、保護者の負担軽減のため、特別支援学校7校・対象児童生徒69人に対して、委託契約を結んだ医療機関から看護師のべ24人を派遣し、医療的ケアを実施した。 また、人工呼吸器を装着し通学している児童生徒の呼吸器管理等のため、学校に看護師を派遣する医療機関に対し補助を行い、保護者の付添いに係る負担軽減を図った。</p>	<p>教育指導費のうち P357 ~ P358</p>
			<p>12 特別支援教育総合推進事業 特別支援教育の総合的な推進を目指し、福祉等の関係機関と連携を図りながら、特別な教育的支援が必要な児童生徒に対する支援体制を整備するとともに、障がいについての理解啓発や教員等の専門性の向上のための研修等を実施した。 (1) 県及び地域レベルの福祉等の関係者による連携協議会の実施 (2) 特別支援学校及び高等学校の特別支援教育コーディネーターによる合同連絡会議の実施 (3) 各地域における特別支援教育基礎講座等の研修の実施</p>	<p>教育指導費のうち P357 ~ P358</p>
			<p>13 特別支援学校キャリアサポート事業 特別支援学校3校(ひのくに高等支援学校、松橋支援学校(高等部専門学科)、熊本支援学校高等部東町分教室)にキャリアサポーター3人を配置し、生徒に対する就職支援と就職後の早期離職防止を図った。</p>	<p>教育指導費のうち P357 ~ P358</p>
			<p>14 発達障がい等支援事業 増加する発達障がいのある児童生徒に対する指導支援の充実を図るため、小中学校、義務教育学校及び高等学校等のそれぞれに応じた専門性向上のための研修等を実施した。 (1) 特別支援教育に関する教員の専門性向上研修の実施 (2) 高等学校における特別支援教育支援員の配置(7校に1人ずつ) (3) 合理的配慮協力員配置事業により、県内の県立高等学校への巡回訪問を実施し、各高等学校の特別支援教育の体制整備を推進 (4) 高等学校における通級による指導の実施(県立高等学校3校)</p>	<p>教育指導費のうち P357 ~ P358</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			<p>15 特別支援教育環境整備事業 熊本市及びその周辺地域の知的障がい高等部生徒の増加に対応するため、熊本はばたき高等支援学校の校舎等新築及び県南高等支援学校（仮称）の設計を行った。 また、知的障がい特別支援学校がない地域への対応のため、鹿本支援学校（仮称）の基本構想の策定を行った。 更に、知的障がい特別支援学校の児童生徒が、高等部だけでなく小・中学部も全県的に増加し、教室不足が生じていることから、外部有識者による検討会を設置し、県立特別支援学校整備計画【改定版】を策定した。</p>	特別支援学校費のうち P374 ~ P376
			<p>16 学校改革フォローアップ事業 (1) 学校改革の推進 学校改革の普及・啓発を行うため、平成31年1月に学校改革シンポジウムを開催し、県内の教育関係者に対して働き方改革の講演や学校の課題解決に組織的に取り組んでいる好事例の紹介を行った。（参加者380名） (2) 学校改革の状況把握 各学校における学校改革の取組内容を把握するため、校長面接や学校訪問、学校改革（働き方改革）取組状況調査を実施した。（学校改革に取り組んだ学校の割合100%） (3) 働き方改革の推進 県公立高等学校PTA連合会、県特別支援学校PTA連合会と連名で、県立学校の保護者及び教職員に対し、学校閉庁日や部活動指針の徹底などの取組への理解と協力を求める文書を発出した（市町村教育委員会にも参考送付）</p>	事務局費のうち P355
			<p>17 熊本県教育情報化推進事業のうち未来の学校創造プロジェクト事業 ICTを活用した「未来の学校」創造プロジェクトの研究推進校9校において、タブレット端末や電子黒板、デジタル教科書等のICTを活用した授業を実施するとともに、研究協力校6校によるICTファシリテータ事業を介して、成果の普及に努めた。また、5地域（高森町、山江村、球磨村、荒尾市、甲佐町）の研究推進校及び研究協力校において、研究発表会を開催し、取組の成果と課題を県内外の教育関係者に報告した。併せて、ICTを活用した授業映像を編集し、授業におけるICT活用の好事例として、Webにて公開するなどICT活用指導力の向上に関する啓発活動を展開した。</p>	事務局費のうち P355

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			<p>18 学力向上対策事業のうち「熊本県学力調査(ゆうチャレンジ)」等の開発及び実施 県内の小学校3年生～中学校2年生を対象として、小学校256校、中学校120校、義務教育学校2校(熊本市：1割、熊本市以外：全校)において熊本県学力調査を実施し、その結果を分析した支援データを全ての小中学校に提供するとともに、「熊本県学力調査」結果(概要)をまとめたリーフレットを全小中学校の教員等に配付した。また、調査結果等を踏まえ、教職員の意識改革及び指導力の向上に向けた研修会等を実施した。</p> <p>19 道徳教育総合支援事業のうち道徳教育地域支援事業 平成24年3月に発行した道徳教育用郷土資料「熊本の心」の広報テレビ番組の制作・放送及び広報テレビ番組を録画したDVDを作成し、県内全ての小中学校等及び関係機関に配付・活用することにより、学校だけでなく、家庭や地域も含めた社会全体での道徳教育の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6分程度の番組を25話作成し、11月から1月の間に放送 ・DVD2,000枚制作及び配付 	<p>教育指導費のうち P357～P358</p> <p>教育指導費のうち P357～P358</p>
<p>2 未来へつなぐ資産の創造</p> <p>【施策4】災害に負けない基盤づくり</p> <p>施策4 - 防災体制の充実・強化</p>	7,180	4,824	<p>1 学校安全総合支援事業 モデル地域を指定し、その地域にある関係県立学校において、発災時に自らの命を守り抜くために主体的に行動できる児童生徒の育成を図った。</p> <p>【関係学校】計3校</p> <p>(1) 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業の実施 関係学校に緊急地震速報受信システムを設置し、システムを活用した避難訓練等を実施した。</p> <p>(2) 学校安全アドバイザー活用事業の実施 外部の専門家を学校に派遣し、「危険等発生時対処要領」や避難訓練などに対するチェック・助言及び学校と地域の関係機関との連携体制の構築に関する指導・助言を行った。</p> <p>(3) 防災教育の推進・避難所運営ラーニングの実施 防災教育指導の手引に記載してある避難所運営ラーニングを体験し、避難所を運営していく際の避難者実態に配慮した運営について学んだ。</p> <p>(4) 事業成果の普及・啓発の実施 モデル校の実践を事例集としてまとめ、県教育委員会HPに掲載し県内の全小・中・義務教育学校・高等学校及び特別支援学校に周知し、各学校での防災教育の充実を図った。</p>	<p>保健体育総務費のうち P386～P387</p>

(教育委員会)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4 - 防災体制の充実・強化)			<p>2 防災教育推進事業 教師用指導資料「学校防災教育指導の手引」について理解し、各学校における防災教育の具体的な指導法や学校の防災管理、組織活動等について研修を深めた。また、自らの命を守るために、主体的に行動する児童生徒の育成及び地域と連携した防災教育の推進を図った。</p> <p>3 学校安全教室推進事業 県内の全小・中・高等学校及び特別支援学校の防災教育担当者を対象とした「防災教室講習会」を開催した。</p>	<p>保健体育総務費のうち P386 ~ P387</p> <p>保健体育総務費のうち P386 ~ P387</p>
<p>【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承 施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承</p>	1,538,733	774,208	<p>1 文化財災害復旧事業 熊本城や阿蘇神社をはじめ、多くの国・県指定文化財等が被災(国・県指定及び国登録被災件数:159件/687件(約23%))したことから、発災直後から国、市町村及び関係機関と連携して復旧の推進を図った。</p> <p>(1) 指定文化財等 159件中111件が復旧完了。</p> <p>(2) 熊本城 2019年秋に大天守外観が復旧し、特別公開開始予定。</p> <p>(3) 阿蘇神社 楼門を除く国指定重要文化財5棟が復旧完了。</p> <p>(4) 未指定文化財 民間からの寄附を原資とした「平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金」による補助を推進。</p> <p>2 日本遺産による文化財群魅力発信支援事業 菊池川流域日本遺産協議会においては、国補助金終了後(令和2年度以降)の自走を可能にするために訪問客受け入れの整備を進めており、ガイド育成講座の講師を務めるなど支援した。</p> <p>人吉球磨地域の日本遺産は平成29年度に国補助金が終了した。平成30年度は、確実な自走を促すため、人吉球磨日本遺産活用協議会や球磨地域文化財広域連携協議会の事業に対し助言や情報提供等の協力を行った。</p>	<p>教育施設災害復旧費のうち P401 ~ P402</p> <p>文化費のうち P379 ~ P381</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承)</p>			<p>また、パネル展示等による情報発信を行った。 さらに、新規認定を目指す市町村への指導助言を行った。</p> <p>3 細川コレクション永青文庫推進事業 熊本県の文化芸術の発展や観光振興に寄与するよう、公益財団法人永青文庫が所蔵する美術品の一部は、県立美術館の「細川コレクション常設展示室」で展示するとともに、美術品の調査・研究・修復及び広報・啓発を通じて、第一級の美術工芸品の鑑賞の機会提供や県内外への情報発信を行った。</p> <p>(1) 展覧会事業 「永青文庫展示室開設10周年記念 細川ガラシャ展」など、4回の展覧会を開催した。</p> <p>(2) 調査事業 国庫補助金及び永青文庫常設展示振興基金を活用し、永青文庫から預かった大名調度類の精査並びに細川家文書の解読による細目録の作成及びデータベース化を行い、報告書を刊行した。</p> <p>(3) 広報活動 テレビ、ラジオ、新聞、ホームページ、ツイッター及び各種情報誌等を活用した広報活動を実施した。</p> <p>(4) 啓発事業 細川コレクションを題材に取り上げた講演会と学芸員によるミュージアムセミナーを各3回開催した。また、親子を対象としたワークショップ「子ども美術館」を3回開催し、細川コレクションの周知・啓発を行った。</p> <p>4 県立美術館本館改修整備事業 県立美術館本館（昭和51年開館）の老朽化した施設・設備の保全・長寿命化を図るとともに、良好な展示・保管環境を確保するため、令和元年度（2019年度）に実施する本館改修（展示ケース更新等）に係る設計業務を実施した。</p>	<p>美術館費のうち P383 ~ P385</p> <p>美術館費のうち P383 ~ P385</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策6 - スポーツを通じた熊本の誇りの継承と発信	517,976	230,231	1 県営体育施設災害復旧事業 平成28年熊本地震により被災した県営体育施設6施設の災害復旧工事を行い、5施設が完全復旧した。 ・施設毎の状況 (1) 藤崎台県営野球場 平成30年4月復旧 (2) 熊本武道館 平成30年3月復旧 (3) 熊本県民総合運動公園 平成30年4月復旧 (4) 熊本県立総合体育館 平成31年3月復旧 (5) 熊本県営八代運動公園 平成30年4月復旧 (6) 熊本県総合射撃場 平成28年9月から一部供用再開(令和元年度中の復旧を予定) 2 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 地域スポーツの核となる、総合型地域スポーツクラブの育成支援と、地域スポーツに関わる指導者等の資質向上を図った。 (1) 総合型地域スポーツクラブ未設置市町村等への訪問 公益財団法人熊本県体育協会と連携・協力し、総合型地域スポーツクラブが未設置の市町村や設置に向けた準備委員会への訪問等により、同クラブの育成支援を推進した。 ・県内の総合型地域スポーツクラブ数：69クラブ(H29：69クラブ) (2) 地域スポーツ指導者研修会の開催 「地域スポーツ指導者研修会」を開催し、地域スポーツの推進を担う指導者等の資質向上を図った。	教育施設災害復旧費のうち P401 体育振興費のうち P387 ~ P388
3 次代を担う力強い地域産業の創造 【施策11】 地域を支え次代を担う人材確保・育成 施策11 - 復興を担う次世代の人材確保・育成	16,840	14,679	1 くまもと未来への復興人材育成事業 熊本地震からの創造的復興に向けて工業・農業・商業・家庭・福祉等を学ぶ専門高校生が、専門分野を生かした支援等を被災地で行った。 棚田の修復や、神社の修復現場見学、仮設住宅訪問、地元商工会と連携した販売実習等を行った。	教育指導費のうち P358

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策11 - 復興を担う次世代の人材確保・育成)</p>			<p>2 スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール(SPH)事業 社会の変化や産業の動向等に対応した高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的で卓越した取組を行う専門高校として文部科学省の指定を受け、実践研究を行った。</p> <p>(1) 南陵高等学校 研究の概要等 ・研究開発課題「地域を担う生命総合産業(Total Life Industry)クリエイターの育成」 ・平成28年度から30年度までの3年間の研究指定を受けた。 ・15の研究テーマを設けて、地域内の産業活性化に向け、農を軸とした新総合産業分野の1創造とそれを可能にするクリエイターを育成する研究に取り組んだ。 指導体制 運営指導委員会、研究推進委員会、校内委員会を設定して研究内容に関する検証及び評価等に取り組んだ。</p> <p>(2) 熊本工業高等学校 研究の概要等 ・研究開発課題「産学官協働により災害対応型エンジニアを育成する教育プログラムの開発」 ・平成30年度から32年度までの3年間の研究指定を受けた。 ・土木科、建築家、インテリア科が主体となり、インフラ、建造物、コミュニティ・アメニティの各分野で災害対応型のエンジニアの育成に関する教育プログラムの開発に取り組んだ。 指導体制 運営指導委員会、研究推進委員会、校内委員会を設定して研究内容に関する検証及び評価等に取り組んだ。</p> <p>3 キャリア教育推進事業 インターンシップ等推進事業において、生徒に対し適切な勤労観・職業観を身に付けさせるため、事業所等でのインターンシップや企業関係者を招いて講話等を実施した。</p> <p>(1) インターンシップ実施 事業実施：実施学校数50校(全日)(94.3%)、5校(定時)(62.5%)</p> <p>(2) 職業講話実施 実施校：15校、参加生徒：1,220人、招へい講師：20人</p>	<p>教育指導費のうち P358</p> <p>教育指導費のうち P358</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策11 - 復興を担う次世代の人材確保・育成)			<p>4 熊本を支える産業人材育成事業</p> <p>(1) 専門高校6校(工業高校5校、農業高校1校)、55人の生徒が、専門高校生が専門分野と直結する県内事業所でのインターンシップを実施した。</p> <p>(2) 専門高校7校(工業高校6校、農業高校1校)、生徒370人及び保護者168人が、延べ32社の県内事業所を訪問し、県内企業への理解を深めた。</p> <p>(3) 専門高校13校が、地域社会や産業界と連携して、地域課題解決等のための商品開発、企画・提案、機器製作、イベントの開催、販売実習等などのプロジェクト学習を実施した。</p>	教育指導費のうち P 358
施策11 - 若者の地方定着等の促進	41,120	38,833	<p>1 高校生キャリアサポート事業</p> <p>キャリアサポーター10人を県立高等学校24校に配置し、就職を希望する生徒への求人開拓による就職支援等を行った。</p> <p>(1) 求人開拓及び就職支援の成果</p> <p>キャリアサポーター配置校における就職内定率は、求人開拓及び就職支援により高い水準で推移しており、年度末(3月)において、99.8%で前年同期と同じであった。</p> <p>また、県内公立学校の平均就職内定率は99.6%で、前年度比0.1ポイント上回った。</p> <p>(2) 熊本しごとコーディネート事業</p> <p>しごとコーディネーター10人を工業関係高等学校に10校に配置し、県内企業を希望している生徒・保護者への働きかけを強化した。就職支援の成果として、配置校における就職者に占める県内就職の割合は、年度末(3月)において、35.9%と前年比1.8ポイント減少したものの、しごとコーディネーター配置開始時(H28年度)より4.8ポイント上昇した。</p>	教育指導費のうち P 357 ~ P 358
<p>4 世界とつながる新たな熊本の創造</p> <p>【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出</p> <p>施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援</p>	182,607	172,714	<p>1 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業</p> <p>英語によるコミュニケーション能力を養い、グローバル化等に対応した人材の育成を強化するため、外部専門機関と連携した効果的な研修を通して、小学校教員及び中・高等学校の英語教員の指導力向上を図った。</p> <p>(1) 英語教育推進リーダーの養成</p> <p>県教育委員会が英語教育推進リーダーとして選定した英語教員が、国が実施する外部専門機関と連携した中央研修を受講し、最新の指導方法を学ぶことができた。</p>	教育指導費のうち P 357 ~ P 358

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援)</p>			<p>(2) 英語教育推進リーダーによる研修(中核教員研修)の実施 英語教育推進リーダーが講師となり、小学校60人、中学校70人及び高等学校58人の英語の中核教員を対象に、英語の指導方法についての研修を行い、県内の英語教員の指導力向上につながった。</p> <p>(3) 中核教員による校内研修及び英語担当者指導法研修会での復講 高等学校の中核教員が勤務校において、近隣の小中学校及び高校の教員の参加を得て、研究授業及び指導法に関する協議を実施した。 中学校においては、校内や地域で研修の報告を行い、小学校においては、中核教員が、各管内で行う英語担当者指導法研修会において研究授業や模擬授業を行い、中核教員研修の内容を生かした実践を紹介した。</p> <p>(4) 小学校英語教育フォローアップ研修の拡充実施 小学校英語教育フォローアップ研修を4回行い、各40人の小学校教員に対して、基本的な教室英語等の演習を行った。</p> <p>2 小学校英語教育アドバイザー派遣事業 小学校英語教育アドバイザーを県内全小学校に派遣し、実際の授業を見て、具体的なアドバイスを行った。</p> <p>3 中学校英語検定チャレンジ事業 (1) くまモン応援メッセージ及びチャレンジ賞賛ファイルの配付 英検受験への意欲を喚起するため、くまモン応援メッセージファイルを県内全ての中学3年生に配付するとともに、英検にチャレンジした中学3年生にチャレンジ賞賛ファイルを配付した。</p> <p>(2) 英検1次試験練習問題及び2次試験対策映像教材の作成・配付 英検受験にチャレンジする生徒を支援するために、英検1次試験練習問題及び2次試験対策映像教材を作成し、県内全中学校に配付した。</p> <p>(3) 中学校英語担当教員全員研修の実施 全中学校英語担当教員に対し、外部検定試験の意義の確認及び講話や演習等を通じた授業改善に関する研修を行った。</p> <p>4 高等学校英語指導助手費 県立高校22校に各1人、高校教育課に1人のALTを配置し、県立中学校及び特別支援学校を含む全ての県立学校に派遣した。 県立高校配置者は、配置校で週2～3日、訪問校で週0.5～2日、交流校で2カ月に1日、英語の授業や教材作成の補助、学校行事(英語合宿や文化祭等)への協力等を行った。</p>	<p>教育指導費のうち P357 ~ P358</p> <p>教育指導費のうち P357 ~ P358</p> <p>教育指導費のうち P357 ~ P358</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援)			<p>高校教育課配置者は、訪問校での授業に加えて、県立高校配置のALTのカウンセリング、指導助言や研修会の企画・運営、月1日の交流会での英語指導の補助等を行った。</p> <p>また、平成28年8月から、SGH校2校、英語教育重点校3校及び中高一貫校3校へのALTの重点配置を行い、より高度な英語コミュニケーション能力を育成した。</p> <p>5 熊本県立モンタナ大学高校生派遣事業 グローバルな人材を育成するために、県内高校生23人を米国モンタナ州にある州立モンタナ大学に18日間(7/21～8/7)派遣し、異文化に触れながら海外で学ぶ素晴らしさを肌で感じさせるとともに、英語運用能力向上に向けて集中的な研修を受講した。</p> <p>6 高校生の留学促進事業 (1) 熊本県海外大学進学給付金 世界大学ランキング上位50位までの海外大学に進学又は編入学した者に給付金(100万円)を支給する制度で、平成30年度は県立高校卒業見込者1人への給付を決定した。 (2) 熊本県高校生留学支援金 長期海外留学(約1年間)をする高校生に留学支援金(上限50万円、6人)を給付する制度で、平成30年度は6人(県立4人、私立2人)に給付した。</p> <p>7 専門高校生による海外インターンシップ事業 専門高校生を対象に、海外でのインターンシップ及び企業視察、現地高校生との交流活動等を体験させ、国際的な感覚を身に付け、広い視野を持ち本県産業界の発展に寄与するグローバルな人材の育成を行うもので 農業科、水産科を学ぶ県内高校生14人をオランダとドイツに派遣した。オランダでは、スマートアグリ研修、水産関係企業視察、世界最大のアールスメール花卉市場等の視察を行った。また、ドイツでは、1泊2日間のファームステイを体験し、大学生との交流活動、本県水俣市の製茶農家桜野園代表の松本和也氏の取引先の視察等を行った。</p> <p>8 グローバル人材育成推進事業 小・中学生のチャレンジ精神や主体性・積極性等を引き出すことにより、グローバル人材として必要な資質の素地の育成を図ることを目指し、熊本県「肥後っ子わくわくイングリッシュ・キャンプ」を県北県南に分けて小中各2回実施した。県下各地から小学生約140名、中学生約120名が参加し、約25名のALTとの会話やゲームを通して異文化交流活動を体験した。</p> <p>9 優秀競技者・指導者育成支援事業 国民体育大会や各種全国大会等における本県選手の競技力向上を図るため、各競技における秀でた指導者のトレーニング法やスポーツ医・科学などの選手サポート等の情報に関する練習会や研修を通して、競技者・指導者を育成した。</p>	<p>教育指導費のうち P358</p> <p>教育指導費のうち P358</p> <p>教育指導費のうち P358</p> <p>教育指導費のうち P357～P358</p> <p>体育振興費のうち P388</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援)			10 2020東京オリンピック選手育成事業 2020年の東京オリンピックに、より多くの本県関係選手を輩出するため、31人の中学生・大学生・社会人を指定して育成強化を図った。	体育振興費のうち P 388
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・TPPへの対応及び適切な行財政運営 (2) 水俣病問題	24,459	24,240	1 日本一の環境教育「水俣に学ぶ肥後っ子」推進事業 県内全ての公立小学校5年生を対象に水俣への現地訪問を実施し、水俣病資料館や国立水俣病情報センターなどでの体験を通して、水俣病についての正しい理解促進を図った。また、環境モデル都市として公害被害から環境再生へと立ち上がる水俣の姿を間近に体感させることで、環境保全や環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力を育成し、「環境立県くまもと」の担い手育成を図った。(参加校数340校 参加児童数16,390人)	教育指導費のうち P 357 ~ P 358
6 その他 (13) 県立高校の教育環境の整備	615,744	593,939	1 県立高等学校再編・統合施設整備事業 県立高等学校の再編・統合に伴う施設整備等として、南陵高校食品科学実習棟改築事業及び旧水俣高校校舎解体事業を実施し、完了した。	学校建設費のうち P 372 ~ P 373
(14) 育英資金貸付金(大学貸与・修学貸与・緊急貸与)	877,547	861,005	1 育英資金貸付金(大学貸与・修学貸与・緊急貸与)事業 向学心に富む学生又は生徒で、経済的理由により修学困難な人を支援し、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る人材を育成するため、育英資金を貸与した。また、制度の安定的維持を図るため、未収金対策に力を入れ、延滞者に対する早期督促、長期滞納者に対する法的措置を講じるなどして未収金の回収を実施した。 (1) 貸与 平成30年度は3,058人に対し861,005千円を貸与した。 ・選考委員会の開催 年2回 ・中学校の進路指導担当者向けの説明会 11か所開催 (2) 返還 未収金対策の取組みにより高い収納率を維持した。 ・収納率90.0%(H29年度89.6%) 未収金対策として法的措置を講じた。 ・支払督促申立件数 49件(H29年度67件) ・異議申立件数(訴訟件数) 22件(H29年度30件)	育英資金等貸付金のうち P 456

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造</p> <p>【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり</p> <p>施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保</p>	1,507,740	1,491,709	<p>1 被災地防犯アドバイザー事業</p> <p>防犯の専門的知識技能を有する警察官OB（被災地防犯アドバイザー）を活用し、その専門的な見地から被災地域の市町村、自治会、防犯ボランティア、仮設住宅住民、生活支援相談員等への指導助言等を行った。</p> <p>(1) 仮設住宅等に対する訪問件数・相談等受理件数（平成30年4月～平成31年3月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問件数 1,527件 ・相談等受理件数 103件 <p>(2) 被災地防犯アドバイザーが取り組んだ効果的事例</p> <p>振り込め詐欺等に関するアドバイス、居住者同士のトラブル、不審者情報に対する対応、市町村、民間等では解決困難な相談に対する適切な措置により犯罪抑止活動を推進するとともに、自治体担当者と住民の間の意思疎通を図るなど住民の安全・安心の確保に貢献した。</p> <p>2 くまもとの「まち」と「ひと」を守る声掛け安心実現事業</p> <p>警察官、非常勤職員、民間業者等が連携し、「県警声かけ・訪問隊」（通称「県警ひまわり隊」）として、高齢者や女性、子供を主な対象とし、交通事故防止活動と振り込め詐欺等被害防止などの防犯活動を融合させた総合的な安全対策を実施した。</p> <p>（個別訪問数（平成30年4月～平成31年3月）一般世帯：49,329件 仮設住宅：11,102件）</p> <p>(1) 交通事故死者、負傷者数の減少</p> <p>交通事故死者62人（前年度比 1人）うち高齢者35人（同 2人）</p> <p>交通事故負傷者5,866人（前年度比 1,149人）うち高齢者977人（同 253人）</p> <p>(2) 振り込め詐欺等被害における高齢者割合の減少</p> <p>高齢者割合45.5%（前年度比 15.0%）</p> <p>3 暴力団総合対策の推進</p> <p>震災からの復旧・復興事業において、暴力団の介入を防遏、排除し、健全な県民生活の再建を図るため、暴力団等の動向把握や震災に関連する犯罪の取締りを徹底するとともに、契約書等への暴力団排除条項の挿入等による暴力団排除活動を強化した。</p> <p>(1) 震災に関連した暴力団犯罪の検挙</p> <p>被災住宅の応急修理工事において、暴力団員であることを秘すなどして、熊本市から応急修理の業務委託料を騙し取った暴力団員1人を検挙した。</p> <p>(2) 震災からの復旧・復興事業における暴力団排除活動の強化</p>	警察活動費のうち P351～P352

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>県が行う復旧・復興関連の公共工事について、暴力団排除が徹底されているか確認すべく県職員とともに現場の立入調査を実施した。</p> <p>(3) 熊本県暴力団排除条例の効果的運用 熊本県内の飲食店において、暴力団組織の会合を主催した暴力団幹部に対して条例に基づく「勧告」を実施するとともに、同人がこれまでも「勧告」を受けていたため、「事実の公表」も実施した。</p> <p>(4) 暴力団排除に向けた不当要求防止講習会等の開催 暴力団排除意識の高揚を図るとともに、不当要求に対する防止方策等の周知を図るため、自治体、企業、地域住民等に対する講習会・研修会を実施した(平成30年は52回、約2,400人に対して実施)。</p> <p>4 ストーカー行為等・DV対策の推進</p> <p>(1) ストーカー事案対策の強化 平成30年中に294件のストーカー事案を認知し、うち23件についてストーカー行為等の規制等に関する法律に基づく文書警告、2件について同法違反で検挙、33件について他法令で検挙、281件について口頭による指導警告を実施した。</p> <p>(2) DV事案対策の強化 平成30年中に511件のDV事案を認知し、うち1件について保護命令違反で検挙、113件について他法令で検挙、452件について口頭による指導警告を実施した。</p> <p>(3) ストーカー行為等・DVから被害者を守る具体的取組 ストーカー行為者の特定、犯罪行為の証拠化、被害者の安心感醸成等のため、被害者方への監視カメラ等の設置、録画を実施している。平成30年度中は、16件の被害者方等に監視カメラを設置し、いずれも重大事件への発展を防止するとともに、行為者を特定して検挙するなど、行為を沈静化させる等の効果があった。また、地域精神科医療機関との連携を図り、ストーカー行為者に対して精神医学・心理学的アプローチによるストーカー行為の再発防止を図った。</p> <p>5 振り込め詐欺等被害防止のための総合対策事業</p> <p>(1) 振り込め詐欺等被害の現状 振り込め詐欺等被害の防止に向けて、被害防止に関する施策を総合的に推進した結果、被害件数、被害金額とも大きく減少した。</p>	

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																												
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>(県内の振り込み詐欺等被害の推移)</p> <table border="1" data-bbox="976 309 1823 427"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年</th> <th>平成30年</th> <th>増減 (30年 - 29年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被害件数</td> <td>145件</td> <td>74件</td> <td>71件</td> </tr> <tr> <td>被害金額</td> <td>約216,903千円</td> <td>約115,663千円</td> <td>101,240千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 振り込み詐欺等被害防止推進活動 振り込み詐欺等の被害者は、悪質業者等が取り扱う名簿に登載されていることが多いため、全国警察の捜査過程で入手した名簿登載者に対して、登載の事実や被害に遭わないための意識啓発を図る内容の通知ハガキを郵送した。また、金融機関との連携による被害防止活動、チラシ等を活用した広報啓発活動、資機材等の整備による検挙活動を実施した。 特に、増加する電子マネー等を利用した架空請求詐欺の被害防止を図るため、振り込み詐欺チェックシートや電子マネー購入者に渡す被害防止用封筒等を各コンビニエンスストアアチエーンに配布し、店員による声かけの促進を図るなどの広報啓発活動を実施した。</p> <p>6 犯罪被害者支援活動の推進</p> <p>(1) 性暴力被害者のためのサポートセンター事業 性暴力被害者のためのワンストップ支援事業の中核となるサポートセンター事業を公益社団法人くまもと被害者支援センターに委託し、性暴力被害者に特化した24時間対応の支援体制を確立した。</p> <table border="1" data-bbox="969 858 1883 1010"> <thead> <tr> <th>活動業務</th> <th>平成29年</th> <th>平成30年</th> <th>増減(30年 - 29年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談業務(電話、メールなど)</td> <td>783件</td> <td>970件</td> <td>+187件(+23.8%)</td> </tr> <tr> <td>直接的支援業務(病院付添など)</td> <td>100件</td> <td>119件</td> <td>+19件(+19.0%)</td> </tr> <tr> <td>専門相談業務(弁護士など)</td> <td>32件</td> <td>33件</td> <td>+1件(+3.1%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 二次的被害の防止・軽減事業 被害直後における居住場所の確保や診断書料・カウンセリング費等の公費負担により、被害者の精神的・経済的負担軽減を図った。</p> <table border="1" data-bbox="976 1118 1883 1270"> <thead> <tr> <th>事業項目</th> <th>平成29年</th> <th>平成30年</th> <th>増減(30年 - 29年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中長期的避難施設借上事業</td> <td>16件</td> <td>4件</td> <td>12件(-75.0%)</td> </tr> <tr> <td>診断書手数料等の公費負担事業</td> <td>67件</td> <td>116件</td> <td>+49件(+73.1%)</td> </tr> <tr> <td>職員メンタルヘルス対策事業</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>2件(-)</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 サイバー犯罪対策の強化 平成30年度は、SNS上でのトラブルに係る私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律違反事件を県内で初めて検挙したほか、サイト利用料金名目の架空請求や偽サイト</p>		平成29年	平成30年	増減 (30年 - 29年)	被害件数	145件	74件	71件	被害金額	約216,903千円	約115,663千円	101,240千円	活動業務	平成29年	平成30年	増減(30年 - 29年)	相談業務(電話、メールなど)	783件	970件	+187件(+23.8%)	直接的支援業務(病院付添など)	100件	119件	+19件(+19.0%)	専門相談業務(弁護士など)	32件	33件	+1件(+3.1%)	事業項目	平成29年	平成30年	増減(30年 - 29年)	中長期的避難施設借上事業	16件	4件	12件(-75.0%)	診断書手数料等の公費負担事業	67件	116件	+49件(+73.1%)	職員メンタルヘルス対策事業	2件	0件	2件(-)	
				平成29年	平成30年	増減 (30年 - 29年)																																										
			被害件数	145件	74件	71件																																										
			被害金額	約216,903千円	約115,663千円	101,240千円																																										
			活動業務	平成29年	平成30年	増減(30年 - 29年)																																										
			相談業務(電話、メールなど)	783件	970件	+187件(+23.8%)																																										
			直接的支援業務(病院付添など)	100件	119件	+19件(+19.0%)																																										
			専門相談業務(弁護士など)	32件	33件	+1件(+3.1%)																																										
			事業項目	平成29年	平成30年	増減(30年 - 29年)																																										
			中長期的避難施設借上事業	16件	4件	12件(-75.0%)																																										
診断書手数料等の公費負担事業	67件	116件	+49件(+73.1%)																																													
職員メンタルヘルス対策事業	2件	0件	2件(-)																																													

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			詐欺等のサイバー犯罪等に関する相談を受理した。 <table border="1" data-bbox="938 300 1883 424"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>増減(30年 - 29年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイバー犯罪検挙件数</td> <td>203件</td> <td>222件</td> <td>+ 19件(+9.4%)</td> </tr> <tr> <td>サイバー犯罪相談件数</td> <td>3,249件</td> <td>3,142件</td> <td>107件(-3.3%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) サイバー犯罪捜査に強い捜査員の育成 サイバー犯罪テクニカルアドバイザーの委嘱、部外講師によるセミナーや特別講義の実施、シンポジウムの参加や民間主催講義の受講等民間の知見を取り入れるとともに、既存の解析用ネットワークシステム内に、より実践的な教養を実施するための人材育成基盤を導入するなど計画的な捜査員の育成を図った。</p> <p>(2) サイバー犯罪対策のための物的基盤の強化 解析用ネットワークパソコンに専用回線を導入するなどネットワークの高度化を図り、捜査の迅速・効率化等を推進するとともに、最新の情報通信技術等の捜査に必要なソフトウェアの導入により、サイバー犯罪対策のための物的基盤の強化を図った。</p> <p>(3) サイバー犯罪に関する広報啓発活動の推進 民間企業、ボランティア団体と連携し、サイバーセキュリティカレッジ等の研修会の開催、サイバー犯罪被害防止講話やゆっぴー安心メールの配信等の情報発信を行い、サイバー犯罪被害防止のための広報啓発活動を推進した。</p> <p>8 誰もが安心して歩ける繁華街対策事業</p> <p>(1) 繁華街特別対策室の設置 震災からの復興が進む中において、復興特需を狙った違法・悪質な風俗業者等に対する各種取組を推進するため、警視以下22人体制による「繁華街特別対策室」を設置した。</p> <p>(2) 関係機関・団体との連携 熊本市や関係機関・団体との連携を密にし、合同キャンペーンの開催や対象店舗への合同立入り等繁華街対策を推進した。</p> <p>(3) 繁華街における治安維持活動の推進 繁華街における各種対策を実施していく上で必要な装備資機材を確保し、客引き客待ち行為をさせない警戒等治安維持活動を強力に推進した。</p> <p>(4) 県・市条例施行に伴う周知活動の実施 繁華街における治安維持活動の一つとして制定した「熊本県風俗案内業の規制に関する条例」及び熊本市が制定した「熊本市客引き行為等の禁止に関する条例」に関し、関係機関と連携し、各条例に基づく繁華街対策を周知するなどのキャンペーン活動を実施した。</p>		平成29年度	平成30年度	増減(30年 - 29年)	サイバー犯罪検挙件数	203件	222件	+ 19件(+9.4%)	サイバー犯罪相談件数	3,249件	3,142件	107件(-3.3%)	
				平成29年度	平成30年度	増減(30年 - 29年)										
サイバー犯罪検挙件数	203件	222件	+ 19件(+9.4%)													
サイバー犯罪相談件数	3,249件	3,142件	107件(-3.3%)													

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>(5) 悪質な客引き等の検挙 繁華街における悪質な客引きについては、平成30年中23件27人を検挙した。</p> <p>9 運転適性相談における認知症等早期対応推進事業</p> <p>(1) 医療系専門職の配置 認知症、てんかん、統合失調症等一定の症状を呈する病気等の疑いのある者の早期発見・早期対応を図るため、運転免許センター内の運転適性相談窓口に医療系専門職3人を配置し、認知症等の兆候確認や医療機関への受診、運転免許証の自主返納の勧奨を行った。 平成30年中の運転免許センターにおける認知症等の適性相談受理件数は1,144件であり、そのうち1,042件を医療系専門職が対応した。その中で認知症に係る相談48件について医療機関の受診や自主返納等を勧奨した結果、6人が運転免許証の取消し、26人が自主返納又は失効となった。 また、認知症との確定診断がされなかった高齢者に対しても、地域包括支援センターを紹介するなどして、在宅医療や定期的な通院の環境整備を行い、アフターケアに配慮した取組を実施した。</p> <p>(2) 巡回適性相談の実施 運転免許センターへの来所が困難な高齢者等を対象として、遠隔地警察署等を巡回し、適性相談を行った。平成30年中は県内8か所において開催し、19人の相談者のうち2人が運転免許証の自主返納を行った。</p> <p>(3) 運転適性相談窓口の周知活動 高齢者の危険運転が社会問題となる中で、全国に先駆けて運用している医療系専門職員について、テレビや新聞等を活用した相談窓口の周知活動を行った。</p> <p>(4) 医療系専門職が取り組んだ効果的事例 診断書提出命令から一旦は除外された認知機能低下のおそれがある者に対して電話連絡等の働き掛けを行った結果、同人の認知機能低下が確認されたことから、専門病院の受診を指導し、最終的に運転免許証の自主返納に至った。 地域包括支援センター職員から、「認知症の疑いのある人がいる。」旨の情報提供を受け、本人に対する説得や遠隔地に居住していた親族等に対して協力を依頼するなどにより、専門病院を受診することとなった。</p> <p>10 交通安全施設の整備 交通の安全と円滑を確保するため、信号機の新設、改良及び更新並びに道路標識・標示の新設、補修等、交通安全施設等の整備に取り組んだ。</p>	<p>運転免許費のうち P350</p> <p>警察活動費のうち P351 ~ P352</p>

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																												
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>(1) 通学路の安全確保 小学校周辺における信号機の新設及び道路標識・標示等の整備を重点的に実施し、通学児童の安全確保を図った。</p> <p>(2) 道路の新設、改良に伴う交通安全施設等の整備 道路の新設や交差点改良等に伴う信号機の新設、道路標識・標示の高輝度化等の整備を行うなど、交通の安全と円滑を確保した。</p> <p>(3) 交通管制システムの整備 交通の円滑を図るため、光ビーコンや車両感知器等の交通管制システム機器を整備した。</p> <p>(4) 災害に備えた交通安全施設等の整備 信号灯器のLED化による軽量化、コンクリート製信号柱から鋼管柱への建替えなど、災害に強い交通安全施設等への更新を行うとともに、信号機滅灯対策として自動起動発動発電機を整備した。</p> <p>(5) 大量更新期を迎えた信号機、道路標識の更新 信号機の障害や標識の倒壊防止等のため、老朽化した信号機や道路標識等の更新を行った。</p>																													
施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保	27,773	26,203	<p>1 少年非行防止活動の推進 刑法犯少年の検挙人員及び不良行為少年の補導人員はいずれも減少傾向にあるものの、約4人に1人が再び非行に走っている。そこで、学校その他関係機関と連携しながら、少年の規範意識の向上及び社会との絆の強化を図るため、非行少年を生まない社会づくりに取り組むとともに、再び非行に走りかねない少年等の立ち直り支援活動を実施した。</p> <p>(1) 少年非行の現状</p> <table border="1" data-bbox="920 986 1883 1254"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成29年</th> <th>平成30年</th> <th>増減 (30年 - 29年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>刑法犯少年数</td> <td>449人</td> <td>370人</td> <td>79人 (17.6%)</td> </tr> <tr> <td>初発型非行少年数</td> <td>284人</td> <td>198人</td> <td>86人 (30.3%)</td> </tr> <tr> <td>再非行少年数</td> <td>116人</td> <td>89人</td> <td>27人 (23.3%)</td> </tr> <tr> <td>特別法犯少年数</td> <td>77人</td> <td>98人</td> <td>+21人 (+27.3%)</td> </tr> <tr> <td>薬物乱用少年数</td> <td>2人</td> <td>7人</td> <td>+5人 (+250%)</td> </tr> <tr> <td>不良行為少年の補導数</td> <td>1,598人</td> <td>1,132人</td> <td>466人 (29.2%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 学校との連携 熊本県学校・警察相互連絡制度による連携 ・警察から学校への連絡：570件 ・学校から警察への連絡：483件</p>	区 分	平成29年	平成30年	増減 (30年 - 29年)	刑法犯少年数	449人	370人	79人 (17.6%)	初発型非行少年数	284人	198人	86人 (30.3%)	再非行少年数	116人	89人	27人 (23.3%)	特別法犯少年数	77人	98人	+21人 (+27.3%)	薬物乱用少年数	2人	7人	+5人 (+250%)	不良行為少年の補導数	1,598人	1,132人	466人 (29.2%)	警察活動費のうち P351 ~ P352
区 分	平成29年	平成30年	増減 (30年 - 29年)																													
刑法犯少年数	449人	370人	79人 (17.6%)																													
初発型非行少年数	284人	198人	86人 (30.3%)																													
再非行少年数	116人	89人	27人 (23.3%)																													
特別法犯少年数	77人	98人	+21人 (+27.3%)																													
薬物乱用少年数	2人	7人	+5人 (+250%)																													
不良行為少年の補導数	1,598人	1,132人	466人 (29.2%)																													

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			<p>スクールサポーター制度(少年課及び県内7警察署に配置)の運用 学校を訪問するなどして、児童・生徒の問題行動等への対応、非行・被害防止教育の支援等、学校等における児童・生徒の安全確保対策、非行・地域安全情報等の把握と提供及び関係機関への支援を実施した(年間活動回数 27,932回)。 なお、少年課配置のスクールサポーターは、平成29年度から熊本地震の被災地を中心に活動している。</p> <p>(3) 少年警察ボランティアとの連携 少年補導員等との連携による街頭補導の実施：516回(延べ人員4,658人) 少年指導委員との連携による風俗営業店舗への立入りによる環境浄化活動：201回 少年サポーターによる非行少年、継続補導少年に対するサポート活動の実施：107回(対象少年延べ人数88人) サイバー少年補導員のメールによる指導の実施：5,015回 居場所づくり活動の実施：9回(農業体験、創作活動、スポーツ体験活動)</p>	
<p>2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】災害に負けない基盤づくり 施策4 - 防災体制の充実・強化</p>	671,819	667,964	<p>1 被災した警察施設等の復旧 平成28年熊本地震により被災した警察施設(警察本部、警察署等67の警察施設)の復旧工事を実施し、平成30年5月に全ての工事が完了した。</p> <p>2 大規模災害時の防災対策施設整備事業 防災拠点となる警察庁舎の防災体制の充実、強化を図るため、熊本南警察署の非常用発電機の改修工事を行い、大規模災害による停電の際にも72時間以上の自家発電が可能となった。</p> <p>3 統合地理情報システム構築事業 位置や空間に関する様々な情報分析や視覚的な表示機能を最大限に活用することにより、事件・事故に対する捜査力及び分析力の高度化並びに災害時の事態対処能力の向上を図るため、警察業務を総合的に支援する基幹システムとして熊本県警察統合地理情報システムを構築し、平成31年4月から運用を開始した。</p> <p>4 災害用装備資機材の整備・充実 平成28年熊本地震や九州北部豪雨災害のほか、各地で発生した災害等から得られた教訓を反映し、震災、豪雨災害、阿蘇山の噴火、南海トラフ地震等の各種大規模災害に備えるため、真に必要な災害救助資機材として充電式ハンマドリル、充電式チェーンソー等を導入し、災害対処能力の向上を図った。</p>	<p>警察施設災害復旧費のうち P400</p> <p>警察施設費のうち P349 ~ P350</p> <p>警察活動費のうち P351 ~ P352</p>

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4 - 防災体制の充実・強化)			<p>5 総合指揮室改修事業 平成28年熊本地震では総合指揮室を災害警備本部として運用したが、モニターが小さく、現場映像等が同時並行的に表示できなかったことや収容人員の問題から本部要員全員を収容できないなど、情報の共有化をはじめ、部隊の指揮に支障が生じたことから、平成30年度に総合指揮室を全面改修し、モニターの大型化及び複数映像の同時表示を可能としたほか、同室の拡張及びレイアウト変更などにより収容人数を増員したことにより、災害等における事態対処能力の向上を図った。</p>	
<p>6 その他 (15) 警察組織の基盤整備</p>	63,978	61,536	<p>1 阿蘇警察署の整備 現阿蘇警察署は、土砂災害警戒区域の直近に立地し、過去、大きな水害に見舞われていることから、災害に強い地域防災の拠点づくりを進めるため、被災のおそれが少ない場所への移転・建替を行うこととし、平成30年度中は、庁舎等建設工事に着手した。 (1) 建設場所 阿蘇市黒川(敷地面積7,227㎡) (2) 建設内容 庁舎(RC造3階建2,621㎡)、その他(車庫、倉庫、押収車両置場、駐輪場、署長宿舍) (3) スケジュール 平成30年度から令和2年度～庁舎等建設工事(令和2年6月完成予定)</p> <p>2 上天草警察署の整備 現上天草警察署は、建築後50年が経過し老朽化が進行しているほか、地震に対する建物の強度も優れていないことから、敷地を拡張した上で現地建替を行うこととし、平成30年度中は、拡張用地の測量業務等を実施した。 (1) 建設場所 上天草市大矢野町中(拡張後敷地面積5,524㎡) (2) スケジュール 平成30年度～測量委託 令和元年度～用地購入 令和元年度から令和2年度～設計 令和3年度から令和5年度～庁舎等建設工事</p>	警察施設費のうち P349～P350

発 行 者：熊本県
所 属：財政課
発行年度：令和元年度